

東京財団研究報告書

2004-16

朝鮮半島情勢の中長期展望と日本

研究代表者 平田 隆太郎 (北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会「救う会」事務局長)

共同研究者 恵谷 治
(ジャーナリスト)

島田 洋一
(福井県立大学教授)

西岡 力
(東京基督教大学教授)

李^リ 英和^{ヨンファ}
(関西大学助教授、RENK代表)

The Tokyo Foundation

東京財団研究推進部は、社会、経済、政治、国際関係等の分野における国や社会の根本に係る諸課題について問題の本質に迫り、その解決のための方策を提示するために研究プロジェクトを実施しています。

「東京財団研究報告書」は、そうした研究活動の成果をとりまとめ周知・広報（ディセミネート）することにより、広く国民や政策担当者に問いかけ、政策論議を喚起して、日本の政策研究の深化・発展に寄与するために発表するものです。

本報告書は、「朝鮮半島情勢の中長期展望と日本」研究プロジェクト（2003年4月～2004年3月）の研究成果をまとめたものです。ただし、報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。報告書に対するご意見・ご質問は、執筆者までお寄せください。

2005年2月

東京財団 研究推進部

論文 5. 国民意識が大きく変化した平成15年—— ——政府は対北朝鮮専門組織を作れ	83
論文 6. 金正日政権下の大量餓死について—— ——餓死者300万人の根拠	101
第3部 関連資料	111
1. ロシア取材報告	112
2. 安明進氏聞き取り	157
3. 北京接触について	162

提言に当って

東京財団 「朝鮮半島情勢の中長期展望と日本」研究プロジェクト
プロジェクトリーダー 平田隆太郎

本プロジェクトは平成15年度で2期目となる。1期目は、平成14年9月17日、小泉首相の訪朝直後に東京財団より緊急要請を受け、年度途中からスタートし、平成15年3月末に下記の緊急提言と論文を提出した。なお、本プロジェクトは、従来の金正日政権との共存を前提とする提言とは違い、共存を必ずしも前提としない提言を行うことを委員間で確認し、東京財団からも了承を得て研究を開始したが、この基本認識は第2期にも引き継がれている。研究体制および各期の提言および論文は以下のとおりである。

【研究体制】

プロジェクト・リーダー 平田隆太郎
(北朝鮮に拉致された日本人を救出するための
(研究代表者) 全国協議会「救う会」事務局長)

プロジェクト・メンバー 惠谷 治 (ジャーナリスト)
(共同研究者) 島田 洋一 (福井県立大学教授)
西岡 力 (東京基督教大学教授)
李 ^{ヨンファ} 英和 (関西大学助教授、RENK 代表)

【第1期 緊急提言】(研究期間：2002年10月～2003年3月)

第1部 緊急提言

1. 時間だけが金正日の味方

-
- －政府は国家に対する潜在的な脅威についての正確な情報を国民に告知せよ
 - 2. 経済制裁は効果がある
 - －拉致問題完全解決のため金正日政権に期限を切って制裁実施を通告せよ
 - 3. 日米同盟強化で対抗せよ
 - －暴発カードに恐れを見せてはならない
 - 4. マニュアルよりも人材を
 - －金正日政権崩壊に備え国内有事体制の整備を
 - 5. コメよりご飯を
 - －北朝鮮への国際人道援助は炊き出し援助で
 - 6. 避けられない難民流出に備えよ
 - －大規模難民流出促進政策が金正日政権の平和的崩壊を導く

第2部 論文

- 1. テロとの戦争と北朝鮮の「政体変更」
島田洋一（福井県立大学教授）
- 2. 北朝鮮の核兵器開発の実情
惠谷 治（ジャーナリスト）
- 3. 日本人拉致の概要と救出運動
西岡 力（東京基督教大学教授）
- 4. 北朝鮮の食糧・農業の現状と国際人道支援の諸問題
平田隆太郎（「救う会」事務局長）
- 5. 大規模難民の流出促進政策が金正日政権の平和的崩壊を導く
李英和（関西大学経済学部助教授）

委員は引続き同じメンバー5名であるが、今期は、国際的視野を取り入れることに力点を置き、委員を各国に派遣し、分担して行った研究素材をもとに相互討論等を行った。その結果は、下記の提言と論文に反映されている。なお、提言については執筆者名を末尾に明示してあるが、相互の批判や助言を踏まえて作成されたものである。論文は提言と同じく相互の批判や助言を得て作成されたが、文責は執筆者にある。なお、東京財団の機関誌「日本人のちから」誌上で論文の趣旨の一部を既に発表したものもある。

さらに、第3部として資料を付した。一つは、恵谷委員がロシアで行った聞き取り調査内容で、北朝鮮の核開発関連の情報を多数入手することができた。二つは、安明進元亡命工作員を招いてのヒアリング資料で、「日本に工作員が200～300名浸透している」などの本邦初の情報も含まれている。なお、安明進氏は、北朝鮮研究において多様な問いに答えてくれるばかりでなく、多大な助言を与えてくれる貴重な存在であり、3期には委員として参加してもらうこととなった。さらに、平成15年末に北朝鮮外務省要人と北京接触を行った時の西岡委員のメモも加えた。

第2期の提言及び論文は以下の通りである。

【第2期】（研究期間：2003年4月～2004年3月）

第1部 提言

総括提言

金正日政権に対する価値判断を下すべきとき

－政体変更を目指す日米韓朝諸勢力間の協力強化を

提言各論

提言1. 金正日の核武装の恐るべき実態を直視せよ

提言2. 日本は経済制裁を発動せよ 政府は対北朝鮮専門組織を作れ

提言3. 国連安保理決議 1441号（対イラク）の規定を対北朝鮮政策にも適用せよ

提言 4. 日米議会は「北朝鮮民主化法」(仮称)を早期に策定せよ

提言 5. 韓国政府、中国政府にも圧力を行使せよ

第 2 部 論 文

論文 1. ロシアから見た北朝鮮の核開発

惠谷 治 (ジャーナリスト)

論文 2. 北朝鮮に取り込まれる韓国

西岡 力 (東京基督教大学教授)

論文 3. アメリカの対北朝鮮戦略と日中韓の対応

—本プロジェクトにおける訪米・訪中・訪韓を通じて

島田洋一 (福井県立大学教授)

論文 4. 最近の北朝鮮社会情勢と難民問題の動向

李 英和 (関西大学助教授)

論文 5. 国民意識が大きく変化した平成 15 年

—政府は対北朝鮮専門組織を作れ

平田隆太郎 (北朝鮮問題研究家)

論文 6. 金正日政権下の大量餓死について—餓死者 300 万人の根拠

西岡 力 (東京基督教大学教授)

第 3 部 関連資料

1. ロシア取材報告

惠谷 治 (ジャーナリスト)

2. 安明進氏聞き取り

安 明進 (元北朝鮮工作員)

3. 北京接触について

西岡 力 (「救う会」常任副会長)

本研究プロジェクトの各委員は、北朝鮮に拉致された人々を1日も早く救出すること、また金正日政権によって拉致されたとも言える北朝鮮の2000万人民を解放することを念頭に、運動論的な視野を持って研究討議を行ってきた。前期の研究は、5人の拉致被害者が帰国を果たした前後に始まったが、その後、日朝協議はまったく行われなくなった。西岡力委員は、平成15年12月に、死亡・未入国とされた10人その他の情報を求め、北朝鮮外務省の鄭泰和巡回大使らと非公式接触も行った。しかし、北朝鮮に拉致被害者を返す誠実さはまったくなかった。ところが、今期終了直前の2月になって日朝協議が2回も開催された。これは、当研究プロジェクトが提案した経済制裁の効果（改正外為法成立への動き）もあってのことであった。しかし、この場でも、北朝鮮は従来の発言を繰り返すばかりで誠実な対応を行わなかった。この間、日本側では北朝鮮の不誠実さに憤る世論が沸騰し、制裁支持が圧倒的多数となった。

総括提言にあるように、北朝鮮はあらゆる国家犯罪を行ってきた。このような国家に対しては、「悪」の国家であるとの認識で交渉すべきだというのが、この研究プロジェクトの総意である。そこが一般の外交交渉と同列に論じる従来の主張とは一線を画すものである。それだけに、国民にも「悪」の国家との緊張関係に対峙する覚悟が求められる。なぜなら、他人事ではなく、北朝鮮の国家犯罪は、明日はわが身の問題だからである。なお、西岡委員は、本研究プロジェクトの成果として単行本『北朝鮮に取り込まれる韓国』（PHP 研究所刊）を3月に出版したことを付記しておく。

最後に、研究の機会を与えて頂いた東京財団と、当初より関わっていただいた東京財団の吹浦忠正常務理事、研究推進部の川野晃部長、同部の平沼光氏に、研究プロジェクトを代表して心より御礼を申し上げたい。また、研究会で貴重な示唆を与えて頂いた安明進氏、中西輝政氏、洪熒氏、黄長燁氏を初め、総括提言の末尾に記した海外で取材に応じて頂いた各氏に厚く御礼申し上げたい。

最後に、本年度は西岡力委員が単行本を一冊まとめ、各委員が「日本人の力」に毎月連載も行ったが、次期の研究では、蓄積した情報の発信をさらに心がけたいと考えている。さらに、「北朝鮮自由化法案」私案の作成や、衛星写真画像を分析し核開発の実態を解明することも予定している。また、4月の韓国総選

挙結果と盧武鉉大統領弾劾訴追決議を巡る動きや米国の対北朝鮮対策調査等海外調査も行いたい。また、海外の関係者にも協力を頂き、積み残した重い課題についてさらに掘り下げた研究を行う予定である。これらが実現すれば、随時研究成果を公表するようになりたいと考えている。

第 1 部

提 言

総括提言

金正日政権に対する価値判断を下すべきとき
－政体変更を目指す日米韓朝諸勢力間の協力強化を

提言各論

提言 1. 金正日の核武装の恐るべき実態を直視せよ

提言 2. 日本は経済制裁を発動せよ 政府は対北朝鮮専門組織を作れ

提言 3. 国連安保理決議 1 4 4 1 号（対イラク）の規定を対北朝鮮政策にも適用せよ

提言 4. 日米議会は「北朝鮮民主化法」（仮称）を早期に策定せよ

提言 5. 韓国政府、中国政府にも圧力を行使せよ

【総括提言】

金正日政権に対する価値判断を下すべきとき 政体変更を目指す日米韓朝諸勢力の協力強化を

ブッシュ大統領の「悪」演説

ブッシュ大統領は2002年1月の一般教書演説で、北朝鮮を「悪の枢軸」と断定した。「悪 (evil)」という表現は、「矯正不可能、打倒すべき」という明確な価値判断を含んでいる。現在の朝鮮半島問題を考える際、このブッシュ大統領の価値判断に賛成するかどうか、もっとも根本的な問題となる。

同演説でブッシュ大統領は、「北朝鮮は人民を飢えさせながらミサイルと大量破壊兵器で武装している」と、「悪」認識の根拠を説明した。

われわれは、加害者である金日成・金正日独裁政権（以下、金父子政権）と被害者である北朝鮮人民を、同一視するべきでないと考える。ブッシュ演説も人民を被害者ととらえているので、そこでいわれる「北朝鮮」とは金父子政権を意味する。

われわれが本研究プロジェクトで、昨年と今年、集中的に金父子政権の実態を検討した結果、ブッシュ大統領の挙げた「国民を飢えさせた」、「ミサイルと大量破壊兵器で武装」という2つの根拠はすべて事実であることを確認した。そして、金父子政権を「悪」と断定する根拠に「日本人と韓国人を大量に拉致していまだに帰さず」、「朝鮮戦争をしかけ大韓機爆破など多くのテロを行った」という2点を加えるべきだと考える。

すなわち、「日本人と韓国人を大量に拉致していまだに帰さず、朝鮮戦争をしかけ大韓機爆破など多くのテロを行い、自国民を飢えさせながら、ミサイルと大量破壊兵器で武装している金父子政権」は人類の普遍的価値観から見て「悪」である。この「悪」認識が、朝鮮半島問題の大前提となる。

国際政治において価値観を過度に介入させることは禁物だ。現実主義の立場からはまず国益の極大化と力の均衡が説かれる。しかし、金父子政権のありようは度を超している。目の前にヒットラー、ポル・ポトの大虐殺と同じことが

行われていながら、黙認することは、人道への罪を定めた現行国際法に違反する。

伝統的に米国政治においては、民主党が理想主義を掲げて対外介入を行い、共和党は現実主義からそれに否定的であった。しかし、ブッシュ大統領は共和党でありながら、政治犯収容所の実態や闇市で拾い食いをする孤児らの姿、めぐみさんら拉致被害者の悲惨な運命を心に刻み、「金正日に虫酸が走る」と明確に価値判断を下している。

拉致と核が解決しないのはブッシュ「悪」演説支持が孤立しているから

「悪」認識という観点から、拉致問題と核問題の現状を検討したい。まず日本人拉致について、ブッシュ大統領は2003年5月小泉首相との会談で「拉致は忌むべき行為だ。北朝鮮に拉致された日本国民の行方が一人残らず分かるまで、米国は日本を完全に支持する。北朝鮮の拉致に対して強く抗議したい」と強く非難した。拉致問題でも明確に、金正日政権の「悪」を非難している。しかし、小泉首相は、日本人拉致についてさえ「拉致を解決して国交正常化する」などという言い方しかせず、拉致未解決を理由にした制裁発動についても「伝家の宝刀は抜かないのがよい」などと公言して消極的だ。その結果、2月に2回政府高官協議がもたれたが、①帰国した被害者の帰国、②死亡・未入国とされた被害者の消息確認、③政府未認定の拉致の真相究明、はまったく進んでいない。北朝鮮の時間稼ぎが続き、それに対して日本はこれといった手を打てずにいる。

核問題でブッシュ政権は、「核の検証可能で不可逆的な完全廃棄」、「悪いことを止めるのに褒美は与えない」というハードルの高い原則を掲げた。それを実現させる方法として多国間協議を採用したが、協議が継続しているだけでまったく成果が上がらず、金正日政権の核開発は着々と進んでいる。しかし、ブッシュ政権は2月の六者協議でも協議の継続に同意し、現時点まで北朝鮮の時間稼ぎに対して、制裁発動に踏み切れないままだ。

繰り返し書くが、ブッシュ政権は「金正日は悪」認識を明言している。ところが、日本、韓国、中国、ロシアはすべて、その認識を表明していない。ブッ

シュ政権は孤立している。

とくに、小泉首相は金正日テロ政権を直接的に非難せず、制裁を発動しない。「日本人拉致問題の解決なくして、国交正常化はあり得ない。核、ミサイル問題を包括的に解決するという日朝平壤宣言の立場は変わらない。国交正常化してから経済協力を行う」としか言わない。金正日政権に対して抗議したり、「悪」を糾弾したりしない。それどころか、田中均外務審議官は北朝鮮に対する外交戦略について、「まず互いの共通利益を作り、そのうえで協議や交渉をし、国際関係を作って結果を出す」と語っている（朝日新聞2003年5月23日）。テロとの戦争を戦うブッシュ大統領からすれば、テロ政権と共通利益をつくるなどという発想は、利敵行為そのものだろう。しかし、小泉首相は現在に至るまで、田中審議官を対朝鮮外交で重用し続けている。同盟国であり、もともと北朝鮮の脅威を受けている日本がそのような姿勢だから、ブッシュ大統領は制裁への決断を下さないのだ。

本プロジェクトは、本年度の総括提言として

「日本政府は金正日政権に対して明確に「悪」だという価値判断を下し、北朝鮮の政体変更を政策目標にすえよ」

と提言する。

深刻な韓国の親金正日化

米国では今年大統領選挙があり、ブッシュ政権の対北朝鮮政策も当然ケリー陣営の厳しい批判にさらされるだろう。その中で、一番憂慮されるのは核武装国である米国と中国が談合して北朝鮮の核武装を事実上容認し、ただ核兵器がテロリストに渡ることだけを厳しく規制するという線で妥協をはかる動きである。一方、共和、民主の有志議員が共同で提出した北朝鮮自由化法案は、明確に金正日政権打倒の立場に立っており、どれだけ支持を集められるかが注目される。

一番大きな問題を抱えているのは、反米親北朝鮮傾向の強い盧武鉉政権が成立した韓国だ。盧武鉉は、核問題で米朝が対立した場合仲介に立つ、と公言して当選した。金正日政権を「悪」と断定せず、金正日政権との共存と助け合い

を「民族」の名前で正当化している。その背景には、80年代から周到に進められてきた北朝鮮の政治工作、具体的には反外勢民族主義思想を基礎とする反韓史観の拡散がある。根拠のない反日キャンペーンに対して日本政府がきちんと反論しなかったため、その拡散を許したという側面があり、その結果、日本国民の多くが、韓国に対しては理性的な議論が通じないという先入観を持つようになった。また、反日を足場に拡散した反外勢民族主義がじわじわと反米タブーを壊し、ついに韓国の主敵として米国が第1位に選ばれるまでの世論状況となった。米国でもその様子がマスコミを通じて知られるようになり韓米同盟は重大な危機を迎えている。ただし、親米反金正日を掲げる草の根の愛国勢力が強い危機感を持ち活動を開始した。その理論的支柱が『月刊朝鮮』と同誌編集長・趙甲済氏らである。北朝鮮からの亡命者や元親北朝鮮運動家らのなかから、金正日打倒、北朝鮮民主化を目指す政治組織が生まれてきた。この勢力とわれわれがどのように連帯、協力するかが今後の課題である。

中国、ロシアは金父子政権を誕生させ支援し続けてきたという共犯関係がある。また、両国の現体制は、自由民主主義とはかなり異なる過渡的で不安定なものであるため、政権が人類普遍的立場に立って「悪」認識を表明する基盤が弱い。特に中国は、北朝鮮から命がけて脱出してきた難民を強制的に送還し、金正日政権にエネルギーや食糧を適宜提供してその延命に手を貸し続けている。したがって、中国、ロシアは連帯の対象ではなく、圧力をかけてこちら側の意図に従わせるしかない。

「悪」認識支持で日米韓朝が連帯を

同盟関係は、まず共通の敵を前にして結成される。そこに、現在と未来における価値観とビジョンの共有があれば関係はより強固になる。過去をどう評価するかという点は異なってもかまわない。ただ、お互いに相手の歴史観を自分のそれに一致させようとしないうという共通理解だけは必要だ。

東アジアにおいて日米、米韓の二つの同盟があり、日韓は在日、在韓米軍を媒介として事実上の準同盟関係にある。朝鮮半島に限定して語るなら、この同盟関係は金父子政権が赤化統一を目指して再び南侵戦争をしかけてくることを

抑止するという共通の利害関係にもとづき維持されてきた。力の均衡で国益を守るという現実主義的立場が機能してきたといえよう。冷戦時代、自由民主主義体制の優位を示すという価値観の表明がこの同盟の基礎にあったことも事実だ。ソ連の崩壊で冷戦に米国が勝利した後、金父子政権が「反外勢民族主義」を宣伝媒介としてこの同盟の弱体化を計ってきた。韓国内でその政治工作がかなり成功を収めている現時点で、ブッシュ「悪の枢軸」演説があった。ブッシュ演説は、現実主義を超え普遍的価値観に立って、金正日政権を「悪」と断定することで、この同盟に金正日打倒のための連帯という新しい意味を加えたのだ。

日米韓3カ国と北朝鮮内人民はブッシュ演説の「悪」認識を共通理解とし、金正日政権を当面の敵とする点で一致できる。この点で一致できる日本、米国、韓国そして北朝鮮内の全ての勢力が、歴史観の一致を求めず、自由民主主義体制のもとに平和で繁栄した東アジアを築くという価値観とビジョンを共有すべく努力することが求められている。本プロジェクトでも、知識人レベルでの国際交流を試みた。平成14年11月、本プロジェクト開始以降、われわれは、日、米、韓、中、露、北朝鮮亡命者の多数の要人、専門家、言論人、運動家らと金正日政権の「悪」について議論をかわしたが、その努力を今後も続けていく。以下は、本プロジェクトが海外で面会、議論した方々のリストである。

(西岡 力)

【本プロジェクト面会海外要人、専門家】

1. アメリカ

〈政府関係者〉

リチャード・アーミテージ 国務副長官

ジョン・ボルトン 国務次官

ジェームズ・ケリー 国務次官補

モリアーティ 国家安全保障会議上級部長

マイケル・グリーン・ホワイトハウス国家安全保障会議(NSC)

アジア問題部長（現在同上級部長）

リチャード・ローレス国防次官補代理

<議会関係者>

ハスタード下院議長

フリスト上院共和党院内総務

ダッシュェル民主党上院院内総務

ルーガー上院外交委員長

バートン、チャボット、フレーク、ピッツ下院議員

ホンダ下院議員

サム・ブラウンバック上院外交委員会東アジア太平洋問題小委員長

ジム・リーチ下院外交委員会東アジア太平洋問題小委員長

ラリー・ニクシュ米議会調査局専門家

デニス・ハルピン下院外交委員会専門スタッフ

ルネ・オーステル下院外交委員会専門スタッフ

サラ・ティルマン下院外交委員会専門スタッフ

ジェームズ・マコーミック下院外交委員会専門スタッフ

ムハメド・フタスフット外交政策スタッフ

（クリス・コックス下院議員事務所）

フランク・ジャヌージ上院外交委員会専門スタッフ

ニュート・ギングリッチ前下院議長

グローバー・ノーキスト「水曜会」会長、参加者

<その他>

加藤良三・駐米大使はじめ在米日本大使館スタッフ

（拉致救出運動の一環として本プロジェクト委員が面談した要人を含む）

2. 韓国

<言論人>

趙甲濟『月刊朝鮮』編集長

李度ヒョン（王扁に行）『韓国論壇』社長

徐榮振『光州日報』主筆

<専門家>

李基鐸延世大学名誉教授

金正剛評論家（元左翼地下活動家）

<亡命者>

黄長燁・元朝鮮労働党書記

安明進元北朝鮮工作員

元北朝鮮化学博士（匿名）

<政治家>

金泳三元大統領

許文道元統一院長官

朴權恵議員（現ハンナラ党代表）

李仁濟議員、朴振議員、元喜龍議員、黄祐呂議員、曹雄奎議員

<拉致被害者家族>

韓国戦争拉致被害者家族協議会（金聖浩理事長）

拉北者家族協議会（崔祐英会長）会員多数

（拉致救出運動の一環として本プロジェクト委員が面談した要人を含む）

3. 中国

<専門家>

姚文礼・中国社会科学院日本研究所日本対外関係研究室主任

李春光・中国社会科学院日本研究所日本対外関係研究室副主任

Anna Wang Heed・国連難民高等弁務官北京事務所

Senior Regional Legal Officer

周莉・北京第二外国語大学助教授

傅卓洋・中国旅遊商貿服務總公司總經理（中朝旅行・貿易）

<その他>

野本佳夫・日本大使館公使、岡野正敬・同参事官、下地富雄・同書記官

伊藤正・産経新聞中国総局長、福島香織・同記者

4. ロシア

<専門家>

パヴェル・ボゴリュボフ・ドゥブナ核国際研究所国際局副局長

ワディム・トカチェンコ・ロシア科学アカデミー極東研究所

朝鮮研究センター長

金永雄・全露高麗人協会会長

ヴィクトル・ミハイロフロシア原子力省戦略安定研究所所長

(エリツィン政権当時の原子力エネルギー相)

同ヴラジミル・ボクダノフ副所長

同ヴラジミル・メドヴェージェフ副所長

同ヴォリデマル・ヴァラヴァ科学局副局長

アンドレイ・ガガーリンスキイ・クルチャトフ原子力研究所国際関係担当

副所長

ユーリイ・フョードロフ国際関係大学教授

ワシリイ・ミヘーエフ・ロシア科学アカデミー極東研究所副所長

<その他>

東京新聞・中島健二記者

産経新聞・内藤泰朗支局長、同佐藤貴生記者

読売新聞・古本朗支局長

【提言1】

金正日の核武装の恐るべき実態を直視せよ

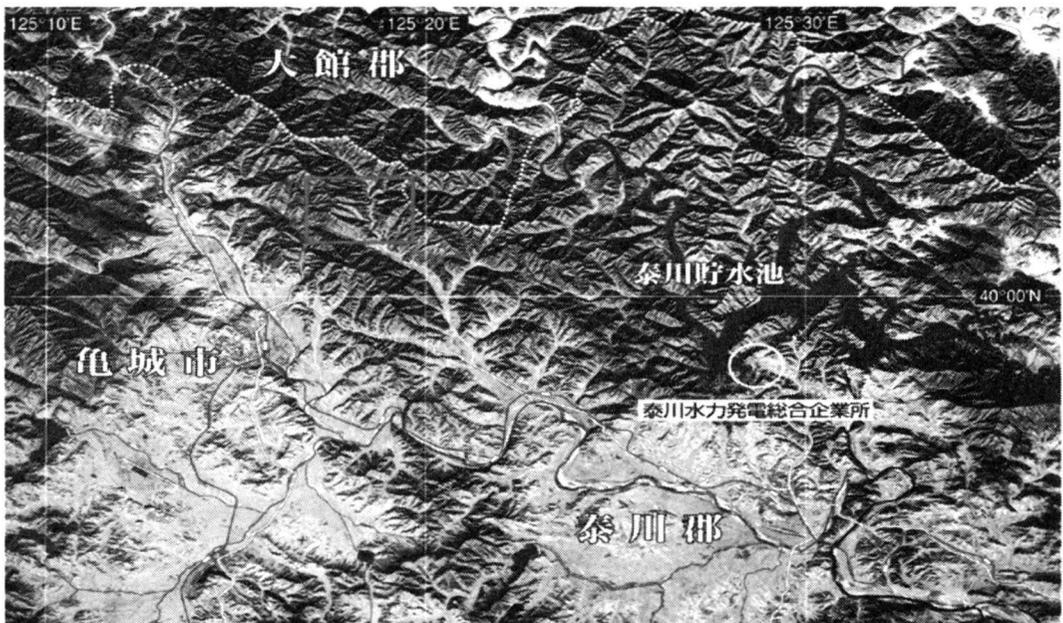
昨年7月1日付の米ニューヨーク・タイムズ紙は、「龍徳洞に高度な核兵器実験場があることを米偵察衛星が確認した」というCIA情報を掲載した。1週間後の7月9日、韓国国家情報院の高泳グ（X）院長は、非公開の国会情報委員会で、「北朝鮮の平安北道亀城市の龍徳洞で起爆実験をおこなっていることは、すでに把握している。ここでは70回以上の起爆実験がおこなわれた」と証言し、「実験は97年から02年9月にかけて実施され、韓国政府は98年4月以来、事態を把握していた」と証言した。この証言によって、当時の金大中政権は、北朝鮮が南北非核化宣言や米朝枠組み合意に違反して、核兵器開発を進めていることを知りながら、太陽政策を掲げ、現代グループによる巨額の現金授与を認め、金正日独裁政権を支援していた事実が明らかになった。

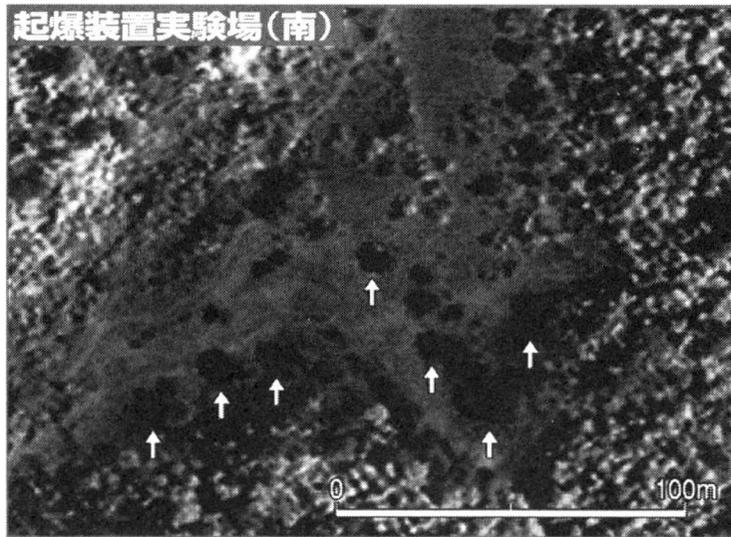
使用済み核燃料棒から長崎型原爆の材料であるプルトニウム239を抽出し、原爆製造に必要な量を確保したとしても、長崎型原爆の製造においてはインプロージョン（爆縮）方式という精密な起爆装置の開発が最大の難関である。爆縮式原爆は、球体の金属プルトニウムの表面を覆う高性能爆薬が、100万分の1秒という単位で同時発火して、爆発の衝撃波が均等に球体の中心部に向かわなければ連鎖反応は起こらず、核爆発には至らない。爆縮式の起爆薬には燃焼速度の違う炸薬を組み合わせ、衝撃波を外方向ではなく内向きに収縮させる必要があり、この組合せ方法は「爆縮レンズ」と呼ばれている。同時着火システムと爆縮レンズという特殊な構造の起爆装置が長崎型原爆製造の鍵であり、それを完成させるためには何十回もの爆破実験を繰り返す必要がある。

こうした核起爆装置の実験は、過去にも確認されている。1986年3月、米偵察衛星は、平安北道寧辺の分江地区を流れる九龍江の川岸の砂地に、高性能爆破実験跡が数多く残され、クレーターとなって水が溜まり、起爆用の電気コードなどが散乱している状況を撮影した。衛星写真を精査すると爆発痕は、1983年以降から存在していたことが判明した。韓国の権寧海国防相（当時）

は、1993年3月、国会の国防委員会において、「北朝鮮は1980年代に70回以上の起爆実験を通じて核起爆装置の開発を終え、IAEAの査察に先立って実験場の痕跡を片付け、証拠湮滅をおこなっていることが確認された」と言明した。北朝鮮側はIAEAによる寧辺の核開発センターの現地査察のさい、その場所は原子炉の胴体整形のための衝撃波実験場であると説明した。92年のIAEA査察直前に寧辺の実験場は閉鎖されたが、実験場は平安北道亀城市の龍徳洞に移され、94年の米朝枠組み合意によって核開発が凍結された後も、金正日は密かに起爆実験を続けていたのである。

龍徳洞付近の鮮明な衛星写真を入手して分析してみると、核起爆装置実験場は東倉江の二股から北東800m地点にある空き地にあり、少なくとも7つの爆発痕があることが判明した。また、北方に延びる舗装道路の終点（二股から2.7km）の森のなかにも、核起爆装置実験場があることが確認できた。





1990年2月22日、旧 KGB（ソ連国家保安委員会）のヴラジミル・クリュチコフ議長と KGB 第2総局第16局のスモロフ大佐が連名で作成した『北朝鮮の核兵器開発問題について』と題する極秘文書（90年2月8日付の No 363K）が、ソ連共産党中央委員会に提出され、そのなかで「寧辺にある核開発センターで核起爆装置が完成したとの情報を得ている。この装置を使った実験は、国際社会と国際管理機関に、原子力兵器生産の事実を知られることを懸念して、現在のところは計画されていない」と報告したことが明らかになっている（92年3月14日付の発行部数2600万部を誇るロシア紙『論拠と事実』が掲載）。

北朝鮮が核爆弾を保有している根拠のひとつは、この核起爆装置の完成と起爆実験場の存在である。起爆実験は1983年から開始され、少なくとも2002年まで継続されていたのである。

また、北朝鮮は一昨年来の「自白外交」によって、核開発の事実を次々に認めているが、そうした発言は1990年まで遡ることができる。

1990年9月2日、当時のソ連外相シェワルナゼが、韓国との国交樹立を北朝鮮に通告するために訪朝した。シェワルナゼ外相は金永南外相と会談したが、その2週間後の9月19日付北朝鮮政府機関誌『民主朝鮮』は、ソ連政府

に手渡された「備忘録」の5項目の一部で「ソ連が南朝鮮と外交関係を結べば、朝ソ同盟条約を自ら有名無実なものにすることになる。そうなれば、われわれはこれまで同盟関係に依拠していた一部の兵器も自力で造る対策を講じざるを得なくなるだろう」と告げたことを公表した。また、90年11月29日付ソ連紙『コムソモリスカヤ・プラウダ』も、金永南外相がシェワルナゼ外相に対し、「ソ連が韓国と国交樹立するのであれば、われわれはもはや核兵器製造禁止の義務を負わなくなったものとみなす」と警告したという同紙平壤特派員の記事を掲載した。この金永南外相の発言は、北朝鮮の核保有を信じるロシアの学者の有力な根拠のひとつとなっている。

ここで、もう一度、北朝鮮の核保有が伝えられた経緯を振り返ってみたい。

1992年1月22日、米上院軍事委員会の公聴会で国防情報局（DIA）のクラッパ局長は、「北朝鮮は2～3年以内に核兵器を保有すると判断している」と証言した。また、93年2月24日、ウルジー米CIA長官は上院議会で「北朝鮮は最小限1個の核兵器を製造できるプルトニウムをすでに確保している可能性が高い」と発言した。続く、3月17日、韓国の金惠国家安全企画部長は非公開の国防委員会において「北朝鮮では昨年〔92年〕中盤、金日成・正日父子に対して、核実験を実施したいとの建議があったが、現状では不適切と判断され保留された、との情報を入手している」ことを明らかにした。

この金惠国家安全企画部長の秘密報告は、1997年に韓国に亡命した黄長燁元書記の証言とも一致する。去る3月に東京財団研究プロジェクトの一環として韓国を訪問した際に面会することができた黄長燁元書記は、以下のように語った。

「国際担当書記だった93年か94年、軍需担当書記の全秉鎬が、地下核実験の準備が完了した、と金正日に報告したが、地下核実験は裁可されなかった」

この発言の年代は、記憶違いで、92年の可能性が高い。

こうした状況のなかで、93年7月14日、米下院共和党調査委員会の「テロおよび非通常戦争特別研究班」が報告書を発表し、「北朝鮮が使用可能な核爆弾を持っているということには疑いの余地はない」と指摘した。10月12日には、ペリー米国防長官が「北朝鮮の核開発が完了段階にあり、最悪の場合、

現実的に核戦争勃発も想定できる」と発言した。そして、12月26日付の『ニューヨーク・タイムズ』紙は、CIA がクリントン大統領に対し、「北朝鮮は1-2発の核爆弾を開発した可能性がある」との報告書を提出した、と報道した。94年に入ると、4月3日、ペリー国防長官がNBCの番組に出演し「北朝鮮が核兵器をすでに1個ないし2個保有している可能性があり、年間に12個かそれ以上の核兵器を製造できる核開発に着手している」と言明した。4月5日発売の米誌『タイム』は、米政府は北朝鮮の少数の核兵器の存在を容認する方針に転じた、とも報道した。

以上のような経緯から、北朝鮮は94年4月以前にプルトニウムを原料とする数発の核兵器を完成していたため、94年10月の米朝枠組み合意では素直に米側が把握している核施設の凍結に応じたものと考えられる。逆に言えば、米朝枠組み合意に応じた事実こそが、北朝鮮の核保有を示唆している。

その後、金正日が、パキスタンのカーン原子力研究所の協力を得て、ウランの濃縮工場の建設に取りかかったことは周知の事実である。工場は平安北道北部の山岳地帯のなかに分散されていると推定される。

本プロジェクト西岡委員は、「江界国防大学ミサイル関係教授の証言とモニア・アマード（仮名）元パキスタン・核科学技術研究所技術者の証言などをもとに、1990年に北朝鮮とパキスタンが秘密核開発協定を締結し、北朝鮮はパキスタンにノドンミサイル製造技術を、パキスタンは北朝鮮に濃縮ウランウム製造技術を提供し、ノドンに搭載できる小型起爆装置を共同開発して、1998年5月パキスタンでその小型起爆装置を用いて核実験を成功させた。パキスタンのガウリミサイル、すなわちノドンミサイルには現在核弾頭が搭載されているから、共同開発をしてきた北朝鮮が起爆装置小型化技術を持っていないと考える方がおかしい」（詳細は『正論』2004年5月号西岡論文参照）という説を唱えている。

ウラン濃縮プログラムが明らかになった結果、アメリカは、「検証可能かつ不可逆的な廃棄」を求め、03年に六者協議が開催された。しかしながら、北朝鮮はブッシュ政権がイラク戦争に多忙であることを見透かして、協議に出席してアリバイづくりをするだけであった。04年2月の2回目の六者協議におい

ても、北朝鮮は、ウラン濃縮プログラムの存在を否定する不誠実な対応であった。

私たちは、北朝鮮が核弾頭を開発し、核ミサイルを実戦配備するという金正日の核武装を決して許してはならない。本研究プロジェクトでは、今後はより積極的に衛星写真を活用して、北朝鮮の核開発の実態を解明していくつもりである。

(惠谷 治)

X = 老に句

【提言 2】

日本は経済制裁を発動せよ

政府は対北朝鮮専門組織を作れ

拉致を理由にした第1段階の制裁発動を

北朝鮮金正日政権は焦っている。その証拠に、拉致と核を巡り政府間交渉に応じ様々な提案を持ちかけてきている。いまこそ、日本は拉致を理由にした第1段階の制裁発動を真剣に検討すべきときである。具体的には、金正日政権に対して期限を切って、制裁発動の予告をすることだ。

拉致問題についてはこの間2回、政府間協議がもたれた。平壤での日朝高官協議と、六者協議中の日朝協議である。日本の代表はどちらも藪中三十二局長だった。これは北朝鮮側の焦りの現れと考える。平沢勝栄議員らとともに本プロジェクト西岡委員も参加した、昨年12月の北京日朝非公式接触で、北朝鮮側は藪中局長を嘘つきだと口汚く罵倒した（本報告巻末資料参照）。ところが、その藪中局長との公式協議に二回応じた。

北朝鮮外務省は「日本が六者協議に拉致を持ち出せば退場させる」などと脅してきたが、藪中局長とケリー米国代表が冒頭演説で拉致解決を迫るのを黙って聞いていただけであり、そればかりか、北朝鮮代表は一時間半近く拉致問題を中心とする二国間協議に応じた。経済制裁法案成立と米国政府との連帯という圧力が、北朝鮮をして政府間協議に応じざるを得ない状況を作ったのである。

六者協議での北朝鮮側の発言は、従来と変わらず拉致を行った犯人が被害者である日本を一方的に非難するという許せないものだった。ただし、拉致問題の解決が米朝関係改善と核問題解決と関係すると、これまでにない発言があったのは、日米両国の固い連帯に対する焦りと言えるもので見逃せない。

現段階での彼らの狙いは時間稼ぎである。様々な提案を行いつつ協議を継続し、「話し合いが進んでいるのになぜ制裁発動か」という雰囲気をつくることなのである。いま一番必要なことは、日米両国が核問題と拉致問題についてこれまでの原則的立場を崩さず、両問題の完全解決なしには経済制裁発動が必至だ

と金正日に認識させることである。これ以上協議だけ続け、金正日の時間稼ぎを許してならない。

日米首脳は昨年5月、事態が悪化した場合「追加的措置」を取ることで合意している。それから10か月たって、北朝鮮は核と拉致で、事態を悪化させたことは明白だ。濃縮ウラン秘密工場は現在も稼働中であり、保管中であった8千本の核燃料棒は再処理された。帰国した5人、死亡などと通告された10人、政府未認定の数十人以上の被害者と家族の「生き地獄」の苦しみが続いている。

平成6年（1994年）6月、クリントン政権は国連安保理事会に経済制裁決議案を提出し、在韓米軍の増強を行った。当時の細川、羽田政権は総連などの対北朝鮮送金を厳しく取り締まり経済制裁に全面的に協力する構えを取った。カーター訪朝で金日成が核凍結を提案したのはこの圧力が効いたからである。しかし、事態がここまで悪化しているのに、日米両国は六者協議の続行を認め、経済制裁に踏み切らない。「悪の枢軸」が公然と核武装し拉致というテロを続行しているのに、話し合いだけを続けていて「テロとの戦争」に勝利できる筈がない。繰り返すが、いまこそ、日本は拉致を理由にした第1段階の制裁発動を真剣に検討すべきときである。具体的には、金正日政権に対して期限を切って、制裁断行の予告をすべきである。

さて、平成14年（2002年）9月17日、日朝首脳会談の場で、金正日が日本人を拉致したことを認め、口頭で謝罪した。これにより、「拉致疑惑」は「拉致問題」となり、国民的関心を集めることとなった。他方、日本人の人権、日本国の主権が侵され続けてきたことも明白となった。さらに、日本の制度や主権者たる国民の意識には、同胞の人権や日本の主権を守ることにについて重大な欠落があったことも明白となった。そして、国民意識は急速に変化し、拉致被害者救出のために、北朝鮮に経済制裁を求めるようになった。

共同通信社の平成16年3月6、7日実施の全国電話調査では、外為法改正を受け、制裁に踏み切るよう求める人が64%、特定船舶入港禁止法案についても74%が今国会成立を支持した。産経新聞が、平成16年3月4日に行った世論調査では、「拉致問題で進展がなければ、北朝鮮に経済制裁を発動すべき」が81%となった。平成15年11月に実施した、「家族会」、「救う会」の衆議

院選挙立候補者への調査でも、当選者の81%が外為法改正賛成、76%が特定船舶入港禁止法案制定に賛成している。しかし、国の制度改革が追いついていない。今こそ、国は、拉致被害者を救出するために制裁実施を担当する対北朝鮮専門組織を早急に作るべきだ。

現在、船舶の入港に当たっての検査が厳しくなり、平成15年の北朝鮮との貿易量は、前年の3割減となった。今までの検査が非常に甘かったということだ。他方、舞鶴等への北朝鮮船舶の荷下ろしが減り、境港への荷下ろしのみが急増した。現行法の適用に港によって検査に差があり、北朝鮮がそれに対応して入港先を変更したと思われる。従って、各地の検査状況の確認を踏まえ、現行法内でどのような規制が可能か、それをいつどのように実施するかについての研究が必要となる。前記のような効果も出てはいるが、現行法規の厳格な適用については、昨年以下の提案を行ったので改めて確認したい。①在日経済組織や万景峰号などを使った違法資金の不正送金阻止、②軍備増強物資・資財輸出の厳格な監視、③工作船・工作員の不法上陸阻止、④覚醒剤・偽札密輸阻止など。まずはこれらのことをさらに徹底させることが急務である。

われわれの北朝鮮研究プロジェクトは、平成14年11月に開始され、15年3月、経済制裁や国内有事体制の整備についても緊急提言した。経済制裁については、平成16年2月9日に、我々の提案の一つであった改正外為法が成立したが、首相、官房長官、外相ともに、「今発動すべき時期ではない」趣旨の発言を直ちに表明し、公布後の今も発動に当たっての総合的な検討がなされていない。国内有事体制については、政府は平成16年2月24日、国民保護法案要綱を決定し、有事関連6法案も公表したが、今国会で成立するか微妙な情勢となっている。それだけでなく、有事においてもっとも重要な集団的自衛権の憲法解釈問題については未だ対応がなされていない。

各省庁を統合した総合戦略なしに制裁はできない

現在、拉致問題について関係省庁にわたる専門幹事会が内閣官房副長官のもとで作られているが、専門スタッフは皆無である。副長官から指示があれば(実際には首相の判断の下で)関係省庁が動くというが、経済制裁を発動するには、

どのような制裁を、どのタイミングで発動すれば最も効果的かを検討し、副長官を補佐する専門組織が必要である。「圧力」なくして北朝鮮との「対話」はできないとの認識が国民世論となったが、日本は戦後、一国で他国に「圧力」をかけた経験がない。これだけのことを行うには、副長官に対し助言や提言を行う専門組織が必要なことは、民主国家として当然のことではないか。また、これらの実施に当っては、各省庁の協力が必要となる。関係省庁を統合した総合的な戦略なしには効果的な制裁は難しい。これにより被害を受ける日本の関係業者等への保証措置などの検討も必要となる。

改正外為法の成立でようやく制裁カードが一枚できたが、これは決して単純な一枚のカードではなく、この一枚のカードで数次にわたる制裁ができる。例えば、禁輸指定品目をどう選ぶかで段階的な制裁が可能になる。最初の規制品目として、高級食材を初めとする金王朝の御用達品や贅沢品はすぐにでも禁止すべき品目である。特に、日本が制裁を発動したことを短時日で金正日に知らせるには、これらの品目が一番効果的だ。いずれは中国品等に代替されるとしても大きな心理的効果がある。さらには、金正日政権を支える北朝鮮軍の輸送は大半が日本製トラックでその部品は今も毎年日本から輸出されている。ミサイルや核兵器の部品も大半が日本製と言われる。これらを禁輸品目に指定すれば北朝鮮軍は著しく弱体化する。特定品目の禁輸指定は、現行法の運用によっては不可能だ。外国為替及び外国貿易法による制裁品目として指定されて初めて実施が可能となる。

制裁に対しては北朝鮮による過激な脅迫が予想される。この脅迫に関して国民の不安を解消するための心理的対策の研究も必要である。特に、制裁実施は、両国間の緊張状態を高めることになる。この緊張状態に耐えて制裁を行わない限り、被害者の救出は不可能である。それだけでなく主権や人権が冒される場合、日本は毅然と対応する国だという印象を与えることこそが、新たな犯罪を未然に防止することになる。最初の拉致事件でこの毅然とした態度を示せなかったから、その後100人にも昇る被害者を出してしまったのである。そこで、制裁には脅迫される可能性があること、しかし制裁しなければ核武装の完成等もっと大きなリスクがあることを国民に説明し、その上で制裁に支持を取り付

けることが必要となる。これらの研究を専門組織が早急に行い、制裁を実施できる体制を作る必要がある。

さらに、制裁の目的は拉致被害者救出にあるが、その被害者たちが北朝鮮で今どのような状況にあるかの情報収集はまったく進んでいない。これこそ最も緊急の課題である。相手が閉鎖国家とはいえ、可能な限りの努力を行うべきだ。また、制裁の実施に当っては、緊急時に対応するために、専門組織が訓練を重ねておくことも重要である。自然災害であれ、原発事故や大規模感染症への対応、生物・化学兵器への対応でも、日頃の訓練がなければ緊急時に対応が難しい。そのために、平時こそ、対応マニュアルを作り、意思決定のあり方、指揮命令のあり方、マスコミへの対応等を決めておく必要がある。また、危機管理はマニュアル通りに対応できないことが多く、それだけに平時の訓練が必要となる。さらに、どの官庁がどの役割を担当するかも事前に定め、訓練を重ねておくべきであろう。

制裁を実施するには以上のことを検討する必要がある。また、制裁は各省庁が別々に行えばすむ事柄ではない。各省庁を統合した総合戦略なしに制裁は実施できないのである。日本人の人権、日本の主権が侵された場合には、随時、短期集中型の専門組織が組織される仕組みを作っておき、危機管理を行わねばならない。これは日本が近代的国民国家たりえているのかが問われることであり、日本が主権と人権を守りつつ生存しようとするならば避けて通れない課題でもある。政府は、安易な期待を前提に時間を過ごすことなく、勇気をもってこれらの問題に正面から立ち向かい、拉致被害者を救出しなければならない。

集団的自衛権の憲法解釈問題についても一言触れておきたい。

我々は前回の提言で、日米同盟強化こそが北朝鮮の暴発カードへの対抗策となると主張した。これは北朝鮮の脅迫外交にも極めて有効な対抗措置となる。テロに対しては、数百倍の報復を覚悟せよとの日米の強い意志を示すことが最も有効かつ平和的なテロ対抗策である。そのためにも集団的自衛権の行使を可能とする憲法解釈の正常化を早急に実現すべきである。

北朝鮮が、「制裁は宣戦布告とみなす」等の脅迫を行った場合、国民心理を支える最も有効な方法は、日米関係の強化である。現在日本は、日米安保条約に

防衛を依存しながら、米軍との共同行動において実効性の確保ができていない。それは、集団的自衛権の憲法解釈問題があるからである。これまでの政府の解釈では、日本は集団的自衛権という「権利を保有するが行使はできない」とされてきた。北朝鮮から米軍への攻撃があっても近くにいる自衛隊が何の協力もしないということでは、米軍が日本を同盟国として本当に信頼するだろうか。

集団的自衛権の憲法解釈問題が現状のままでは、そもそも有事への対応など考えられない。憲法解釈の変更は政府が決断すればできることだ。これで日米同盟が非常に強化され、逆に北朝鮮の脅迫は迫力がないものとなる。北朝鮮は日本を脅迫するに当って、米軍も含めた数百倍の反撃を予想せざるをえなくなる。これが国民心理を安心させる最も重要な支えとなる。平成16年3月17日に「読売新聞」が公表した、全衆院議員に対する基本政策に関するアンケート調査では、回答した議員の83%が憲法改正に賛成し、9条の改正の是非は70%が賛成している。今こそ、時勢に合わない解釈を政府が勇気をもって変更すべき時である。憲法や法律は国民の人権と国家の主権を守るためにある。今こそ、世論に遅れた仕組みの改善を急ぎ、その上で北朝鮮が誠実な対応を見せない場合は、政府は経済制裁を断行すべきである。

北朝鮮産品不買運動で飢餓輸出を防げ

最後に、北朝鮮の非道・違法行為に対し、民間による経済制裁を行うべきことについて述べたい。

一般に、わが子をさらって返そうともしない隣家と人・者・金の交流を絶つのは消極的対応ではあるが自然の人情であろう。人さらいに米を支援するということがどんなに異常なことかも明白である。これは隣家でも隣国でも同じことだ。このような非道に対し、怒りを持たない方がおかしい。我々は、日本人の怒りの意思を、北朝鮮産品の不買運動で表すべきだ。人さらいと商売は別という日本人の行為が北朝鮮に甘く見られ、また見て見ぬふりを続けた結果、一人の拉致が百人の拉致にまでなったことを反省し、民間でもできる経済制裁を行うべきである。北朝鮮産品による外貨が、金正日ファミリーの贅沢品や北朝鮮の武装強化に役立っているとすればなおさらではないか。

なお、北朝鮮から輸出される貝類は、飢えた子どもたちが海で採ったものであるが、彼らはその貝類を食べることはできない。これは典型的な飢餓輸出である。金正日は北朝鮮の子どもたちを動員してアサリやハマグリなどを採取させ、それを外貨獲得のために全量輸出している。飢餓輸出に加えて児童労働の強制であり、その製品を輸入することは児童労働禁止条約に反する。

近海漁業も貧しい漁民が収穫したものであるが、これも不当な対価で輸出用に収奪されている。植物性蛋白の供給がままならない中で、動物性蛋白まで収奪されているのである。これにより北朝鮮国民、とりわけ子供たちの貴重な蛋白源が失われる。かつては裂いた棒鱈をポケットに詰めてチューインガム替わりにしていたが、70年代以降はそんな光景も消えてしまった。日本政府は北朝鮮の子どもたちの栄養失調（とくに蛋白質不足が深刻）を改善するためにも北朝鮮からの魚介類輸入は全面停止すべきである。

北朝鮮からは稲藁も輸入されている。北朝鮮の痩せたたんぼには、肥料の素になる有機物が必要だ。化学肥料が少なく、またそのほとんどすべてを韓国からの輸入に頼っている北朝鮮であるのに、土に戻すべき稲藁が輸出に利用されている。これも典型的な飢餓輸出である。日本人はこのようなことに無関心でいいのであろうか。我々は飢餓輸出を受け入れるべきではない。そして、経済制裁は北朝鮮の人民に有利であると知るべきである。

日本が経済制裁を実施しても、北朝鮮が貿易相手国を中国・韓国にシフトすれば意味がないという意見もあるが、それは品目による。日本でしか輸入できない製品が多いからである。これが北朝鮮に対する「圧力」となる。既に述べたように、北朝鮮軍を支える大半の部品は日本製で、容易には代替がきかない。従って制裁効率が低い。しかし、飢餓輸出に関しては、制裁効率の問題ではない。人道上の問題として飢餓輸出を受け入れるべきではないのである。そのために日本の業者が損害を受けるなら、別の問題として対応すべきではないか。

(平田隆太郎)

【提言 3】

全会一致の国連安保理決議 1441号 (対イラク)の規定を対北朝鮮政策にも適用せよ

拉致を制裁決議に含めるのは当然のこと

イラクのサダム・フセイン政権に対し、国連安保理が2002年11月8日に成立させた決議1441号は、中国、ロシアも賛成し、全会一致で成立したものだけに、「国連重視」を唱える日本政府が、同じくテロ国家である北朝鮮に対する政策を考える場合、当然、基礎にしてしかるべきものである。

同決議には、北朝鮮との関連で、具体的に注目すべき点がいくつかある。

まず、同決議は、明確に拉致問題を取り上げている。

すなわち、湾岸戦争中に起きたイラク当局によるクウェート人らの拉致拘束事件である。同決議はいう。

「安保理は、イラク政府が、イラクによって不当に拘禁されたクウェート人や第三国国民を、送還あるいは消息確定に向け協力すべきとした（累次の）国連決議をないがしろにしてきたことを遺憾とする」

安保理は、拉致問題を理由の一つとして、イラクに経済制裁を課しつづけてきたわけだ。決議1441号においては、さらに軍事的解決への道も開いた（もちろん、この点に関しては、米・英・スペイン・日本政府らとフランス・ドイツ・ロシア・中国政府らとの間で解釈が異なる。しかし、少なくとも、日本政府がどちらの解釈を取っているかはいうまでもない）。

拉致問題を、経済制裁の理由の一つとすることに、中国やロシアも反対してこなかったという実例がここにある。

北朝鮮の拉致についても、当然、安保理ひいては国際社会は同じ判断を示さねばならない。日本政府は、その旨、各国に向かって、あらゆる機会を捉え強く主張すべきである。

首相は北の人権蹂躪を明確に非難せよ

安保理決議1441号は、イラク政府による人権蹂躪全般、人道支援への妨害行為も取り上げている。同決議はいう。

「安保理は、イラク政府が、一般民衆に対する弾圧をやめ、援助を必要とするすべての人々に対する国際人道支援機関のアクセスを保証すべきだとする（累次の）国連決議をないがしろにしてきたことを遺憾とする」

日本の歴代首相は、北朝鮮政権による凄惨な人権蹂躪、人間破壊行為を一度もおおやけに非難したことがない。これは不名誉な話である。

日本政府が、拉致問題に言及するのも、真に許せない人権侵害という意識があつてのことではなく、世論に押されてやむなく取り上げているだけと、諸外国が見ても無理はない。

日本政府は、首相自身が自分の言葉で、北の人権蹂躪一般に対し、強い嫌悪感、怒りの念を表明せねばならない。

日本の国会も、米議会で審議中の「北朝鮮自由化法案」と同様のものを作るべく動かねばならない。東北アジアの人権問題でアメリカに先を越されるのは恥というぐらいの意識が必要だ。

「入って調査」から「出して調査」へ

安否未確認の拉致被害者（北は「死亡」あるいは「未入国」と主張）に関し、外務省の田中・藪中訪朝団が北に打診したという日朝「合同調査委員会」は、拉致問題をうやむやに葬ろうという北の陰謀に加担する以外、何の積極的効果も期待できない代物である。

外務省には、過去、コメ支援に関連し、配布状況の調査と称して、同省職員を北朝鮮に派遣し、相手の案内する場所のみを見て回り、保育所で手渡された日本製米袋を記者会見の場でわざとらしく掲げて見せるなど、北の隠蔽工作に協力してきた「合同調査」の悪しき実績がある。

無為無策という批判を免れるため見せかけの進展を得たい首相官邸、外務省幹部と、日本側調査係を「事故現場」や「自殺現場」に案内し、当時の状況を知る「証人」や「目撃者」に合わせるなど「協力姿勢」を見せて、問題をごま

かし切ろうという北朝鮮当局、その両者の思惑が隠微に絡み合っの「合同茶番劇」を許してはならない。

意味のある調査を行うには、「入って調べる」ではまったく不十分であり、「出して調べる」にまで踏み込む必要がある。

ここでも安保理決議 1441 号が参考になる。大量破壊兵器の査察に関連し、同決議はいう。

「安保理は、以下のように決定する。イラクは、国連監視検証査察委員会 (UNMOVIC) と国際原子力機関 (IAEA) に対し、すべてのイラク当局者その他に対する即時の、妨害のない、無制限の、そして内々に行われるアクセスを許さねばならない。……さらに、UNMOVIC と IAEA は、聴取を受けるイラク人が、家族ともどもイラク国外に出られ、かつ、これら機関のみの判断に基づき、イラク政府当局者の同席なしに聴取を受けられるよう取り計らえるものとする」

北朝鮮の核兵器開発についても、「完全かつ検証可能、不可逆的な廃棄」を実現するためには、当然同じ地点まで踏み込む必要がある。

また、この規定は「拉致査察」にも準用されねばならない。

すなわち、日本政府は、拉致に関わり、また拉致被害者を管理する立場にあった北朝鮮の人間を、家族ともども国外に出させて事情聴取させるよう北に要求すべきである。北が受け入れなければ、その分締め付けを強めていくと宣言すればよい。

繰り返すが、安保理決議 1441 号は全会一致になるものである。日本が、その規定を準用し、北朝鮮当局者の国外聴取を要求しても、何ら国際常識に反した話とはならない。あとは政府の意志の問題である。

(島田洋一)

※ 以下、参考のため、国連安保理決議第 1441 号 (2002.11.8) の関係箇所原文を掲げておく。

UN Security Council Resolution 1441 on Iraq: November 8, 2002

The Security Council,

……

Recognizing the threat Iraq's non-compliance with Council resolutions and proliferation of weapons of mass destruction and long-range missiles poses to international peace and security,

.....

Deploring further that Iraq repeatedly obstructed immediate, unconditional, and unrestricted access to sites designated by the United Nations Special Commission (UNSCOM) and the International Atomic Energy Agency (IAEA), failed to cooperate fully and unconditionally with UNSCOM and IAEA weapons inspectors, as required by resolution 687 (1991), and ultimately ceased all cooperation with UNSCOM and the IAEA in 1998,

.....

Deploring also that the Government of Iraq has failed to comply with its commitments pursuant to resolution 687 (1991) with regard to terrorism, pursuant to resolution 688 (1991) to end repression of its civilian population and to provide access by international humanitarian organizations to all those in need of assistance in Iraq, and pursuant to resolutions 686 (1991), 687 (1991), and 1284 (1999) to return or cooperate in accounting for Kuwaiti and third country nationals wrongfully detained by Iraq, or to return Kuwaiti property wrongfully seized by Iraq,

.....

Determined to secure full compliance with its decisions,

Acting under Chapter VII of the Charter of the United Nations,

.....

1. Decides that Iraq has been and remains in material breach of its obligations under relevant resolutions,

.....

5. Decides that Iraq shall provide UNMOVIC (United Nations Monitoring, Verification and Inspection Commission) and the IAEA immediate,

unimpeded, unconditional, and unrestricted access to any and all, including underground, areas, facilities, buildings, equipment, records, and means of transport which they wish to inspect, as well as immediate, unimpeded, unrestricted, and private access to all officials and other persons whom UNMOVIC or the IAEA wish to interview in the mode or location of UNMOVIC's or the IAEA's choice pursuant to any aspect of their mandates; further decides that UNMOVIC and the IAEA may at their discretion conduct interviews inside or outside of Iraq, may facilitate the travel of those interviewed and family members outside of Iraq, and that, at the sole discretion of UNMOVIC and the IAEA, such interviews may occur without the presence of observers from the Iraqi Government; and instructs UNMOVIC and requests the IAEA to resume inspections no later than 45 days following adoption of this resolution and to update the Council 60 days thereafter;

.....

【提言 4】

日米議会は「北朝鮮民主化法」（仮称）を早期策定せよ

核（大量破壊兵器）問題と拉致事件を早期かつ全面的に解決すべく、日米両国は北朝鮮の民主化を促進する新法案（仮称「北朝鮮民主化法」）を早急に制定するよう提言する。

北朝鮮民主化法の制定は必要不可欠だ

現在、北朝鮮の核（大量破壊兵器）問題と拉致事件の解決は完全な膠着状態にある。当面の間、六者協議の枠組みによる核問題の解決は望むべくもない。同協議が問題解決に向けて本格的に稼働するとすれば、米大統領選が終わった来年以降（遅ければ来年3月以降）になる見通しである。同大統領選の結果次第（民主党ケリー候補当選の場合）では、米朝二国間協議の開始によって六者協議の枠組み自体が雲散霧消してしまう可能性が高い。

核問題の解決が長引けば、そのぶんだけ拉致事件の解決も長期化する懸念がある。ましてや六者協議が霧消すれば、拉致事件解決への国際的圧力が確実に弱体化する。もし核問題の政治決着が先行するようなことになれば、金正日政権が拉致事件解決の意思を喪失しかねない。

日本にとって拉致事件解決は焦眉の国民的課題であり、核（大量破壊兵器）問題の解決は死活的問題である。両問題解決の長期化や先送り、ましてや曖昧な形での政治決着は決定的に国益を損なう。そこで、両問題の早期全面解決に向けて、金正日政権に日本政府との真摯な対話を促す方策（圧力）を日本単独で強化する必要がある。もし仮に金正日政権が両問題で「対話による解決」の姿勢を示さないのであれば、北朝鮮の体制変換を促すという根本的解決を目指す必要性に迫られる。単独での武力行使が選択肢の外にある日本の現状では、この課題を平和的手段で遂行するほかない。

現在のところ、日本政府はその一環として経済制裁2法（案）の成立と発動を「外交カード」に用意している。本プロジェクトでは、第三の方策として金

正日政権へ直接的な政治的圧力を加える「北朝鮮民主化法」の制定を提言する。同法は北朝鮮における人権状況の改善と民主主義の発展を促進するという意味において、日本国憲法の崇高な理念および日本外交の基本理念とも合致する極めて高い人道主義的内容を有する。

民主化法で北朝鮮の体制転換に備えよ

本プロジェクトが提言する北朝鮮民主化法制定は、その着想と原型を米国の「北朝鮮自由化法案」に置いている。自由化法案は共和・民主両党の超党派議員によって策定され、2003年11月20日に米議会上院へ上程された。また、若干の修正を施したのちに下院でも提出された。

米国の自由化法案は二本柱から成る。「北朝鮮難民の保護」と「北朝鮮民主化促進」がそれである。後者には北朝鮮向けの宣伝放送（ラジオ放送）と内外の民主化団体（米・韓・日の非政府組織）への資金提供が含まれる。これに加え、金正日政権の各種犯罪行為を監視・訴追するために関係各省庁の組織横断的な「特別専門委員会」の設立が盛り込まれている。

現在のところ同法案は未成立だが、来年から上下両院で審議が本格的に開始される運びである。早ければ来年4月には同法案が可決、成立する見通しが強い。

大量破壊兵器を開発・所持し、なおかつその拡散の危険の高い金正日独裁政権を平和的手段で民主化（体制転換）しようと企図するところに同法案の眼目がある。同法案が可決・成立する運びとなれば、米大統領選挙の結果如何にかかわらず、米国政府は北朝鮮民主化に向けた具体的行動を採る法的責務を負うことになる。換言すれば、自由化法の成立によって米政権による対北朝鮮外交の基本的大枠が出来上がる。

同法案は拉致事件に関しても次のよう明記している。金正日政権が「北朝鮮によって拉致された日本と韓国の国民に関する情報を不足なく完全に開示」しない場合、「米国のいかなる省局・機関も北朝鮮のいかなる政府機関に対して人道援助を与えてはならない」。

このような法案は日本の対北朝鮮外交にとっても資するところ大である。

自由化法案の基本的着想は、2001年夏頃より米務省が中心に検討してきた「北朝鮮難民大量流出作戦」に端を発する。大量の難民流出を誘発・促進することで金正日体制の動揺を図り、難民保護を通じた民主化勢力の育成によって独裁体制の転換を目指すという着想である。同法案には年間3500人以上の脱北者受け入れと年間2000万ドル程度の難民支援および民主化支援の資金提供が盛り込まれている。

本来、北朝鮮難民問題は、米国よりもむしろ、日本が積極的に取り組むべき課題であった。地理的および歴史的要因に加え、近年増加の一途をたどる日本人脱北者や元在日朝鮮人脱北者の問題で日本政府は極めて当事者性が強い。同時に、核と拉致の両問題では米国よりも死活性が高い。にもかかわらず脱北者問題では残念なことに米国が法整備の点で先行している。米国で法整備がなされれば、かつてのベトナム難民受け入れと同様、日本は確実に政策協調を求められることになる。その前に日本政府が独自に北朝鮮民主化法案の策定を図る必要がある。米国の自由化法案には、北朝鮮難民を通じた大量破壊兵器情報の収集が目的のひとつとして挙げられている。日本政府にとっては、同情報に加え、拉致事件に関する情報収集が喫緊の課題である。この点から見れば、米国の自由化法案とある種の競合関係に立つ可能性がある。民主化法案の策定が急がれる理由のひとつである。

また同法は、発動の是非が現在検討されている経済制裁二法と相互補完関係にある。経済制裁発動に関する慎重論のひとつに、北朝鮮国民に及ぼす打撃(制裁の副作用)が挙げられる。脱北者支援を通じ、民主化法はこの副作用を最小限に抑える効果が期待される。

(李 英和)

* 米国「北朝鮮自由化法案」については「北朝鮮難民救援基金」のホームページ上に日本語訳文(試訳)が掲載されている。アドレスは以下の通り。

(<http://www.asahi-net.or.jp/fe6h-ktu/>)

【提言 5】

韓国政府、中国政府にも「圧力」を行使せよ。

韓国の金正日支援分を「統一コスト」支援から差し引け

盧武鉉政権をはじめとする韓国の親北宥和勢力が、北に資金を回すなら（工業団地開発権料名目であれ、美女軍団出演料名目であれ）、それは最優先で、日本向け核ミサイルの開発に使われる。北の現体制を支えることで、その分、拉致問題の解決も遅れることになる。

日本政府は、今後韓国政府による対北支援額を積算し、その分を、日本が将来、北の崩壊時に行うであろう「統一コスト」支援から差し引くと宣言すべきである。

アメリカでも、たとえば北の人権蹂躪を追及する諸団体を糾合した「北朝鮮自由連合」(North Korea Freedom Coalition)の議長サンディ・リオスは、2003年11月4日に、米上院外交委員会・東アジア太平洋小委員会（サム・ブラウンバック小委員長）での証言において次のように強調している。

北朝鮮政権を相手に、「大量破壊兵器を廃棄しさえすれば、国民を飢えさせ、拷問し続けても構わない」といった形の交渉を行うことは許されない。それは非アメリカ的である。

われわれは、韓国の友人らに害を及ぼすつもりは全くないが、次の点だけははっきりさせてもらう。北にいる同族を救うのはコストがかかり過ぎるという理由で、彼らを飢えさせ拷問に掛けている政権を支えるようなことは許されない。

われわれは、韓国が来たるべき困難な事態に対処できるよう、アメリカ政府に支援を促すつもりだ。ただしそれは、韓国が北の殺人的政権を支援するのをやめる度合いに応じてである(We will encourage our government to help South Korea absorb the difficulties that may come, but only to the extent that South ceases to aid and abet the murderous regime of the North)。……

ブッシュ大統領は、勇敢に、かつ正しくも、北朝鮮を悪の枢軸の一角と宣言

することにより、解決に向け道を切り開いた。今や、軟弱な者や腰抜け宥和主義者の出る幕ではない(This is no time for the faint of heart or spineless appeasers.)。

正しい主張である。

連携すべき勢力と無視すべき勢力、つぶすべき勢力を峻別せよ

日本が北に経済制裁すれば韓国人の反発を招く、と日本の制裁への動きに対し牽制を図る勢力も韓国内にある。東京財団プロジェクトの一環として2004年3月中旬にソウルを訪れた際、拉致問題シンポジウムの席で、大手新聞社に勤める韓国人記者の口からも、そうした発言を聞いた。

今後そのような声は、官製・準官製メディアを通じ、ますます大きく聞こえてくるだろう。

が、気にする必要はない。そのような韓国人とは「仲良くする必要はない」と割り切れればよい。日本国内にもアメリカ国内にも「仲良くする必要はない」勢力はいくらかもある。

重要なのは、日米韓における反金正日勢力がしっかり連帯することである。ソウル訪問中にも、趙甲済・月刊朝鮮編集長をはじめ、そうした「しっかりした人々」の決意の強さと国際的連携への希望を如実に感じる機会が多々あった。

中国への ODA を止めよ

北朝鮮政権へエネルギー支援を行う勢力は、イコール、濃縮ウラン製造（遠心分離器運転）を支援する勢力ということになる。

中国を始め、北にエネルギー支援を続ける国には、少なくともその分、日本からの ODA は減額せねばならない。

北を支援する国にはペナルティーを与えるという姿勢を、日本政府は明示する必要がある。

そもそも、軍拡を続け、言論結社の自由を抑圧し、難民協約に違反して脱北者を北に強制送還し続ける中国政府は、日本政府の ODA 4 原則に照らしても、

ODA を供与してはならない国である。

いまの韓国政府や中国政府は、拉致問題や核問題で「協力をお願い」して、協力が得られるような相手ではない。

あからさまに言う必要はないが、むしろレジーム・チェンジの対象ぐらいに認識し、適宜「圧力」を掛けて行かねばならない。

最悪の大量破壊兵器、“アジアのダニ”金正日に栄養を付与し続ける勢力は、それ自体、軽蔑と掘り崩しの対象でしかありえない。

(島田洋一)



第2部

研究論文

研究論文1. ロシアから見た北朝鮮の核開発

惠谷 治 (ジャーナリスト)

研究論文2. 北朝鮮に取り込まれる韓国

西岡 力 (東京基督教大学教授)

研究論文3. アメリカの対北朝鮮戦略と日中韓の対応

—本プロジェクトにおける訪米・訪中・訪韓を通じて

島田洋一 (福井県立大学教授)

研究論文4. 最近の北朝鮮社会情勢と難民問題の動向

李 英和 (関西大学助教授)

研究論文5. 国民意識が大きく変化した平成15年

—政府は対北朝鮮専門組織を作れ

平田隆太郎 (「救う会」事務局長)

研究論文6. 金正日政権下の大量餓死について—餓死者300万人の根拠

西岡 力 (東京基督教大学教授)

【研究論文 1】

ロシアから見た北朝鮮の核開発

惠谷 治（ジャーナリスト）

昨年4月、北京で米朝中による3カ国協議が開催され、その席において北朝鮮は使用済み核燃料棒8千本の再処理はほとんど終わった、と米側に通告した。8千本が再処理され、プルトニウムが抽出されたとすれば、3発から5発の原爆が製造可能になる。

初日の協議が終了した4月23日の夜、釣魚台国賓館で王毅外務次官主催の晩餐会が開かれた。食事が終わった頃、英語が堪能な北朝鮮の李根代表が、通訳をわざわざ呼び寄せて、米側代表のジェームズ・ケリー国務次官補に朝鮮語で話しかけた。通訳は次のように翻訳した。「ウィ・ハヴ・ニュークス（我われは複数の核兵器を保有している）」。続けて「我われは核兵器の存在を示すことが出来るし、さらに製造することも、移転することも可能だ」と語った。

その1週間後の4月30日、北朝鮮の外務省報道官は「米国の深刻化する対朝鮮圧殺策動を物理的に抑止するため、我が方はやむを得ず必要な抑止力保持を決心し、行動に移さざるを得なくなった」という表現で、核兵器保有宣言とも受け取れる談話を発表した。

そして、10月に入ると、2日に外務省報道官が「8千本の使用済み核燃料棒の再処理が完了した」と宣言し、「抑止力強化にプルトニウムの用途を変更した」と表明した。翌3日の朝鮮中央通信は「再処理は6月末までに完了し、プルトニウムの用途変更の技術的問題は解決した」と報じた。続く18日には、外務省報道官は「核抑止力の強化は実物で証明されるだろう」と、核実験を予告するような発言にまでエスカレートさせた。

私は北朝鮮の核開発の現状について、ロシアの専門家はどのように判断しているのかを知るため、昨年11月中旬から2週間モスクワに滞在し、多くの研

究者に話を聞いた。

先ず、北朝鮮の核開発の技術水準を知るため、北朝鮮からの留学生を受け入れていたドブナの「原子力共同研究所(JINR)」で話を聞いた。というのも、大阪経済法科大学の吉田康彦教授が、「確かに自力開発できる人材はいるでしょう。ソ連で学んだ留学生は約20年間で、千人以上に上ったとみられ、北朝鮮には十分知識が導入されたはずです」と語っていたからである（02年10月28日付『毎日新聞』夕刊）。

モスクワから130キロほど北に位置し、ヴォルガ川に通ずるモスクワ運河の起点の町ドブナは、人口3万人の小さな学術都市である。静かな林のなかにあるドブナ研究所の初代所長の子息であるパヴェル・ボゴリュボフ国際局副局長は、次のような事実を明らかにした。

「北朝鮮は1958年に初めて当研究所に参加し、以後、毎年3人から5人の留学生を派遣してきましたが、92年に全員帰国しました。留学生は通常3、4年間、当研究所に滞在するので、朝鮮人研究者は総計で4、50人になると思います。北朝鮮の教育レベルが低いためか、彼らの研究水準も低く、当研究所で博士候補（修士課程）になったのは15人だけです。残念ながら、優秀な研究者はいませんでした。彼らはロシア人や外国人と交流することもなく、彼ら同士で固まって生活していました」

私はボゴリュボフ副局長に、北朝鮮が核武装しているかどうかを尋ねた。

「北朝鮮にはウランがあるので、核燃料棒を作ることはできます。また、使用済み核燃料棒からプルトニウムを抽出することもできるでしょう。しかしながら、原爆を作るには工業が発達していなければならず、強大な経済力、そして先端技術が必要です。北朝鮮にはそうした技術はなく、目標を破壊できるような核兵器はないと思います」

ソ連時代から朝鮮問題の研究でロシア科学アカデミー極東研究所のワディム・トカチェンコ朝鮮研究センター長は、北朝鮮は10年前から核兵器をもっている根拠として、シェワルナゼ・金永南会談の発言とともに、次のような事実を語った。

「北朝鮮は高エネルギー、超高温で利用される機械や設備を、軍事と関係が

ないため、新設の大学の実験室のために購入しました。北朝鮮で働いていたロシア人専門家はウラン爆弾開発の可能性があるということでした」

ロシア原子力エネルギー省直属の戦略安定研究所のヴィクトル・ミハイロフ所長はエリツィン政権時代の92年から98年まで、原子力エネルギー省の大臣を務め、その後は原子力エネルギー省に新設された「戦略安定研究所(ISS)」の所長である。未確認情報によれば、ミハイロフ所長は原子力相に任命される以前のソ連時代には、核実験の現場責任者をしていたといわれ、ロシアにおける核兵器研究の第一人者である。

「北朝鮮は1970年代に5グラムほどのプルトニウムを抽出したことはあります。しかし、原爆製造に必要な量のプルトニウムはなく、原爆は保有していません。ですから、日本人は安心して眠ってください」

推測発言が多いなかで、ミハイロフ所長だけは北朝鮮の核兵器保有を断定的に否定した。ミハイロフ所長はあらゆる面で自信をもって断言した。彼が独自情報をもっていることは明らかだったが、その根拠については何も語らなかった。

私はミハイロフ所長に対して、KGBが極秘報告書(No.363K)をソ連共産党中央委員会に提出した事実を指摘して、核兵器は完成しているのではないかと改めて尋ねた。

「まあ、何を言っても自由ですが、私は個人的にクリュチコフを知っていません。彼は北朝鮮の核開発については、何も知りません」

北朝鮮初の研究用原子炉は、モスクワにある「クルチャトフ原子力研究所(RRC)」から供与された。クルチャトフ研究所のアンドレイ・ガガーリンスキイ国際関係担当副所長(ロシア原子力協会副会長)は、次のように解説した。

「当研究所は1960年代の半ばに、北朝鮮に2メガワットの軽水炉を供与しましたが、北朝鮮との関係は90年代初めに終わりました。北朝鮮は5メガワットの黒鉛炉を独自に建設しており、時間的に考えれば1、2発分のプルトニウムを抽出した可能性はあります。しかし、原爆材料があるからといって、原爆を作る技術的な問題を解決できたかどうかは分かりません。金正日は核兵器開発プログラムを熱心に進めており、原爆製造は不可能ではなく、時間的な

問題でしょう。北朝鮮にはポテンシャルがあるということです」

「朝鮮の核問題」という論文を発表したモスクワ国際関係大学のユーリイ・フォードロフ教授は、次のように語った。

「一部には、北朝鮮が原爆を製造したか、あるいは完成に近いという意見もありますが、私の考えでは、原爆材料のプルトニウムを抽出するのは非常に困難で、恐らく8千本すべての再処理は終わっていないでしょう」

プルトニウム爆弾に懐疑的なフォードロフ教授は、ウラン爆弾の開発について次ように語った。

「過去10年間、北朝鮮ではウラン濃縮をおこなっていたのではないかと思っています。90年代に北朝鮮は遠心分離機に使われる金属材料を大量に購入しました。また、パキスタンと密接な交流があり、北朝鮮はパキスタンから濃縮ウランをもらった可能性もあります」

一方、北朝鮮のソ連大使館に6年間勤務した経験をもつロシア科学アカデミー極東研究所のワシリイ・ミヘーエフ副所長は、次のように言明した。

「あらゆる専門家、軍人、物理学者、外交官たちの結論として、北朝鮮は軍事的な核開発プログラムをもっていますが、米露の水準に達するような核兵器の製造技術はないということです。しかしながら、真の脅威は放射性物質をテロリストに売却することです」

ロシアの専門家たちは北朝鮮の核兵器保有宣言などは無視していた。しかし、次のように警告するのだった。

「核保有していなくても、チェルノブイリのような核汚染を引き起こすレベルの低い原爆〔ダーティボム〕をもっている可能性は否定できません」(ボゴリェボフ副局長)

「原爆を作れなくても、プルトニウムを使った『ダーティボム』を作ることには可能で、それを弾頭にしたミサイルを発射すれば、日本の脅威になるでしょう」(ガガーリンスキイ副所長)

北朝鮮は核武装していなくとも、放射能汚染というテロ攻撃は常に可能だというロシア人専門家たちの指摘を、私たちは常に肝に銘じておく必要がある。

※上記報告の取材内容の詳細については、第3部「ロシア取材報告」参照。

【研究論文 2】

北朝鮮に取り込まれる韓国

西岡 力（東京基督教大学教授・北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会常任副会長）

1. 盧武鉉政権がすすめる「反米親金正日路線」

筆者は、本プロジェクトの研究成果をもとに『北朝鮮に取り込まれる韓国』という単行本を3月に出版した。本来なら、東京財団へ報告書を提出し、それを単行本に収録するのが順序だと思う。しかし、朝鮮半島情勢が緊迫するなか、特に韓国内政の深刻な状況を、一刻も早く多くの日本人に知ってもらうことが、国益に合致すると考え、拙著出版を急いだ。

3月10日から17日まで韓国を訪問し、同じ問題意識を持つ韓国人ジャーナリスト、学者、元長官、元情報機関幹部、拉致被害者家族ら、北朝鮮から亡命した元高官、元化学者、元工作員ら、在韓日本特派員、日本大使館韓国専門家らと面談し、様々な議論を展開した。

また、訪韓中の3月12日に韓国国会が盧武鉉大統領弾劾訴追決議を可決するという大事件が起き、その日以降、国会前や市内中心地で展開された弾劾反対の左派の集会をじっくり観察できたことも、大きな収穫だった。15日には全羅南道光州市を訪れ、1980年5月に起きた光州事件の記念館・記念公園を見学し、夜には地元新聞の主筆ら幹部とかなり長時間、内政、外交、北朝鮮政策などについて討論できたことも有意義だった。

それらをふまえて、韓国がいま重大な岐路に立っていることをあらためて実感した。具体的にいうなら、金大中政権に続いて盧武鉉政権がすすめる「反米親金正日路線」が若年層を中心に多くの支持を集め、建国以来大韓民国が取ってきた「米韓同盟、日韓友好、自由民主主義、市場経済路線」を根本的に覆しつつある。

この動きに対して、広範な層が強い危機意識を持ち、声をあげ始めた。具体的には保守言論と知識人、多くの元職と一部現職の政府・軍・情報機関幹部、保守系キリスト教会、北朝鮮からの亡命者、合理的思考方式を持つ多数国民である。しかし、ハンナラ党、民主党の両野党は、この危機意識を完全に共有しないまま保守路線を明確に打ち出すことがなく、機会主義的動きを続けている。そのため、盧武鉉政権の「反米親金正日路線」を認めるかどうかという重大な争点が隠されたままになっている。その構図については前掲拙著で詳しく述べたのでここでは繰り返さない。

来年度本プロジェクトでは、同じ問題意識を持って、4月の総選挙結果と盧武鉉大統領弾劾訴追決議を巡る動きを検討していく。

本年度報告では、その前提としておおかたの日本人がまだ明確に認識できていない韓国の「反米親金正日路線」の深刻さについて、韓国人拉致問題に対する韓国政府の対応を例にとり説明しておきたい。端的に表現すると、金大中政権以降の韓国は自国の拉致被害者救出を拒否した。まさに、金正日の拉致というテロに協力支援を行っているのだ。その経緯を具体的に紹介する。

次に、韓国の親北朝鮮化を作り出した北朝鮮の工作の実態について、北朝鮮の秘密工作指針文書をもとに分析しておく。

2. 拉致被害者救出を拒否する韓国政府

2000年6月の南北首脳会談の直前、金大中政権が韓国人拉致被害者救出を拒否した事件があった。2000年3月15日、韓国拉致被害者家族会は結成以来第2回目の会合をソウルで開き、そこに筆者も参加した。集会後、家族会幹部らと夕食をとっていたとき、事務所に次のような電話があったと伝えられた。「自分は中国で宣教活動をしている韓国人宣教師だが一時帰国している。中国に自力で脱出してきた北朝鮮に拉致された漁船員に会った。韓国大使館は彼を助けようとしな。困った彼が私に助けを求めてきた。帰国して関係機関に相談したところ、家族会ができて活動中と聞いて連絡した」(注1)

この連絡を受けた家族会は、詳しく事情を聞いたところ、中国で身を隠しながら助けを求めているのは、1970年4月29日、黄海で北朝鮮警備艇に拿

捕された漁船ボンサン22号の船員・李在根氏と判明した。李氏は韓国政府が作成した拉致被害者名簿に入っている拉致被害者であった。家族会は韓国大使館が協力を拒否しているという状況下で、自分たちだけでは救出は困難と考え、マスコミとチームを組んで救出に当たるという作戦を立てた。まず、映像が必要と考え、ちょうど拉致家族の番組を作るために取材中だった洪性X（サンズイに秦）・「大田放送」プロデューサーとカメラマンを、それから、活字メディアではこの間、中朝国境地域で北朝鮮難民の取材を豊富に行ってきた金容3・『月刊朝鮮』記者を参加させた。家族会からは、崔成龍氏が加わり、拉致被害者救出チームが結成された。彼らは中国に飛び、4月20日、キリスト教関係者にかくまわれていた李氏と会った。

チームの目の前で李氏は青島韓国領事館の北朝鮮担当者に電話した。

李「なんとか国へ帰れませんか」

担当官「兄弟が見捨てたあなたのような人を、どうやって国が面倒を見るんですか？」

李「私の兄は労働者なのに、息子2人を大学へやり、また3人の娘も高校を卒業させて嫁にやったから、蓄えを使い果たしたんです。いまは年老いて引退していて、金がないので呼び寄せられないと兄は私に弁解しているんです。仕方がないから、こうしてあなたにお願いしているんですよ」

担当官「あなたも話の分からない人ですね。兄弟の力を借りて韓国に行く手段を講じるべきでしょう。なぜ国家に面倒をかけるんですか。あなた、大韓民国に税金を払っていますか？」（注2）

韓国外交官が、拉致された自国民の保護を公然と拒否しているのだ。

この電話に至るまで、李氏と在中韓国大使館・領事館の間でも次のような驚くべきやりとりがあった。

1998年、このままではみな餓死すると判断した李氏は北朝鮮で結婚した妻と息子をまず中国に逃がしそのあと自分も脱出した。家族と合流した李氏は

1998年10月5日、北京の韓国大使館に電話をかけ、自分は拉致された韓国民で中国まで逃げてきたから韓国に連れていってくれと願ったところ、事情を聞いた北朝鮮担当官という人物は一方向的に電話を切ってしまった。翌99年4月1日青島の韓国領事館を直接訪問し救出を訴えたところ、本国に電話するから待てといわれ500元の「車代」を渡されて追い払われ、その後3回電話したが「韓国政府から返事がないから待て」という返事ばかりを聞かされたという。99年12月には事情を知って一時帰国した韓国人宣教師が韓国から電話で、「国家情報院に話を付けたから瀋陽の韓国総領事館にいて経緯を告げよ」と連絡を受け、行ってみると、「いまは韓国へ行けないから、帰りなさい」と一言の下で拒絶された。

困り切った韓国人宣教師が結成されたばかりの家族会に電話をしてきたのが先に書いた2000年3月だったのだ。

救出チームは先の電話のやりとりを録音したテープを持って北京の韓国大使館を訪れ、李氏救出を迫った。その結果、2000年4月27日、在中韓国大使館は李氏とその妻、息子に韓国国民であることを証明する旅行証明書を発給した。

しかし、韓国政府は李氏をすぐ韓国に帰国させなかった。李氏らはそれから約3か月近く、韓国国家情報院の指示で中国内で潜伏生活をさせられ、7月23日になってやっと韓国に帰国できた。南北首脳会談前に李氏が帰国し、拉致を実行した北朝鮮と李氏らを約2年間助けなかった韓国政府への批判が高まることを怖れての処置だった。現場取材した大田放送と『月刊朝鮮』に対しても、まだ中国に李氏らが潜伏しているのだから安全のために報道を控えるようにとの要請があり、首脳会談前の報道を抑えようとした。『月刊朝鮮』はそれでも、母体新聞である『朝鮮日報』に情報を流して首脳会談前の6月3日に同紙が第一報を伝えた。(注3)

2000年後半に朝鮮戦争休戦後の拉致被害者家族会が分裂した。一方は李在根氏救出にあたった崔成龍氏が代表になった。崔代表が『月刊朝鮮』などと協力して李在根氏を救出したという情報が、自力で中国に脱出し隠れている韓国人拉致被害者のところに伝わり、崔代表のところには救出を求める手紙やテ

ープなどが人づてで届けられた。2000年9月には崔成龍氏が斡旋し中国で拉致被害者・李成一氏が兄と姉に再会した。李成一氏は1967年、漁船で操業中に拉致された被害者で、韓国政府作成名簿に入っている。李氏は北朝鮮に残した息子らを手連れてくると言い残し北朝鮮に戻り、翌2001年5月に「遺骨を故郷に埋めてくれ」といい残し病死した。

2001年には拉致被害者・陳正8氏が中国の隠れ家で書いた手紙が人づてに崔成龍氏のところに届く。陳正8氏は1967年4月、黄海に漁船で操業中に拉致された拉致被害者で、自力で中国に脱出していた。やはり韓国政府作成名簿に入っている。崔氏が陳氏の家族を捜し出し、国際電話で通話をさせる一方、韓国政府に救助を要請した。しかし、韓国政府は陳氏救出に消極的で、そこで崔氏は金演光・『月刊朝鮮』記者の同行を得て中国に向かった。某所に潜伏中の陳氏と合流した崔氏らは国際電話で韓国政府と交渉して数日後、やっと韓国外交官に陳氏を引き渡し、保護を求めることができた。

崔成龍氏は陳氏以外にも救出を求める拉致被害者がいるとして「政府が拉致被害者を帰還させるという断固たる意志だけがあれば、今すぐでも10名の拉致被害者を韓国に連れてこられるのだ」と語っている（注4）。実際、その後もう一人拉致被害者を救出した。

崔成龍氏が救出した3人の拉致被害者が、2004年2月、民主党の招きで訪日し、衆議院外交委員会拉致問題小委員会で参考人として証言した。

なお、金大中政権は日本人拉致犯人を「政治犯」として北朝鮮に送還してしまった。

（注1）西岡がその日、崔祐英氏らから聞いた要旨。

（注2）李在根著・河合聡訳『北朝鮮に拉致された男』河出書房新 237～238頁。

（注3）『月刊朝鮮』は首脳会談終了後の7月1日発行7月号で金容3「拉致漁夫李在根氏、30年ぶりの生還記」（『正論』2000年11月号にはほぼ全文が訳載されている）を掲載し李在根氏救出を大きく伝えた。

（注4）金演光「北朝鮮に拉致された漁民・陳正8氏34年ぶりに帰還」『月刊

朝鮮』2001年12月号。同記事では陳氏が潜伏していた国を「第3国」と記しているが、さまざまな情報からここでは中国と断定して書いた。

3. 金正日の韓国に対する政治工作の戦慄すべき実態

経済破綻と国際的孤立で金正日政権は追い込まれている。ブッシュ政権が金正日を「悪の枢軸」と位置づけ、核開発を絶対に止めさせると圧力を強め、日本でも拉致問題を巡り北朝鮮への経済制裁実施を求める世論が強まっている。イラク戦争での米国の圧倒的勝利とフセインの惨めな姿、航空機テロと核開発を全面的に認めて米国に許しを乞うたりビアのカダフィを見て、金正日も明日は我が身と考え、焦っている。六者協議を前に日本外務省高官を平壤に呼び、拉致問題での政府間協議に応じたのも、彼らの焦りが背景にある。このような分析が日本では多く見られる。これは、すべて一面では正しい。

しかし、金正日は追い込まれているだけでなく、実は追い込んでいる側面もある。言い換えると、金正日の思い通りに進んでいる局面が厳然として存在するということだ。それが、韓国における政治工作だ。

月刊朝鮮2004年2月号に掲載された北朝鮮の「2004総選挙闘争指針」（以下、工作指針）は、まさに金正日の韓国に対する政治工作が戦慄すべき程度に進展していることをよく示している。この指針は2003年11月15日、韓民族民主戦線（韓民戦）中央委員会宣伝局」で発行されたものとなっている。韓民戦は、北朝鮮の対南工作機関である朝鮮労働党所属の統一戦線部傘下の対南革命地下組織である。韓国公安当局は、その実態は韓国国内に実在せず、北朝鮮の宣伝としているが、後述の通り、韓国内になんらかの地下組織があることは間違いない。

北朝鮮の建国以来の目標は、全朝鮮半島に朝鮮労働党の独裁支配を確立することだった。分かりやすく言えば、赤化統一だ。これは朝鮮労働党規約にはっきりと書かれている。北朝鮮は、韓国を、「アメリカ帝国主義の植民地」と一方的に規定し、米軍撤退を戦略目標と定めてきた。

1964年金日成は「祖国統一の偉業を実現するために革命力量をあらゆる

方法で強化しよう」と題する演説（以下、金日成演説）で次のようにそのことを明言している。

「アメリカ帝国主義者をわが国土から追い払い祖国を統一するのは、南北全朝鮮人民の共同の闘争課題です（略）。いま、アメリカ帝国主義者に直接抑圧され、搾取されているのは、南朝鮮の人民です。それゆえ、南朝鮮からアメリカ帝国主義者を追い出すためには、まず南朝鮮の人民が主導的に立ち上がらなければなりません。そうしてこそ、南朝鮮におけるアメリカ帝国主義の植民地支配制度に直接打撃を与えることができ、南朝鮮革命を人民大衆の力によって、一層早く押し進めることができます。」

工作指針は冒頭で、現在の韓国の政治状況について「南北共同宣言採択以後、米国の朝鮮半島支配構図が根本的に揺れ動いている。過去半世紀の間、韓国の支配者として君臨してきた米国だが、南北共同宣言の採択で民族団合の熱気が高まり、わが国民の民族自主意識が高揚し、その影響力は落ち弱化している」と書いているが、まさに韓国をアメリカの植民地と見る基本認識は金日成演説と同じである。北朝鮮の韓国認識は何も変わっていないのだ。

北朝鮮は建国2年後の1950年に武力南侵を敢行したが、米軍を中心とする国連軍が北朝鮮軍を撃退し、その後も米軍が韓国に駐屯し続け、北朝鮮の南侵の脅威から韓国を守り続けてきた。彼らは朝鮮戦争で勝利できなかった原因を、韓国内革命勢力の力量の弱さに求めてきた。そして、3つの革命力量を強めることが必要という戦略を打ち出す。すなわち、「北朝鮮の革命力量」、「南朝鮮の革命力量」、「国際革命力量」である。

金正日から見ると、現情勢は北朝鮮と国際の2つの革命力量の点では追い込まれているが、南朝鮮革命力量はかつてなく強化されていると言える。それが先に見た工作指針の「米国の朝鮮半島支配構図が根本的に揺れ動いている」という情勢認識によく現れている。

では北朝鮮は南朝鮮革命力量の強化、言い換えると韓国に対する政治工作をどのように進めてきたのだろうか。

金日成は南朝鮮革命力量の強化について先の演説で次の3点を指令している。第1が、前衛政党と労働者・農民の組織だ。

「まず、革命の主力軍をしっかりと固めることが重要です。革命の主力軍とは革命に動員できる基本階級と、そのなかに深く根を下ろしたマルクス・レーニン主義党を意味します。マルクス・レーニン主義党の指導のもとに、社会の基本階級である労働者、農民が動員されてこそ、革命は勝利を勝ち取ることができるのです」

第2が、各界各層を網羅した統一戦線結集だ。

「次に、南朝鮮の革命力量を組織する上で重要な問題は、各界各層の大衆を統一戦線に結集することです。南朝鮮の知識人や青年・学生、都市の小市民と良心的な民族ブルジョアジーその他の民主主義の目指す各界各層の大衆が統一戦線に網羅されなければなりません」

第3が、政治、経済、文化、軍事における反革命力量の弱体化だ。

「次に重要なことは、反革命力量を弱めることです。反革命力量を弱めるのは、革命力量を強化するのと同じ意義をもちます。われわれは、革命力量を強化する一方、政治、経済、文化、軍事の各方面にわたって反革命力量を弱体化させるために全力を尽くさなければなりません」

この3つはいまたいへん進んでいる。金日成演説があった1964年、その指示に従って「統一革命党」が韓国内で結成された。68年北朝鮮はソウルと韓国東海岸に百人を超える武装ゲリラを侵入させ、大統領暗殺と韓国内での武装ゲリラ活動を企図し、それらは韓国内革命勢力の蜂起だと宣伝した。しかし、韓国政府は同党を67年から68年にかけてそれを摘発し首謀者を死刑にし、侵入したゲリラもすべて殲滅した。その後、工作員らの指導で残存組織が韓国内で活動をしていたが、同党は1985年韓民戦（韓国民族民主戦線）と改称した。改称の頃から、韓国内学生運動、労働運動に急速に影響力を拡大し、いわゆる「主思派」と呼ばれる韓国内親北革命勢力の指導部となる。先に見たように、この工作指針自体が「2003年11月15日、韓民戦中央委員会宣伝局発行」とされている。つまり、韓国内前衛政党が4月の総選挙に向けて韓国内の親北勢力に向けて出した指針という形式だ。

韓国情報部幹部として80年代、北朝鮮工作員取り締まりを担当していた鄭亭根議員はわたしに地下党の存在について次のように語っている。「韓国内に地

下党は存在する。その指導のため北朝鮮から派遣されてくる工作員は2年から3年に1回交代している。そこまでは把握しているが検挙できない。

87年から対南戦闘工作員として6年間訓練を受けた安明進氏に、当時韓国内にどの程度の地下組織があるか尋ねたところ、「200のそれぞれ独立した網がある、と教わった」と答えてくれた。この「網」とは、直接北朝鮮にある工作機関につながり指令を受けて活動している組織のことで、韓国内の他の「網」との関係は全くないという。統一革命党が検挙された後、韓国内に地下指導部をおくと、芋づる式に全組織が摘発されるという教訓を得て、全体の指導部は北朝鮮におくことになった、という。「網」が200あるということは、少なくとも、200人の工作員が韓国内で活動し、200がそれぞれに複数の組織員を韓国内で確保しているということだ。

韓民戦はこれらの実際の地下組織とは別に、ラジオやコンピュータ通信などで、政治課題に関する闘争指針などを伝達している。これは、地下組織員に対する指針であると同時に、地下組織に加担はしていないが思想的に親北となっている多数の各界各層の左翼活動家への指針ともなっている。金日成指令にある統一戦線は、上層統一戦線と下層統一戦線の2つがある。各界各層の大衆を対象とする後者に対して、前者は支配階級の政党や、中間政党内部に対する工作だ。まさに、金大中政権、盧武鉉政権はこの上層統一戦線工作の成果として誕生したと言えよう。

また、「政治、経済、文化、軍事の反革命力量を弱化」も確実に進んでいる。特に、文化、思想面において、テレビ局が完全に左派の手中に落ち、教育界も反米民族主義教育を進める全教組（韓国版の日教組）が大きな影響力をもっている。わたしはその恐るべき実態について『北朝鮮にとりこまれる韓国』（PHP研究所）という本を最近書いて具体的に紹介したので、ここでは詳しくは触れない。

以上見たように、韓国では金日成が命じた「革命力量強化」が大成功し、かつてないほど親北勢力が拡大し、国内だけ見れば「革命前夜」と言ってもおかしくないほどだ。

それでは、その状況を受けて工作指針が何を命じているかをみておこう。

まず「南北共同宣言の採択」が大きな転機だと言われている。

「それによって民族団合の熱気が高まり、わが国民の民族自主意識が高揚し結果、米国の支配が揺らいできている。これに対して米国は戦争策動をおこない共同宣言履行を妨害している」

2002年12月の大統領選挙もアメリカが韓国支配を守るためにハンナラ党の李会昌候補を支援したが、惨敗した。大統領選挙以後、

「米国は対北戦争策動に、よりしがみ付き、朝鮮半島情勢を激化させ、南北関係の発展と6・15南北共同宣言の履行を塞いでいる。また、米国は韓国政府に対する政治、経済、軍事的圧力を露骨に強化し、ハンナラ党を押し立てて政界を混乱の渦に追い込み、韓国社会の発展を阻止しようとしている」

朝鮮半島の緊張が高まっているのは、北朝鮮が国際社会をあざむき核開発を続け、拉致をはじめとするテロ行為を行い続けているからだという視点はまったくなく、ただ悪いのはアメリカとされる。そもそも、韓国は厳然たる独立国であり、北朝鮮の武力革命方針が変わらないため、米国と軍事同盟を結んでいるのであって、米国の支配など受けていない。

このようなまったく偏向した情勢認識に乗っ取り4月に行われる総選挙の意義を、「南北共同宣言支持、民主改革勢力 対 米国と事大守旧勢力の間の熾烈な角逐戦になろう。今回の総選挙で、わが国民は自主統一や民主改革、もしくは隷属と分断、ファッショと沈滞かを選択する」と規定する。そして、「1、南北共同宣言を履行できる政治環境を創出せねばならない。米国は韓国政治の発展と社会の進歩を妨げる最大の障害物である」と反米運動を煽動し、「2、大衆的進歩運動勢力を拡大、強化せねばならない。民主労働党を必ず国会に進出させねばならない」と左翼政党の国会進出を指令し、「3、ハンナラ党を少数党に転落させねばならない。事大売国・米国追従、南北共同宣言反対・民族対決、ファッショ本党・反民族勢力の代表であるハンナラ党は韓国政治の癌的存在である」として、選挙戦での反ハンナラ党闘争を指令し、選挙戦術として反ハンナラ候補の単一化と、それに失敗した場合は勝ち目のある反ハンナラ候補への票の集中を指示している。

韓国を代表するジャーナリスト趙甲済・『月刊朝鮮』編集長は、現在の朝鮮半

島における対決の場は軍事境界線でなく、韓国内の韓国主流勢力と国家反逆親金正日勢力との間にあると語っている。深刻なのは、自覚的か付和雷同のかは別にして、この指針を実践しようとする勢力が盧武鉉政権の高官、国会議員をはじめとして韓国国内の約半分近く存在するという現実だ。

参考資料

韓民戦指令文「6・15南北共同宣言を履行できる政治環境を創出せねばならない」の全訳（原文は『月刊朝鮮』2004年2月号掲載）

・現政局と2004年総選挙の重要性

6・15共同宣言採択以後、米国の朝鮮半島支配構図が根本的に揺れ動いている。過去半世紀の間、韓国の支配者として君臨してきた米国だが、6・15共同宣言の採択で民族団合の熱気が高まり、わが国民の民族自主意識が高揚し、その影響力は日ごとに弱化している。

これに驚いた米国は南北共同宣言採択後の3年間、対北敵対政策、戦争策動を段階的に高めてゆき、北との対決を高潮させ、6・15共同宣言の履行を妨げ、朝鮮半島の支配を維持するために総力を傾けている。去る2002年の大統領選挙で、こうした米国の反6・15策動は最高点に達した。

米国は前回の大統領選で、守旧事大集団である李会昌とハンナラ党を陰に陽に支援し、これらに執権させ、南北共同宣言を絞殺し朝鮮半島を内戦の暗黒地帯、ファッショの凍土地帯にすべく、総力を尽くした。しかし、わが国民らは成熟した意識により、米国と事大守旧集団（ハンナラ党）に屈辱的な惨敗を与えた。

去る大統領選での勝利でわが民族は米国との対決戦で有利な位置を占め、大統領選挙での敗北で米国の朝鮮半島支配戦略、戦争陰謀は巨大な壁にぶち当たった。大統領選挙に負け、米国はさらに露骨に韓国政治に介入し、政局混乱を焚きつけている。

大統領選挙以後、米国は対北戦争策動に、よりしがみ付き、朝鮮半島情勢を激化させ、南北関係の発展と6・15共同宣言の履行を塞いでいる。また、米

国は韓国政府に対する政治、経済、軍事的圧力を露骨に強化し、ハンナラ党を押し立てて政界を混乱の渦に追い込み、韓国社会の発展を阻止しようとしている。

これによって、わが民族と米国の対立が激化し、米国の支配と干渉、政治工作で韓国政治は混迷に陥っている。政界では、「改革」対「守旧」の対決が日増しに先鋭化している。米国を背に負ったハンナラ党は（南北首脳会談をめぐる対北送金事件を捜査する・訳注）特別検察、拒否権、解任権など巨大野党の政治的武器を総動員し、南北共同宣言の履行を妨げ、改革に足かせをはめている。朝・中・東（朝鮮日報、中央日報、東亜日報の左翼がつくった略称）はハンナラ党と米国の代弁者の役割を果たし政局混乱をあおり、国民を不安に陥れている。

現政府は、米国とハンナラ党の政治圧力とわが国民の改革への熱望との間でまごつき、政局の主導権を形成できずにいる。民衆たちの抵抗も日ごとに取り除かれている。国際通貨基金の経済信託統治以降、米国の経済侵奪が深まり、民衆の生活は塗炭に落ち、生存のがけっぷちで労働者、農民たちは命をかけた闘争で生存の突破口を探している。労働者、農民らを中心とした基層民衆たちの現社会に対する抵抗意識が積極的に噴出しており、これに従って新時代開拓のための大衆勢力が強化されている。

今、政治、経済、社会、あらゆる領域で韓国社会の矛盾が集中的に表出している。韓国社会は今や戻ることができぬ変化の渦に包まれている。この変化は隷属と分断、腐敗と墮落の政治史を克復し、新しい時代、6・15の時代を志向している。このような激変の頂点でなされる2004年の総選挙は、いつよりも重要な意味を持つ。今回の総選挙は6・15支持、民主改革勢力対米国と時代守旧勢力の間の熾烈な角逐戦になろう。今回の総選挙で、わが国民は自主統一や民主改革、もしくは隷属と分断、ファッショと沈滞かを選択することになるだろう。

・ 2004年総選挙の3大目標

1. 6・15共同宣言を履行できる政治環境を創出せねばならない

米国は韓国政治の発展と社会の進歩を妨げる最大の障害物である。米国がこの国で大声をあげて韓国政治を思うままにする限りは、わが社会は一步も進歩できない。

6・15共同宣言は米国の朝鮮半島支配力を急速に弱化させ、わが国民の民族自主意識、民族大団結意識を飛躍的に成長、発展させている。これにしたがって、米国に対する国民的抵抗意識が大きく成長し、政治、経済、社会、文化、あらゆる領域に反米運動を拡散させている。

米国は今、朝鮮半島で自らの支配力を維持させるために6・15共同宣言を絞殺すべく総力をかたむけている。米国は自らの全力量を6・15共同宣言に向かわせ、ハンナラ党と事大守旧勢力を支え、民族史の時計の針を逆に回そうとしている。

2. 大衆的進歩運動勢力を拡大、強化せねばならない

総選挙は、大衆的な進歩運動勢力を新たな質的段階に引き上げることができる重要な契機である。民主労働党をはじめとする各界の進歩的大衆団体は、今回の総選挙で大衆的進歩運動勢力を新たな段階に引き上げるべく、総力を傾けねばならない。

今回の総選挙を通し、各界の進歩的大衆団体は民主労働党を中心として一つに団結し、進歩的勢力を大衆の中にさらに深く根付かせ、自身の政治力を拡大、強化させ、民主労働党を必ず国会に進出させ、大衆的進歩運動を新た基盤の上に押し上げねばならない。もしくは、各界、各層との統一戦線運動を強化し、米国とハンナラ党を完全に孤立させ、6・15共同宣言の履行と民主改革をさらに加速させねばならない。

3. ハンナラ党を少数党に転落させねばならない

ハンナラ党反対闘争は第二の反米闘争である。事大売国・米国追従、南北共同宣言反対・民族対決、ファッショ本党・反民族勢力の代表であるハンナラ党

は韓国政治の癌的存在である。米国はハンナラ党を押し立てて、韓国政治を思うままにし、6・15共同宣言の履行と進歩改革を取り除き妨げようとしている。在韓米軍撤退に反対しているのもハンナラ党であり、国家保安法の撤廃に反対している代表勢力もハンナラ党だ。6・15共同宣言を特別検察の白刃の上に置くのもハンナラ党で、民族の和解と団合を妨害する代表勢力もハンナラ党だ。政治改革と民生立法を妨げるのもハンナラ党であり、労働者や農民にファッショ暴力を煽動しているのもハンナラ党である。ハンナラ党が多数党として存在するかぎり、韓国政治は一步も前進することはできず、民衆生活は少しもよくなることはない。

・反ハンナラ党連合候補を単一化せねばならない

選挙闘争の成否を占う最も重要な要素はすなわち、候補戦術である。

2002年の大統領選挙で、候補単一化の成功は李会昌とハンナラ党の執権奪取を阻止した決定的要因だった。今回の総選挙でも、反ハンナラ党の連合候補で単一化し全国すべての選挙区でハンナラ党の当選を阻止せねばならない。

前回の大統領選挙では盧武鉉候補が、度量ある態度で候補単一化に成功し、大統領選での勝利を導き出したように、民族民主陣営の政治的代表である民主労働党は度量ある態度で、反ハンナラ党連合戦線を実践的に構築せねばならない。民主労働党は主導的な反ハンナラ党単一候補戦術で、全国のすべての地域でハンナラ党を敗北させねばならない。

民主労働党はまず、当選の可能性が低い地域で積極的に民主改革勢力に候補を譲り、反ハンナラ党候補の単一化を実現し、民主労働党の戦略地域では民主改革勢力の譲歩を得て、今回の選挙で実質的な成果を極大化せねばならない。

・反対ハンナラ党連合戦線で票を結集せねばならない

選挙闘争の成否を分ける最も決定的要素が候補戦術であれば、投票戦術は選挙闘争の成否を決定する最も核心戦術だ。今回の総選挙の投票戦術は一言で言えば、ハンナラ党に一票も与えぬことだ。民族民主陣営は全国すべての地域で当選可能な反ハンナラ党候補に票をすべて渡してやり、ハンナラ党候補の当選

を根本粉碎せねばならない。

まず、民族民主陣営は民主労働党の当選可能性が高い地域で、民主労働党の候補に票を与えて民主労働党候補の当選を導き出し、ハンナラ党候補の当選を阻止せねばならない。それ以外の地域、特に競合地域では当選可能な反ハンナラ党候補に票を与え、票の分散を防ぎ、ハンナラ党候補が漁夫の利を得ることがないようにせねばならない。また、ハンナラ党が有利な地域では、反ハンナラ党闘争で一票もハンナラ党候補に行かないよう大衆闘争を強化せねばならない。

【研究論文3】

アメリカの対北朝鮮戦略と日中韓の対応 —本プロジェクトにおける訪米・訪中・訪韓を通じて—

島田洋一（福井県立大学教授）

筆者は、2003年度において、東京財団「朝鮮半島情勢の中長期展望と日本」プロジェクトの1環として、2003年7月に中国（北京・上海）、9月にアメリカ（ワシントンDC）、2004年3月に韓国（ソウル・光州）を訪れた。以下、その際に得られた成果を中心に記述する。

訪米に関しては、すでに東京財団の政策提言誌『日本人のちから』vol.3（2003年12月）でも触れたところである。まず、訪米について整理しておきたい。

本プロジェクトにおける訪米を通じて

ニューヨーク・ワシントン同時多発テロ事件発生から2周年に当たる9月1日の前後、9月5日から16日（日本時間）までワシントンを訪れ、主に米政府機関や議会方面を中心に回って意見交換した。その内、数日間は、拉致被害者家族会の人々と行動を共にした。

六者協議にアメリカ代表団メンバーとして参加したジェームズ・ケリー国務次官補（東アジア・太平洋問題担当）、リチャード・ローレス国防次官補代理（東アジア・太平洋問題担当）、マイケル・グリーン・ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）アジア問題部長とも、それぞれ3、40分程度面談した。

また、金正日を名指しで、「暴虐なゴロツキ国家のリーダー(tyrannical rogue state leader)」、「暴虐な独裁者」などこき下ろし（2003年7月31日、ソウル・ヒルトンでの講演で）、北から「粗野な人間のくず(rude human scum)」の尊称を付与されたジョン・ボルトン国務次官（軍備管理・国際安全保障担当）

ともじっくり話をする機会を得た。なお、ボルトンが上記の発言をソウルで行ったのは、明らかに、対北宥和的な韓国政府への当てつけの意味が含まれていただろう。

地域担当でなく、大量破壊兵器の拡散防止全般を担当するボルトンが、純粹に民間人4人だけの家族会・救う会訪米団に積極的に会おうと言ってきたのは、拉致問題への強い関心とともに、日米協調が問題解決のカギになる、逆に言えば他の国は当てにならないとの意識に根ざしたものであったと思う。

在米日本大使館の片上慶1総務公使によれば、ケリー国務次官補のように日本の政治家とはあまり会わない人物や、ボルトン国務次官のようにまず会ったためしがない人物とのアポ取りも、「苦勞しなかった。結局、向こうに関心があるということですよ。関心がなければ絶対無理な話です」とのことだった。

なお、9月6日にワシントン入りし、9日朝、家族会メンバーと入れ替わりの形でメキシコ・カンクン（WTO会議）に発った中川昭一・拉致議連会長（当時、現・経産相）には、ケリーが時間を割いて国務省で会談している。

中川議員とは、ワシントン在住の政治学者伊藤貫氏を交え、ポトマック河畔のサンドイッチ屋で、アメリカ大統領選挙の行方や北朝鮮問題、ワシントンの政治情勢等に関し、意見交換した。

一部に、ボルトン、ラムズフェルド国防長官らを「強硬派」、パウエル国務長官らを「穏健派」と位置づけ、その間の“路線対立”を強調する解説もあるようだが、これは木を見て森を見ずのたぐいだろう。何より重要なのは、ブッシュ大統領、チェイニー副大統領という政権のトップ2が、北のレジーム・チェンジを目指すという方向で、早くから腹を固めているという点である。

そして最上部からの指示に基づき、核・ミサイル・通常兵力配備・人権という4つの柱を立て、そのすべてにおいて満足のいく結果が得られない限り、北に経済支援は行わない、逆に締め付けを強めていく、いわば北に“是正命令”を突きつけ、追い詰めていくという方針が、遅くとも今年初めの段階で、政権全体の合意事項となっていた。そのことは、2003年2月初旬に訪米した際、マイケル・グリーン NSC 部長の口から直接聞いたが、第1回六者協議の場での米側発言などを見ても、まさにこの線に沿ったものであった。

今回話をした時も、グリーンは、日本人拉致を含む人権問題は、はっきり締め付け強化戦略の1環として取り上げていると明言した。

ちなみに、日本政府の対北朝鮮政策がいまだに腰が定まらないのは、レジーム・チェンジ追求という基本線が確立していないためである。

六者協議を通じて何となく核問題が話し合いで解決でき、日朝交渉を通じて拉致問題が何となく進展し、そして国交正常化が実現し、「近くて近い」友好関係ができればいいな、といった白昼夢の世界を徘徊している人々が、川口外相はじめまだ政権中枢部に多数いる。嘆かわしい話である。

川口順子氏や廬武鉉氏らにとっては、六者協議の「成功」、すなわちそこで何らかの合意文ができあがること自体が目的であり、したがってその間、北を刺激するような措置を取ってはならないという話になる。まさに小役人的倒錯の世界である。北朝鮮が公然と核兵器開発を進めている以上、六者協議があろうがなかろうが、そこで何が議題になり、どんなやりとりがあろうが、その間、北に対する締め付けは着実に強めていかねばならない。でなければ、核兵器開発を黙認することになる。

2003年7月末から8月はじめにかけて日中韓3か国を歴訪した際、ボルトンは次のような発言を行っている。

北京の経路（Beijing track—多国間協議のこと）で事を進める1方、2つの補完的な経路をわれわれは追求している。1つは、国連安保理を通じた行動で、もう1つの経路は、「拡散防止構想(Proliferation Security Initiative : PSI)」である。……多国間協議が効果的に進んでいくなら、その分、安保理における行動の必要は減る。もし、1つの経路で進展が阻まれるなら、他の線で進展が得られねばならない。

六者協議を「北京の経路」と呼んでいるのは、中国の努力に敬意を表してのことではない。今年初め、北の核拡散防止条約（NPT）脱退宣言に対し、アメリカが国連安保理理事国に非難決議案を諮った際、中国は、逆効果になると難色を示した。それなら中国の責任で別の「効果的」な枠組を用意しろという米側圧力のもと、北京が動かざるを得なくなったという経緯を指してのことである。

「北京の経路」が停滞するなら（停滞するだろうが）、「やはり安保理で」あるいは PSI の本格実施という圧力に中国も抗しがたくなる。そこにどう、どのタイミングで持っていくかが、今後最大の課題ということになるろう。

PSI は、特に北朝鮮とイランを念頭に、大量破壊兵器の国際取引を海路、空路、陸路において阻止することを目指すものである（現在、14か国が参加。米・日・英・仏・独・伊・豪・スペイン・ポルトガル・ポーランド・オランダ・カナダ・シンガポール・ノルウェー）。2003年9月にオーストラリア沖、10月にスペイン沖で、海上演習を実施している。陸上演習や航空演習もコンピューター・シミュレーションや実演が行われつつある。

訪米中会談した何人かの米政府高官が、すでに輸入国側に対して抑止効果が現れており、北からのミサイル輸出は顕著な落ち込みを見せていると強調していた。

ボルトンは、「PSI は機構ではなく、行動(activity)だ」という言い方で、中国などにも実質参加を促している。明示的な「参加国」は15か国ぐらいが機動的に意思決定できる限界という言い方もしている。他の国々は、特に参加表明は必要ない、実質的に協力する姿勢があるかどうかが問題ということである。

2003年9月23日、ブッシュ大統領は国連総会演説で、安全保障理事会に対し、「すべての国連加盟国に、大量破壊兵器の拡散を犯罪とし、厳格な輸出規制を実施するよう呼びかける」新たな決議を採択するよう求めた。「安保理ルート」でも、北朝鮮やイランという具体名を挙げない形で、すなわちより拒否権が発動されにくい形で、さらに1歩を踏み出したわけである。2004年に入ってから演説でも、安保理が速やかに決議を通すよう強調している。

「アメリカ主導」の PSI に抵抗を感じる国も実質的に拡散防止レジームに組み込み、あわせて、PSI 自体の法的根拠も1段と強化しようということであろう。

マイケル・グリーンは、「戦略物資の違法輸出を摘発するなど経産省はよくやっている。外務省（同行した大使館幹部）の前で悪いが」と言っていた。実際、次の六者協議で何が話し合われるかよりも、経産省主導のキャッチ・オール規制がどの程度厳しく適用されるかの方が実際的意味は大きい。また、日本が北への経済的締め上げに動く場合、首相はもちろん、経産相・財務相・国土交

通相などがどれだけ強い意志をもって指導力を発揮するかが重要となる。しかし、根本課題は、日本が、明確に北の政体変更を目標と設定し、そこからあらゆる戦略を組み立てる体制を作れるかどうかにある。日本政府の姿勢は、この点まだまだ不十分である。

2003年9月10日から11日にかけて面会したホワイトハウス国家安全保障会議(NSC)のマイケル・グリーン・アジア問題部長(Director of Asian Affairs)、リチャード・ローレス国防次官補代理(東アジア・太平洋問題担当)、ジェームズ・ケリー国務次官補(東アジア・太平洋問題担当)は、いずれも六者協議のアメリカ代表団メンバーである。

グリーンは1961年生まれと若く、約5年の滞日経験があり、日本語を相当流暢に操る。1987年から89年にかけて、椎名素夫議員事務所で秘書を務めたこともあり、日本の政界の空気もある程度知っている。

グリーンは、クリントン政権は北の人権抑圧を黙認したが、ブッシュ政権は戦略としてこれをはっきり取り上げることしていると語った。日本人拉致を含む人権問題の追及で、金正日1派に対する国際社会の反感、嫌悪感を高めていくことは、対北包囲網の強化を実現していく上で重要だという意味である。

グリーンは、「作戦」という日本語を使い、「はっきり作戦としてやっているんですよ」という言い方をしたが、ともあれ意識的に人権問題を前面に出すというのは、金正日体制が存続する限り「関係改善」、「国交正常化」するつもりはないとの端的なメッセージでもある。こうした政権側の姿勢、暗黙の勧奨も受け、米国内では、議会や各種人権団体、宗教団体において北の人権抑圧を追及する動きが着実に高まっている。

人権問題に本格的に火がつけば、“解決策”はレジーム・チェンジ以外になくなる。李英和氏の表現を使えば、「筋に入った」展開となる。クリントン政権が人権問題に目をつぶったのも、要するに、表面を糊塗することイコール外交と心得ていた同政権としては、筋に入る事態を嫌ったためといえた。

グリーンはまた、国連安保理の制裁決議実現までには時間が掛かるにしても、重要なのは、安保理決議を待つまでもなく、着実に経済的締め付けを強めていくことだとも述べた。その通りだろう。

同時多発テロ発生2周年に当たる9月11日は、まず午前10時から、国防総省でリチャード・ローレス国防次官補代理と面談した。

テロリストが操縦桿を握るアメリカン航空77便がペンタゴンに突入したのは、午前9時40分。59人の乗員乗客および国防総省の中にいた125人が死亡した。

ローレスは、国防総省内における内輪の祈念式を終えた直後、朝1番でわれわれを執務室に招き入れてくれた。

長身で太い眉が特徴のローレスは、韓国語に堪能で（モントレイ国防語学院で韓国語専攻）、長くCIAの作戦部門で東アジア地域を担当した。レーガン政権ではNSCスタッフとして働き、ブッシュ・シニア周辺にも人脈が厚い。目下焦点の1つ、在韓米軍再配置（引き下げ）問題でも、米側交渉代表を務めている。共和党の東アジア戦略策定・実施において重要人物の1人である。

ローレスは、「ラチ」という日本語を繰り返し使いながら、拉致被害者5人の子供を返すことで拉致問題を幕引きとし、国交「正常化」、多額の経済支援という展開に持ち込もうという動きが、日朝間の1部で見られるようだが、実際のところどうなのかと単刀直入に聞いてきた。

こちらとしては、確かにそういう陰謀めいた動きはある、しかし少なくともわれわれは、拉致問題の全面解決まで一切見返りを与えないという立場を変えないし、そうした陰謀とはこれからも戦いつづけていくと答えた。

ローレスはさらに、拉致問題に関し米側は強く日本をバックアップしていくが、ただ、同時に核やミサイル問題も重要だというわれわれの考えも理解して欲しいと、暗に、拉致問題が「解決」すれば、日本の「対北強硬世論」が急速にしぼみ、現在の韓国のような宥和主義が主流をなす、ふやけた状況に立ち至りはしないかとの懸念を表明した。

田中均や川口順子が要職に座りつづける日本の現状に鑑みれば、正当な懸念といえよう。

筆者は、「レジーム・チェンジがない限り、拉致問題も核問題もミサイル問題も解決しないと私は考えている。逆に、金正日さえ除去されれば、すべては同時解決しよう。何百万もの人間を餓死させ、拷問に掛け、虐殺してきたあんな

奴と人類は共存できない。リスクを怖れることなくつぶしにかかるという以外の選択はない。アメリカが圧力を強化するなら、われわれはつねに支持すると思ってもらってよい」と応えたが、ローレスはその間じつと真剣なまなざしで聞いていた。

ローレスとの面会后、同日午後2時から国務省で、ジェームズ・ケリー国務次官補と面談した。ケリーは、当面、六者協議を通じた外交的解決を目指すとしてまず公式見解を披瀝したが、こちらから、次回も進展がなければ、あるいは2か月も3か月も「次回」がなければどうするのかと聞くと、進展のない話を漫然と続けるつもりはない、国連安保理の制裁決議なども当然視野に入れていると述べた。

ケリーもグリーン同様、日本から北に対しての輸出管理強化は効き目が大きい、こうした締め付けが北に対する強いメッセージになると強調した。米側高官は外交的配慮もあってそれ以上踏み込まなかったが、万景峰号が再び活発に出入りを始め、パソコン・車両など軍事転用可能な物資が大量に積み込まれている現状を見れば、日本の対応がまだまだ不十分で、北への「メッセージ」が弱々しい次元にとどまっていることは明らかだ。

最後に、ケリーに対して、北朝鮮が六者協議の場で濃縮ウラン製造を否定したが、これは今後、北に有利な形で作用しうるかと聞いたところ、それまで物憂げにぼそぼそしゃべっていたケリーが、一段声のトーンを上げ、「NO。ありえない。去年10月、私は北の人間から直接、ウラン濃縮をやっていると聞いた。間違いない」と断言した。

このウラン濃縮に関しては、ブッシュ政権の対北政策に批判的でクリントン政権の発想に近いプリチャード前・北朝鮮問題担当特使なども、「金倉里の情報については私は懐疑的だったが、濃縮ウランに関する情報は間違いないと思っている」と述べている。

9月12日午後2時半から、やはり国務省で、ジョン・ボルトン国務次官（軍備管理・国際安全保障担当）と約40分間にわたって会談した。ケリーが断ったテレビ・カメラによる冒頭撮影も、ボルトンは気軽に応じた。

私の、「核・ミサイル・拉致問題、いずれについても、北朝鮮との交渉による

解決とはバカげた概念だ。金正日は卑劣な詐欺師であり、まったく信用できない。また金正日自身が最悪の大量破壊兵器であり、あの独裁体制をつぶさないかぎり脅威は除去できない。拉致被害者も救出できない。徹底した経済的締め付けを通じ、内部からの政体変更(**regime change**)を促すというのが、当面最も合理的な戦略だろう」という発言に対し、ボルトン国務次官は、「あの体制については、私も大体同じ見方をしている」と応じた。

なおその他、ジム・リーチ下院国際問題委員会・アジア太平洋問題小委員長との面談や、共和党系有力者が集う「水曜会(Wednesday Meeting)」例会に出席してスピーチする機会などもあった。

「ホワイトハウスに最も影響力のある雑誌」といわれる **Weekly Standard** 誌のインタビューも受け、その機会に意見交換も行った。

※ 以下、参考のため、同誌インターネット版に載ったインタビュー記事を掲げておく。

<http://www.weeklystandard.com/Content/Public/Articles/000/000/003/158lyvnx.asp>

Weekly Standard

“Brothers of the Disappeared”

A year after North Korea admitted to kidnapping more than a dozen Japanese, many of the victims have yet to be returned--dead or alive.

by Victorino Matus

09/25/2003 12:00:00 AM

Victorino Matus, assistant managing editor

IT WAS A YEAR AGO this month that North Korea, in the midst of normalization talks with Japan, dropped a major bombshell: During the late 1970s, North Korean agents infiltrated Japan's west coast and abducted 11 men and women--though Kim Jong Il claims he knew nothing

about it at the time. "I guarantee that those involved will be punished, and we will prevent any future occurrence," vowed the Maximum Leader. "I will also ensure that families will see each other and they can return to Japan."

The North Koreans now acknowledge that 15--not 11--civilians were abducted, but claim that only 5 are still alive. And thanks to the infinite mercy of Kim Jong Il, who called the incident "regrettable," those five were allowed to see their families in Japan last October. The North Korean government, however, didn't mean the victims could be permanently reunited with their families. They wanted them returned to Pyongyang after two weeks. In other words, the kidnapers (who didn't know anything about the kidnapping) were willing to part with their abductees--but only temporarily.

During those tense weeks, the Japanese government asked Pyongyang to set up another meeting and that the abductees be allowed to bring their North Korean families. (Over the course of their abduction, several of the victims started families in North Korea.) When the Koreans failed to respond, the five abductees decided it was best to remain in Japan. The Koreans considered this a breach of contract, saying, "The Japanese side reneged on an undertaking to return the five victims to North Korea and the Japanese should therefore first return the five to North Korea."

A YEAR LATER, the stalemate continues--and the call for information on the Japanese abductees who supposedly died in North Korea is growing.

When I first reported on the kidnappings, I met with Teruaki Masumoto, whose sister, Rumiko, was kidnapped in 1978. He had been told that she died in 1981 of heart disease, despite the fact that she would have been just

27 years old. Adding to the mystery, her death certificate was riddled with errors.

The National Association for the Rescue of Japanese Kidnapped by North Korea (NARKN) is trying to shine light on Masumoto's case and others like it. Twin brothers Tetsuya and Takuya Yokota have a sister, Megumi, who was abducted in 1977 as she was on her way home from badminton practice. She was only 13 years old. "Our sister's case was first investigated as a potential kidnapping," says Takuya, "but police found very little evidence." After a series of defections by North Korean agents, however, the brothers learned their sister was one of the abductees. "We believe that our sister had some involvement with the North Korean intelligence community, probably teaching Japanese," Takuya says. The North Koreans claim Megumi committed suicide in 1993 but have no body to return. They say her grave was washed away in a flood.

A similar flood also supposedly prevented the return of the remains of Yaeko Taguchi, who was kidnapped in 1978, leaving two small children behind. "Out of the blue, my sister disappeared," says Yaeko's brother, Shigeo Iizuka. "For the next few months, my family and I thought that maybe she decided to take a trip for personal reasons she could not share with us. But as time went on, our concerns grew much larger." In 1987, a North Korean agent convicted in the bombing of a Korean Airlines jet said Yaeko, with the Korean name Lee Un-Hae, was his language instructor. Pyongyang denies she taught Japanese to their agents and says she was killed in a traffic accident in 1986.

Some remains have been returned to Japan. In nearly every case forensic evidence has shown that the bodies are not those of abductees. In many

cases, they're not even the right gender. Death certificates bear incorrect birth dates and, suspiciously, their stamps are all from the same hospital, even though the victims allegedly died in different parts of the country.

Why would the North Koreans want to keep the abductees' whereabouts a secret?

"This is nothing more than hostage diplomacy," says Takuya Yokota. "North Korea is trying to draw out some kind of economic assistance or other kind of aid from our government using our family as hostage." Shigeo Iizuka agrees: "Pyongyang still considers the abductees one of their negotiation cards. They are trying to maximize their bargaining position in order to extract some other concession."

North Korea's national security could be at stake too. According to Yoichi Shimada, vice chairman of NARKN, "Some of the abductees were forced to teach North Korean spies the Japanese language and how to act Japanese. These abductees know the faces of these spies--many of whom could still be operating in Japan and South Korea." Adds Takuya, "If North Korea released our sister and others, they could expose Pyongyang's intelligence network."

So what can Japan and the United States do to bring about the return of all the families? "If we can financially squeeze North Korea," says Yoichi Shimada, "then we can make things worse and worse for Kim Jong Il and his henchmen. Hopefully this would lead to a coup or an internal collapse." Shimada does not mince words: "I have come to the conclusion that regime change is the only way to solve the abduction issue completely." Takuya is just as adamant: "The victims should be returned without conditions. That

is the only position for North Korea to accept. We also think that not only Japan but also China, South Korea, and the United States should impose strong economic pressure."

Yet it is far from certain that the Japanese government will adopt such a strong policy--in part because of a wariness of how North Korea might react. And according to one staffer on the House Asia subcommittee, "There is not much else Japan can do frankly. They just have no strings to pull. For several years now, the Japanese have not provided humanitarian assistance to North Korea. And in indirect ways, Japan and the United States have made it more difficult for North Korean goods to enter Japan. That said, if the issue is to be resolved, it will be done in conjunction with the nuclear issue." Nevertheless, he says that solidarity can be increased as well as an awareness that "this is not just a Japanese issue, but rather a civilizational issue. It is appalling what this regime is doing." An official at the State Department agrees: "This fits into the whole range of egregious actions by the North Korean regime. We need to apply pressure on them on all fronts, from weapons of mass destruction to human rights."

"We simply hope that our visit to the United States will help remind Americans that North Korea is truly a terror regime," says Tetsuya Yokota. "It deserves global attention and will require global pressure to resolve this." Back in Japan, the sense of outrage grows by the day, and NARKN's Yoichi Shimada is leading the charge: "In Japan, we are demanding more action, even if unilaterally. Our slogan is very simple: Abduction is terrorism."

** Victorino Matus is an assistant managing editor at The Weekly Standard.*

本プロジェクトにおける訪中・訪韓を通じて

2003年7月に訪問した中国では、北京で、姚文礼・中国社会科学院日本研究所日本対外関係研究室主任と北朝鮮問題に関して意見交換したほか、日本大使館の野本佳夫公使、岡野正敬参事官、下地富雄書記官、産経新聞の伊藤正中国総局長、福島香織記者らと現地情勢について意見交換した。

また、国連難民高等弁務官北京事務所の **Senior Regional Legal Officer** である **Anna Wang Heed** 氏とも同事務所において面談し、北朝鮮難民問題の現状について意見交換した。

伊藤正総局長によれば、中国上層部の中で、北のあの政権はつぶすしかないとの意見がかなり高まっているとのことであった。

現時点で中国がどこまで戦略的に腹を固めているかは微妙で、米大統領選挙の帰趨を見るまで時間稼ぎをすべきと考える勢力も少なからずあるように思われる。基本的に中国としては、今の北の体制が崩壊しても、親中ので非親米的な政権ができるなら問題ないであろう。現在の韓国政府などはまさに親中非親米政権であり、中国としては韓国による吸収統一も、状況次第では許容範囲という判断も当然出て来よう。

アメリカでは北の人権抑圧を糾弾する声が高まってきているが、その過程で、難民を北に強制送還している中国への非難の声は高まりはしても、収まることは考えられない。伊藤氏によれば、中国政府はそのことをかなり気にしだしているという。

また、北朝鮮から中国にもかなり麻薬が入っているといわれるが、これに対しても中国当局は取締りを強めているらしい。中国では麻薬を50グラム以上所持していると、売人と見なされて死刑になる。数グラムなら単なるユーザーで懲役ですむが、50グラムを超えたら売人と規定され、死刑が適用される。北の行為を大目に見る、甘い姿勢をとるということが、少なくともこうした側面ではなくなってきたようだ。

2004年3月10日から17日まで訪韓し、ソウルおよび光州において、趙甲済・『月刊朝鮮』編集長、政治学者・金正剛氏、徐栄振・講習日報主筆ら韓国人の専門家や『産経新聞』の黒田勝弘、久保田るり子両氏ら在韓日本人ジャ

一ナリストらと意見交換した。黄長燁氏、安明進氏、元化学研究所所長（実名は伏せる）ら脱北者数名とも面談した。ちょうど盧武鉉大統領の弾劾決議案が国会を通過した時期に当たり、活発な議論を行うことが出来た。

訪韓で得られた成果については一部を「提言」の中に盛り込んだが、詳細については、同行した西岡力委員の報告に譲りたいと思う。

【研究論文 4】

最近の北朝鮮社会経済情勢と難民問題の動向

李 英和（関西大学助教授）

1. 問題の所在

北朝鮮で2002年7月より施行された新経済政策をめぐり評価が分かれている。「後戻りしていない、本物だ」（ジョン・メリル米 국무省情報調査官）という肯定的評価から、複雑で制御不能な社会的混乱を生んでいると否定的に評価する筆者まで、多様な分析と評価がなされている。筆者は前回のプロジェクト報告で新経済政策の所期段階での評価を試みた。そこで得られた暫定的評価の結論は以下のようなものであった。

「『第4経済』の『第1経済』への吸収という最大の政策目標の達成にほぼ完全に失敗」し、「新政策実施後、わずか6か月で闇市場の全面的復活を公認せざるをえない事態となった。「7.1措置」の失敗は、現在小康状態にある難民流出を今後本格化させる契機になるものと考えられる」と。

新政策実施から2年ほどが経過した現在、上記のような評価に大きな変更を加える基本的要因は存在しない。ただし、RENK（救え！北朝鮮の民衆/緊急行動ネットワーク）が継続実施している北朝鮮内外での調査によれば、大別すれば次の2点で注目すべき現象が見られる。ひとつは予想に反して本格的な難民流出が起きていないこと。もうひとつは、北朝鮮国民の生活難は改善されていないものの、貧窮状態に新たな変化（態様）生じていることである。後者は、市場経済的要素の導入による貧富格差の拡大に加え、顕著な地域間格差の発生が見られる。垂直方向だけでなく、水平方向での経済格差の拡大である。

北朝鮮の社会経済状態が難民問題の動向と密接に関連することは論を待たない。両者の関連を正確に把握することは、北朝鮮の核問題解決をめぐり経済制裁実施を検討したり、米国の「北朝鮮自由化法案」のように脱北者問題を機軸

にして体制変換を図る際に不可欠となる。そこで以下では、社会経済状態と脱北者問題の最新動向を報告する。

2. 最近の北朝鮮国内状況

(1) 食糧事情および諸物価の動向

北朝鮮では新経済政策の実施以降、食料品をはじめ諸物価の高騰が著しいことはよく知られている。今年1月の咸鏡北道清津市での1か月の平均的な生活費（4人家族）は3～4万北朝鮮ウォン程度である。内訳は主食（韓国産米40kg）が8,800北朝鮮ウォン、副食品10,000ウォン、被服費10,000～20,000ウォンとなっている。なお住宅価格は清津市中心部のアパートが250万ウォン程度、郊外の住宅地は1坪当たり1万ウォン程度となっている。同市での労働者の平均月収が3,500ウォン程度だから、夫婦共稼ぎでも生活費の5分の1程度しか月収で賄えないことになる。

ちなみに、労働党当局は新経済政策の導入に際し、各種商品の公定価格を固定せずに商品需給の変動に応じて「能動的に継続して調整する」ことをうたっていた。ヤミ市場を廃止して国営商店に一元化した新政策導入当初、公定価格はおよそ以下の通りであった。白米1kg：40ウォン、豚肉1kg：110ウォン、化粧石鹼1個：20ウォン、運動靴1足：180ウォンである。前回報告で指摘したとおり、ヤミ市場の廃止措置によって指標が失われ、能動的な価格調整が事実上不可能となる事態を招来した。この難問を克服するために、結局はヤミ市場が再度公認され、公定価格調整の指標とされている。実際、昨年12月16日に公布された人民委員会価格制定処第33号によれば、各種商品の公定価格は以下の通りとなっている。白米1kg：250ウォン（国産）、トウモロコシ1kg：139ウォン、豚肉1kg：800ウォン、化粧石鹼1個：100ウォン（国産）、運動靴1足：300ウォン（国産）である。なお、公定為替レートは1米ドル＝1,100ウォンに変更された。

一般国民の生活が一向に改善されない反面、地域間の格差を度外視すれば、全体的には90年代飢饉の状態からは脱し、懸念された大規模な餓死者発生は免れている。その基本的要因は、新経済政策の施行直後に再度の方針転換を行

いヤミ市場を公認化したことにある。ヤミ市場公認に伴って労働者の各種商業行為も一定の条件付きで認可されることになった。具体的には、全労働者は形式上、職場に在籍しなければならないが、一定金額（1か月の給料相当分＝約4千ウォン）を勤務先の企業所に納付すれば各種商売ができるようになった。在籍する職場に出勤して職場で各種副業（内職）を行う場合には納付金は免除される。

このような商行為容認による都市部での飢饉防止策は、産業配置やインフラ整備など居住地域の特性に応じて住民の食糧危機回避能力に差異を生じさせる。黄海道地域の農業地帯は例外として、1級企業所（戦略企業所）の所在地では、電力の優先供給などにより、本業のみならず副業の発展にも有利となる（咸鏡北道の清津市や茂山郡など）。商・工業的副業以外にも、自家菜園用の可耕作地の多寡も影響する。これ以外にも、外国からの人道援助を継続的に獲得すべく「ショーウィンドー」に設定された地域（黄海北道沙里院市など）では相対的に生活水準は良い。もちろん、人道援助物資が住民に直接配分されるという意味ではなく、各種腐敗現象を通して援助物資が市場に供給され、その結果として住民の食糧入手機会が増えるという意味合いにおいてである。

ただし、あくまで最悪の飢饉時代と比較しての生活水準好転であり、咸鏡北道茂山郡では住民の70%はトウモロコシ粉と白菜の葉を主食にする状態にある。一方で、咸鏡南道の内陸部などでは餓死者が発生し、同渭原郡の駅では死体が多数見られる。また経済特区新設騒動で揺れた平安北道の新義州では住民生活の悪化が著しい。

以上のような垂直方向と水平方向での食糧調達能力の両極分解を背景に、一部報道にもあるように、今年になって北朝鮮当局は中国への親族訪問許可を緩和した。許可条件は中国に「8寸」以内の親戚がいる50歳以上の北朝鮮住民とされる。同措置により、金銭援助を求める目的での中国への親戚訪問者が増加している。

（2）北朝鮮当局の脱北者政策の動向

一部報道は北朝鮮当局による脱北者処遇の改善が報じられる。この種の報道

は多分に誤導的である。強制送還された脱北者への「処罰緩和」と、脱北者の発生防止措置の強化とを混同しているからである。北朝鮮当局は昨年より脱北者の発生防止策を一段と強化している。これが現在のところ脱北者の大量発生を抑制している最大の要因である。北朝鮮住民の脱北圧力が減少したからではないことに十分留意する必要がある。

脱北者処罰については、単純越境者に関して処罰が緩和されたのは事実のようである。昨年末から通常は2～3か月間の監禁の後に釈放されるようになった。ただし監房での給食は水分の多いトウモロコシ粥が1日1食で相変わらず劣悪である。数年間の脱北生活を経て強制送還された母子は保衛部での20日間の取り調べの後に道集結所（労働鍛練隊）に送られたが、1千中国元（1万3千円程度）の賄賂を支払って1か月足らずで釈放された。単純越境者の処罰緩和の理由は定かでないが、近年の中国当局の猛烈な脱北者狩りによって強制送還者が急増した物理的理由によるものと思われる。

その一方で北朝鮮当局による脱北者発生防止策は強化されている。最大の脱北ルートであった咸鏡北道茂山郡では警戒が厳しい。警戒線は4重になっている。最前線の第一線は国境警備隊、第2線は人民保安省（一般警察）、第3線は保衛部（秘密警察）、そして第4線は各職場で選抜された自衛隊が受け持つ。これとは別に人民班（隣組組織）の班長と保安省の保安員が共同で随時宿泊検閲を実施している。幾重もの警戒線を突破して第一線まで到達し、顔見知りの国境警備隊員にまで辿り着けば50～100中国元を支払えば越境が可能となる。しかし、第2線と第3線で引っ掛かれば逮捕は免れない。

このような北朝鮮国境警備隊の腐敗現象を監視するため、昨年12月から金正日の指示により人民軍内の労働党組織部を中心にして「国境封鎖指導員」が新たに編成され、国境警備隊員を監視している。さらに軍党委員会の初級書記以上で別途の検閲隊を組織して、国境封鎖指導員を監視するという文字通り「2重3重の監視体制」を敷いている。

このような警備体制強化の背景には、深刻な脱北事件の発生があったようである。昨年11月に咸鏡北道穩城郡で7世帯21名が集団脱北する事件が発生した。その大半が行政機関や治安機関傘下の住民であった。これに激怒した金

正日が12月に穩城郡の軍党書記や治安機関長および国境旅団長を即刻解任して国境封鎖を命じた。

以上のように、北朝鮮住民の脱北圧力は決して減少しておらず、独裁機関による究極的な治安体制強化がcaろうじて大量脱北を水際で食い止めていることがわかる。

3. 最近の中国側の脱北者取り締まり状況について

昨年来、中国当局による脱北者取り締まりは嚴重さを増している。これには流入防止策の強化と、脱北者救援関係者の摘発を含む潜伏定住型脱北者の摘発強化の両面がある。

国境での水際作戦はハイテク化（暗視装置等）を含めて格段に強化され、北朝鮮警備兵を買収して越境に成功しても中国側の辺境防衛隊に摘発される事例が多い。この警備強化は確実に新規の脱北者数を減少させている。この点では中国政府の明確な政策的意図が見て取れる。

他方、潜伏定住型脱北者の摘発に関しては、逮捕・強制送還者数の急増が確かに見られるものの、中央政府の次元での明確な意思決定による全面摘発（新政策）の発動であるのかどうかは不明である。むしろ、黒龍江省での摘発件数の激増状況を見ると、指示命令事項が例年通りであるにもかかわらず、各省および市町村単位で治安機関が実績向上を目指してノルマ超過達成を図っている可能性がある。その一貫として設けられた密告謝礼金（脱北者1名につき200中国元）が目標の超過達成を加速させる側面もある。しかし、脱北者のメッカと称される吉林省延吉市では特段の摘発強化は見られない。中央政府の意思決定とは別次元で脱北者摘発が進んでいる可能性を示す傍証である。ちなみに毎年3月に強制送還者数が増加するのは、北朝鮮当局が毎年2月末に吉林省政府に対して脱北者の逮捕・送還を要請するためである。

一方で、中国当局が脱北者の第3国亡命を援助する救援団体やブローカーの一網打尽を目指していることは疑いがない。その摘発件数は確実に増加している。その際には当然のことながら脱北者も同時に多数摘発される。その結果として強制送還者数が増加することになる。

ともあれ中国当局は現在のところ、国際機関および国際世論の批判にもかかわらず、旧態依然の脱北者政策を採っており、脱北者保護へと舵を切る気配を見せていない。脱北者政策の転換を迫るには、中国政府に対する国際社会の強い圧力が必要とされる。

4. むすびにかえて－「北朝鮮民主化法」（仮称）策定の必要性－

現在、北朝鮮の核（大量破壊兵器）問題と日本人拉致事件の解決は完全な膠着状態にある。当面の間、六者協議の枠組みによる核問題の解決は望むべくもないのが実情である。

同協議が問題解決に向けて本格的に稼働するとすれば、米国の大統領選挙が終わった来年以降（遅ければ来年3月以降）となる見通しである。同大統領選挙の結果次第では（民主党ケリー候補が当選した場合）、米朝2国間協議の開始によって六者協議の枠組み自体が雲散霧消してしまう可能性が高い。核問題の解決が長引けば、そのぶんだけ拉致事件の解決も長期化する懸念がある。

ましてや六者協議が霧消すれば、拉致事件解決への国際的圧力は確実に弱体化する。もしも核問題の「政治決着」が先行するようなことになれば、金正日政権は拉致事件解決への意思（誘因）を喪失しかねない。

日本にとって拉致事件解決は焦眉の国民的課題であり、核（大量破壊兵器）問題の完全解決は死活的課題である。両問題の解決の先送り、ましてや曖昧な政治決着は決定的に日本の国益を損なう。そこで、両問題の早期全面解決に向けて、金正日政権に対し日本政府との真摯な対話を促す方策（圧力）を日本単独で強化する必要がある。もし仮に金正日政権が両問題で「対話による解決」の姿勢を示さないのであれば、北朝鮮の体制転換を促す根本的解決策を目指す必要性に迫られる。単独での武力行使が選択肢の外にある日本の現状では、この課題を平和的手段で遂行するほかない。

現在のところ、日本政府はその一環として経済制裁2法（案）の成立と発動を「外交カード」として用意している。本稿では、第3の方策（カード）として金正日政権に対して直接的な政治的圧力を加える「北朝鮮民主化法」（仮称）の策定を提言したい。同法は北朝鮮における人権状況の改善と民主主義の発展、

自由市場経済化を促進するという意味において日本国憲法の崇高な理念および日本外交の基本理念とも合致する。きわめて高度な人道主義法案となるものである。

本稿の提案する「北朝鮮民主化法」策定は、その着想と雛形を米国の「北朝鮮自由化法案」に置く。同自由化法案は米国の共和・民主両党の超党派議員によって策定され、昨年11月20日に米議会上院に上程された。また、若干の修正を施したのちに下院でもすでに提出されている。

米国の自由化法案は主に2本柱から成る。「北朝鮮難民の保護」と「北朝鮮の民主化促進」である。後者には北朝鮮向け宣伝放送「AM・FM ラジオ放送」と受信機の配付、内外の民主化団体（米日韓の非政府組織）への資金提供が含まれる。これにくわえ、金正日政権の各種犯罪行為を監視・訴追するための関係各省庁による組織横断的な「特別専門委員会設立」が盛り込まれている。

現在のところ同自由化法案は未成立であるが、来年から米議会上下両院で審議が本格化する運びである。早ければ来年4月には同法案が可決・成立する見通しが高い。大量破壊兵器を開発・所持し、なおかつその拡散の危険性の高い金正日独裁政権を平和的手段で民主化（体制転換）しようとするところに同法案の眼目がある。同法案が可決・成立する運びとなれば、米国大統領選挙の結果如何にかかわらず、米国政府は北朝鮮民主化に向けた具体的行動を採る法的責任を負うことになる。換言すれば、北朝鮮自由化法の成立によって米政権による対北朝鮮外交の基本的枠組みが出来上がることになる。

同自由化法案では拉致問題に関しても次のように明瞭に言及している。北朝鮮政府が「拉致された日本と韓国の国民に関する情報を不足なく完全に開示」しないかぎり、「米国のいかなる省庁・機関は北朝鮮のいかなる政府機関に対しても人道援助を与えてはならない」と。同法案が日本の対北朝鮮外交にとっても資するところ大であることは論を待たない。

北朝鮮自由化法案の基本的着想は、2001年夏頃より米國務省が中心に検討してきた「北朝鮮難民の大量流出促進」作戦に端を発するものと見られる。大量の難民流出を誘発促進することで金正日体制の動揺を図り、難民保護を通じた民主化勢力を北朝鮮内外で育成することによって独裁体制の転換を目指す

という構想である。同法案には年間3,500人以上の脱北者受け入れと年間2,000万ドル程度の北朝鮮難民支援および民主化支援の資金提供が盛り込まれている。

本来、北朝鮮の難民問題は米国よりむしろ、日本が積極的に取り組むべき課題である。地理的および歴史的な要因にくわえ、近年増加の一途をたどる日本人脱北者や元在日朝鮮人脱北者の問題において日本政府は極めて当事者性が高い。同時に「核と拉致」の両問題では米国よりも死活性が強い。にもかかわらず脱北者問題では、残念なことに米国が法整備の点において一步も二歩も先行している。米国で法整備がなされれば、かつてのベトナム難民受け入れの際と同様、日本政府は確実に政策協調を求められることになる。それ以前に日本政府が独自に「北朝鮮民主化法」の策定を図る必要がある。米国の自由化法案には、北朝鮮難民を通じた大量破壊兵器情報の収集が目的のひとつとして挙げられている。

日本政府にとっては、同情報にくわえ、拉致事件に関する情報収集が喫緊の課題となる。この点から見れば、米国の自由化法案とはある種の競合関係に立つ可能性がある。日本独自の民主化法案の策定が急がれる理由のひとつである。

また民主化法案は、発動の是非が現在検討されている経済制裁2法（案）と相互補完の関係にある。制裁発動に関する慎重論のひとつに、一般の北朝鮮国民に及ぼす経済的打撃（制裁の副作用）が挙げられる。民主化法は、脱北者支援等を通じて、この副作用を最小限に抑える効果が十分に期待される。

【研究論文 5】

国民意識が大きく変化した平成15年 政府は対北朝鮮専門組織を作れ

平田隆太郎（北朝鮮に拉致された日本人を救出するための
全国協議会「救う会」事務局長）

平成14年9月17日、小泉首相が訪朝し、平壤で日朝首脳会談が行われ、10月中に国交正常化交渉を再開させることで合意、会談後、日朝平壤宣言を発表した。この日、生存者5人、死亡者8人の名前が報道された。この日の報道では、国民は拉致被害者の死亡報道をそのまま信じて、無惨な結末に憤り、また被害者とその家族を思って泣いた。この日を契機として、日本人の国民意識が大きく変化し始めた。

「死亡」とされたのは、新潟県で拉致された横田めぐみさん、原教晁(ただあき)さん、鹿児島アベック拉致事件の市川修一さんと増元るみ子さん、田口八重子さん、欧州で拉致された有本恵子さん、石岡亨さん、松木薫さんの8人。いずれも「病死」か「災害などによる事故死」との信じがたい説明だった。さらに、曾我ひとみさんと共に新潟県佐渡島で拉致された母ミヨシさんと石川県で拉致された久米裕さんは未入国と伝えられた。

「家族会」はこれらの報道より前に、福田官房長官等の説明を受けるため飯倉公館へ移動させられていた。そこで、突然の死の宣告を受けた後、自分の子どもの生存が伝えられた家族も含めて、「家族会」は沈痛な面持ちで記者会見に臨んだ。わが子や兄弟姉妹の死を聞かされた直後だけに、涙の会見となったが、そこで「このままでは本当に殺されてしまう」と思った横田早紀江さんがマイクをつかみ、「いつ死んだかもわからないような、そんなことを信じることはできません」と叫んだ。

この一言は、日本人の心を撃った。政府でさえ死亡を確認はしていないのに、

なぜ「死亡」と言えるのか。誰も確認していない死をどうして信じることができるか。拉致事件そのものを一切認めなかった北朝鮮が、拉致を認めたことで20年以上に及ぶ国家犯罪が明るみに出された結果、国民は被害者やその家族たちの「生き地獄の日々」を思い、衝撃を受けた。そして怒ったのである。また、その衝撃は拉致事件を否定してきた人々やマスコミ人を戸惑わせた。さらに、金正日が、「特殊機関で日本語学習をするための教官が必要だった」、「合法的な身分を利用して韓国に潜入することが目的だった」とし、「妄動主義者と英雄主義者がやった」と責任をなすりつけたことにも日本国民は怒り、「関係者はすべて処分した」とのことばを疑った。

10月15日には、生存と伝えられた5人が帰国した。その後、5人は、「政府を信じて家族との再会を待つ」と、日本に永住帰国する意思を関係者に表明した。家族と分断され20数年に及ぶ拉致の間に新たな家族が形成され、ようやく帰国した被害者は再び新たな家族との分断状況を生きねばならなくなったことを、国民は切実な思いで同情し、また北朝鮮への怒りを高めた。さらに、政府部内の会議で、外務省の田中均アジア大洋州局長（当時）が5人滞在延長に異論を唱えたという報道が、怒りを増幅させた。

政府は、5人の意思ではなく政府として返さないことを決めたのは当然の措置であった。被害者を犯罪者の元に返すようなことをすれば、小泉政権は国民の強い反発を買うこととなっただろう。

その後1年4か月を経過し、拉致問題は一見前進していないように見えるが、この間に国民意識は大きく変化した。拉致問題は、国民の最大の関心事の一つとなり、毎年2千人規模で行われてきた「家族会」、「救う会」主催の「国民大集会」を平成15年5月7日に開催したところ、5千人の会場には入りきれないほどの1万数千人の参加者がかけつけた。

平成15年に国民意識が大きく変化

平成15年後半には、「家族会」、「救う会」は「被害者全員を返せ」という運動方針から、「経済制裁」を求める運動方針に変えた。その根底には、政府が「圧力」の手段を持たないで「対話」をしても、解決しないとの判断があった。戦

後の日本は、国際社会の善意を信じ、国家犯罪を想定せず、解決のための制裁手段を持たないという例外的な国家だった。「家族会」、「救う会」の訴えは、国際社会とともに非難したり制裁するというのではなく、「一国で」制裁可能なカードを持つべきということだった。

そこで、「家族会」、「救う会」は外国為替及び外国貿易法改正と特定船舶入港制限新法制定を求める多様な国民運動を開始するとともに、総選挙に立候補した全候補者へのアンケート調査も実施した。その結果、当選者だけの結果を見ても回答率85%とこの種の調査にしては異例に高いものとなった。これは、国民世論の反映と言えるだろう。さらに、外国為替・外国貿易法改正では81%、特定船舶入港制限新法制定では76%もの高い支持を得た。

一国で犯罪国家を制裁するという戦後初めての設問に対し、これだけの高い支持があったというのは、拉致問題をめぐる国民意識の変化を受けてのことであることは間違いないだろう。このような結果を見て、各政党にも変化が生まれ、自民、民主、公明の各党に拉致問題に対応する組織が作られ、さらに平成16年2月9日には、改正外国為替及び外国貿易法が衆3両院を通過した。衆議院では社民党も賛成に回った。

5人の帰国から改正外為法成立までの1年半の間実施された意識調査の事例を以下に紹介したい。

平成14年12月21日、内閣府がまとめた「外交に関する世論調査」によると、「北朝鮮への関心事項」では、8割以上の人々が「日本人拉致問題」をトップに挙げた。調査は小泉純一郎首相の訪朝から約1か月後の10月10-20日の間に行われた。10月15日に拉致被害者5人が帰国した前後だけに、日朝関係改善への期待が高まった面もあった。国交正常化に関する回答は「賛成」23.1%、「どちらかといえば賛成」43%。「反対」は8%、「どちらかといえば反対」が17.9%だった。このように、北朝鮮への関心や期待がふくらんだ時期もあり、国民意識は、一進一退の変化を続けながら、関心が高まった拉致問題の解決が一向に見えてこないことから次第に北朝鮮への失望、そして怒りに変わっていったと思われる。以上の変化を見ると、平成15年は、日本人の国民意識が急速に変化した歴史的な分岐点になったのではないかと思われ

る。

北朝鮮は平成15年末まで、まだ対日工作に余地があると見て、さまざまな謀略をしかけてきた。日本人または元在日のいかがわしい政治ブローカーに帰国した5人の家族の写真を持ち帰らせ、5人の被害者家族と他の家族を分断しようとした。日本が5人の家族のみの幕引きを受け入れ国交正常化に応じていたら、日米同盟の分断にも発展する可能性もあった。また、これも政治ブローカーが介在して、「議連」・「救う会」の役員と12月20日、21日に北京で秘密接触を行った。接触に応じた理由は、「死亡」、「未入国」と伝えられた10人に関する情報が得られるとの期待があったからであるが、その期待は裏切られた。これも、帰国した5人の家族8人を返すことで拉致問題を幕引きにし、その後の国交正常化、そして経済支援を目論んだものであった。

これに対し、平成16年1月17日、「家族会」、「救う会」は、政府間協議を行わず、一連の謀略的な働きかけについて、「論評に値しない」と声明した。これは北朝鮮の対日責任者にとって大きな打撃となったであろう。「家族会」の中で、家族の生存が明らかな者と、「死亡」、「未入国」等とされた者との間には微妙な温度差があっても不思議はないが、「家族会」には他の家族の立場を思いやる団結心がある。これが見事に表れた。これらの経過を経て、北朝鮮は政府間協議に応じるしかないと判断するに至ったのであろう。

日本人の前記のような国民意識の変化は、もちろん平成15年に突然噴出したものではない。長い時間をかけて変化を続けてきた意識が、拉致事件を契機に急速に形を表したということであろう。

例えば、平成11年1月23日、北朝鮮がテポドンを発射した直後にテレビ朝日が行った電話による日本人意識調査では、88%が「北朝鮮が核兵器を製造中、もしくは持っていると思う」と答え、北朝鮮に対する不信感、不安感が広がっていたことが分かる。また、「日本政府は北朝鮮に食料援助や国交正常化への政策をとってきたが、今後北朝鮮に対する政策をどうすればよいか」の間に、59%が強硬政策に転換すべきと答え、友好政策を続けるは31%と、北朝鮮に厳しい態度が既に示されていた。

平成11年には「9・11」、アメリカに対する同時多発テロが発生、人間の

想像を超えた惨事に世界中の人々が衝撃を受けた。そして、「アメリカ同時多発テロ後の安全に対する11か国意識調査」では、現代社会が、従来よりも安全、安心のレベルが低下しつつあることが世界的に確認された。

アンケートは、テロが起きてから半年後、平成12年の2月から3月に行われたもので、世界11か国（カナダ、フランス、ドイツ、日本、韓国、アメリカ、イギリス、ブラジル、インド、ロシア、南アフリカ）を対象に実施された。どの国もその国が抱える事情に大きく影響されるため、テロリズムに対する恐怖がすべての国で必ずしも第1位ではなかったが、多くの人が安全と安心に関して不安感を強めていた。

「日本人は水と安全をただだと思っている」とイザヤ・ベンダサン氏に驚かれたのは30数年も前のことで、その後年を経るにつれ、水も安全がいかに大事なものであったかを実感し始めた。しかし、長期にわたって、対応は「ただ」の時代のままであったことを、今は日本人も反省している。鳥インフルエンザであれ、環境問題であれ、犯罪への対抗措置であれ、安全にはそれなりのコストをかけ、意識して守らねばならない時代となった。

4年前の平成12年、10月15日、フジテレビの「報道2001」で小此木政夫・慶應義塾大学教授は、「北朝鮮の日本に対する（日本支配時代の）問題意識と、（「拉致疑惑」などの）日本の北朝鮮に対する問題意識が拮抗しているのだから、ここは日本側が先ず北朝鮮に対して頭を下げれば、拉致問題などが解決に動き出す」と述べたという。この時期は、まだ「対話」や「謝罪」が有効とする有識者が多かったのである。しかし、2年後、「拉致疑惑」が「拉致事件」となって人々の意識が大きく変化した。

なお、同教授は、平成15年7月8日の産経新聞「正論」欄でも「先決は違法行為の取締り等強化」だとし、「北朝鮮側が新しい挑発を試みるまで、われわれは安易に経済制裁を発動すべきでない。それがもたらす重大な事態について明確な警告を発し続け、麻薬・覚醒（かくせい）剤・不正送金・中朝密貿易の取り締まり、脱北者救出、南北協力事業の中断など、さまざまな圧力を段階的かつ共同で強化すればよい」と、述べ、あくまで経済制裁には反対の立場だ。

「北朝鮮側が新しい挑発を試みるまで」というが、過去に何回もテロを繰り返

返し、ミサイルも発射し、拉致問題では現在進行形の国家犯罪を犯し続けているのになぜ「新しい挑発」を待たねばならないのかと多くの国民は思うようになった。

「読売新聞」が、日朝首脳会談直後の、平成14年9月18、19の両日に実施した緊急全国世論調査（電話方式）によると、日本と北朝鮮との国交正常化の前提として、拉致問題の全容解明が必要だと考えている人が91%に上った。さらに国交正常化を急ぐべきかどうか聞いた質問でも、「正常化すべきだが急ぐ必要はない」が68%を占めるなど、今後の交渉を慎重に進めるよう求める意見が大勢となった。

この時期の日本テレビの世論調査では、「拉致問題が解決したとは思わない」が91.8%で、国交回復を急ぐことに否定的な意見が明示された。

内閣府が、3年ごとに実施してきた「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」は、イラク戦争直前の平成15年1月の時点で実施されたものであるが、国民の防衛に関する意識が確実に高まってきていたことを示している。

調査では、日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っていると思うかとの間に関し、「どちらかといえば役立っている」も含め、73.4%が役立っていると答えた。また、日本の平和と安全の面から関心を持っていることを聞いたところ、「朝鮮半島情勢」をあげた者の割合が74.4%と最も高く、3年前の56.7%から急増していた。日本が戦争に巻き込まれる危険性については、43.2%が「ある」と回答、前回調査を12.7%も上回り過去最高を更新した。さらに、「国を守る気持ちを教育の場で取り上げる必要がある」と答えた者の割合が55.6%と49.9%から急増した。米中枢同時テロがきっかけとなった海上自衛隊のインド洋での対テロ支援など、国際的テロリズムに対応するための自衛隊の活動について初めて調査した結果は、「賛成」が64.8%、「反対」15.0%であった。

平成16年3月17日に「読売新聞」が公表した、全衆院議員に基本政策に関するアンケート調査では、回答した議員の83%が憲法改正に賛成し、1997年と2002年に行った同様の調査の62%、74%を大きく上回った。憲法改正の是非は、賛成が8割を超えたのに対し、反対は10%にとどまり、

97年の33%、2002年の21%から大幅に減少した。戦力不保持などを定めた9条の改正の是非も聞いたところ、賛成が70%で、反対は21%にとどまった。

平成15年10月に内閣府が実施した、「外交に関する世論調査」では、北朝鮮への関心事項で「日本人拉致問題」を挙げた者の割合が90.1%と最も高く、以下、「核開発問題」66.3%、「ミサイル問題」61.1%、「不審船問題」58.7%であった。前回の調査結果と比較して見ると、「日本人拉致問題」は83.4%から90.1%に、「核開発問題」49.2%から66.3%に、「ミサイル問題」43.7%から61.1%といずれも割合が急増している。

TBSの系列組織JNNが、改正外為法成立直後の平成15年3月6、7日に実施した、北朝鮮に対する経済制裁を行うべきかどうかの調査では、日本独自の判断で経済制裁を行うべきが36%、しばらく様子を見てから判断すべきが53%で行うべきではないは10%であった。入港禁止法案については、できるだけ早く成立させ、ただちに入港禁止にすべきが37%、法律はつくっていいが入港禁止は様子を見てから判断すべき57%、こうした法律は必要ないは4%であった。

同日、共同通信が行った調査では、送金、貿易停止などの制裁に踏み切るよう求める人が64%となり、「踏み切るべきではない」の26.3%を大きく上回った。北朝鮮の貨客船「万景峰92」を想定した特定船舶入港禁止法案についても74.2%が今国会での成立を支持した。この時期、北朝鮮が拉致問題解決で誠意ある態度を示さないことから、世論は強硬な外交を望むようになっていた。

拉致被害者5人が帰国した平成14年には、日朝関係改善への期待が高まった面もあったが、北朝鮮の不誠実な対応に怒り、平成15年の国民意識は、明らかに制裁支持に変化したのである。

そして、共同通信社が、平成16年3月6、7両日に実施した全国電話世論調査によると、北朝鮮への日本独自の経済制裁を可能にする外為法改正を受け、送金、貿易停止などの制裁に踏み切るよう求める人は64.4%を占め、「踏み切るべきではない」の26.3%を大きく上回った。さらに、北朝鮮の貨客船

「万景峰92」を想定した特定船舶入港禁止法案についても74.2%が今国会での成立を支持。拉致被害者家族の帰国問題などをめぐり北朝鮮が前向きな対応を示さない中で、世論が一層の外交圧力を望んでいることが分かった。拉致問題への政府の取り組みについては「評価しない」が58.0%、「評価する」は36.2%だった。

産経新聞が、平成16年3月4日に行った世論調査では、「拉致問題で進展がなければ、北朝鮮に経済制裁を発動すべきと思うか」で、思うが80.8%、思わないが12.8%となった。

時間稼ぎだけで誠実に対応しようとしなない北朝鮮に対し、もはや日本の世論の大多数は制裁支持となり、衆3両院の大多数の議員も制裁支持となった。しかし、国のしくみの改善は遅れをとったままなのである。政府は、早急に専門組織を整備しなければならない。

なお、経済制裁に関する国民世論は大多数が制裁支持となったが、まだ一部に反論もある。第1は「あくまで対話で平和的な解決を」という主張で、第2は、「制裁しても効果がない」というものである。これに簡単に反論しておきたい。第1については反論する必要もないほど国民が客観的事実に基づいて判断できるようになったと言えよう。これまでに、米などの支援を行い、対話の機会を作ったことはあったが、北朝鮮側には拉致問題を解決する意思はまったくなかった。拉致問題を持ち出すと、そんな問題はないと一蹴されるか、席を立たれるという情けない外交しかできなかつた。国家犯罪を犯しておきながら、北朝鮮は話し合いで解決できる相手ではないことを国民はよく知ることになった。未だにそれを主張する論者がいてももはや国民は耳を貸さないと思われる。脅迫を真に受けて、あくまで平和的解決をという主張は、拉致被害者はどうなってもいいということになる。平和的解決ができるものならその方がいいに決まっているが、それができないことを、そして1人の被害者を助けられなければ、いつかは自分の問題になるということも理解が広がった。他人事ではないと多くの国民が思うようになってきた。

経済制裁というのは、国家犯罪に対し、人、物、金の交流を断つというもので、軍事制裁と違って消極的な制裁にすぎない。それが困るのなら話し合いで解

決をという平和的解決の外交手法なのである。ODAを出すしか外交カードがないという国が甘く見られるのは当然である。毅然とした対応こそが平和的解決をもたらすということを国民が理解し、支持を与えたのである。

次に、「効果がない」という主張は、中国などからいずれ資金も物資も輸入できるから単独制裁は効果がないという主張が主なものである。しかし、金正日政権の贅沢品はともあれ、北朝鮮軍は日本製の製品、部品で成り立っており、外国製では応用がきかない。これだけでも大打撃である。だからこそ今年2月に2度も日朝協議に応じ、制裁を回避し、新たな法案成立を阻止しようとしたのである。さらに、船舶入港拒否や北朝鮮の国会議員の再入国許可を出さないというのも大きな影響を与える。日本は北朝鮮の第2の貿易相手国であり、その国が毅然として貿易を拒否したということの影響は、実質的にも、心理的にも、そして国際的にも大きいものがある。加えて、外務省は初めて、外交カードを持つことで、外交の選択肢を広げることができるようになった。犯罪を未然に防止するためにも制裁カードは効果的なのである。

まず現行法の厳格な適用を

さて、北朝鮮は、平成14年10月のクアラルンプールにおける日朝国交正常化交渉以来まったく交渉に応じなくなった。それから1年半振りに日朝の政府間協議が2月に2度行われた。平成16年2月、北朝鮮は、日本で経済制裁案が通過すると見て直ちに、日朝交渉を申入れ、平壤で政府間協議が行われた。2つ目は2月26日に開始された六者協議の際、日朝協議が2回行われたことである。2度も協議が行われた背景には米国の圧力があるが、協議再開の直接的な動機は、日本側の改定外為法の成立への対応、つまり日本から北朝鮮への「圧力」の効果があったからで、「圧力」によって初めて北朝鮮が「対話」に動いた。北朝鮮の狙いは、さらなる制裁法の制定と制裁実施の回避と見られる。

政府間協議では、北朝鮮は、「日本政府が5人の被害者を2週間で北朝鮮に戻すという約束を破ったため解決の動きが止まった」、「約束通り5人が一度北朝鮮に戻り、家族と北朝鮮で会って意思を確認した後なら5人と家族を日本に帰国させる」など、従来の主張を繰り返し、協議継続を確認するにとどまった。

その理由は、対話のポーズを利用した時間稼ぎでしかなかったからだと思われる。北朝鮮は、5人の家族8人を返す以上のことは絶対にできない。それは、「死亡」とされた被害者を返すわけにはいかないという理由よりも、返せば、拉致は「一部の英雄主義者や妄動主義者」がやったことではなく、金正日本人の指令であったことが明らかになってしまうこと、また北朝鮮の対日工作の全貌が明らかになってしまうからだ。「5人の家族8人の帰国で幕引き」を越えた決断は、金正日しかできず、対日交渉責任者には絶対に許されないことだ。それだけに、今後さらに「圧力」カードを整備しない限り拉致問題が解決しないことも明白になった。北朝鮮が絶対に譲れない条件を突破するには、さらに制裁カードを増やし、また制裁を実施するしかない。

現在、船舶の入港に当たっての検査が厳しくなり、平成15年の北朝鮮との貿易量は、前年の3割以上減っている。他の要素もあろうが、今までの検査が非常に甘かった面があるようだ。船舶の入港数も1415隻から1007隻へと約3割減。京都・舞鶴、北海道・小樽などが軒並み減っている中で、鳥取・境港だけが332隻から409隻へと増えている。国土交通省の船舶検査の運用が厳格化した面がある一方で、現行法の適用に港によって差があるため、北朝鮮がそれに対応して入港先を変更したものと思われる。従って、各地の検査状況の確認を踏まえ、現行法内でどのような規制が可能か、それをいつどのように実施するかについての研究も必要となる。

わが国は、平成14年に「キャッチ・オール規制」を導入した。核兵器やミサイル等の軍事開発に転用可能な製品は、輸出先や最終用途を確認した上で経産相の輸出許可を得なければならなくなった。また、輸入品の検査は従来のサンプル検査から、すべてを1つずつX線装置に通す検査に変わった。貿易額が3割減となった背景にはキャッチ・オール規制の導入もある。民生品といえども、防衛上利敵行為になるような品目は規模しく規制すべきである。

なお、政府は、平成15年12月8日、大量破壊兵器の拡散防止のため、特に北朝鮮向けを念頭に輸出規制を強化する方針を明らかにした。これは平成15年4月に、ジャイロスコープやチタン合金など30品目を公表したが、この品目を大幅に増やすということである。現在のところ、輸出企業自身が経産省

の許可が必要かどうか判断しているが、その際、懸念品目を参照するという仕組みである。現行法の厳格な摘要については、北朝鮮の覚醒剤等も対象となる。

平成16年3月に報道された米國務省報告によると、麻薬・覚醒剤は朝鮮労働党直轄の事業であるという。また、1992年に金正日が自らケシ栽培を「ペクトラジ（白キキョウ）事業」と名づけたという。さらに、韓国の国家情報院が1999年に公表した資料を引用し、密輸の規模は1億ドルで日本が最大の市場となっており、年間10～20トンが輸出されていると報告している。つまり金正日が命令して国家犯罪を堂々に行っているのである。ケシを栽培してヘロインを精製し、覚醒剤などが製造されるが、北朝鮮製はその純度が極めて高いと言われている。なお、金正日直属の朝鮮労働党3号庁舎の中の作戦部が覚醒剤等を担当しているが、この工作機関こそ日本人拉致を行った部署でもある。また、覚醒剤等の3大工場の1つとみられる青水化学工場は、日本の「日窒燃料工業」が1943年、カーバイド工場として操業を始めた工場が前身となっている。

さて、平成9年、北朝鮮の貨物船「チソン2号」が宮崎県細島港に入港し、積荷の蜂蜜に仕込んだ覚醒剤約60キロ（末端価格約100億円）が摘発されたことがあった。しかし、警察はこの覚醒剤を中国製として決着させた。北朝鮮の薬物は中国の朝鮮族を経由するルートが最大のルートとされる。当然、中国人マフィアが介在していると思われる。北朝鮮への政治的配慮があったと言われたが、今後は厳格な取り締りが必要である。なお、平成15年には、覚醒剤の末端価格が急騰したという。これは平成14年末に、北朝鮮の薬物製造工場と見られる羅南工場で火災が発生し生産が減少したためなのか、日本の規制が厳しくなったためかは不明であるが、規制を行えばそれだけの効果があがることは次の報告を見ても理解できる。

海上保安庁が、平成16年1月9日、平成15年の密輸・密航事件の取り締まり状況を報告した。これによると、海保が取り締まりにかかわって押収した覚せい剤の量は1.9キロと、前年の0.5%に激減したという。押収量の約4割が北朝鮮からのもので、海保は平成15年に北朝鮮籍のすべての船に立ち入り検査するなど監視を強めたことなどが原因とみている。なお、平成14年

に押収された覚せい剤は387.9キロで、約4割が北朝鮮製だった。

平成14年10月、訪朝したアメリカのケリー国務次官補は、北朝鮮に覚醒剤、偽札の製造中止を要求した。北朝鮮では、偽札製造も国家事業となっているようだ。偽札はドルだけではなく、円も含まれ、数千億円相当が国内で流通していると言われる。これは「経済テロ」である。

日本がこのような北朝鮮の国家犯罪を現行法を用いて厳格に阻止すべきは当然である。現行法規の厳格な適用については、昨年以下の提案を行ったので改めて確認したい。①在日経済組織や万景峰号などを使った違法資金の不正送金阻止、②軍備増強物資・資財輸出の厳格な監視、③工作船・工作員の不法上陸阻止、④覚醒剤・偽札密輸阻止など。これらのことをさらに徹底させることが急務である。

国は主権と人権を守る専門組織作りを急げ

次に、日本が制裁を実際に実施する場合の様々な留意点について述べたい。

制裁の具体的な検討について、細田博之・内閣官房副長官は、平成16年3月17日、「家族会」、「救う会」との情報交換の席で、「4月までに誠実な対応がなければ制裁も検討」との趣旨の次の発言を行った。

- ・改正外為法は90何%の賛成で衆3両院を通過した。これが国会の意思だ。総理は、「平和裡に解決したい」と言っているだけで、「制裁をしない」とは言っていない。また、世論に反したことは政府もできない。
- ・被害者5人が帰国してから1年半の間と、日朝交渉が始まった今とでは、全く違う。我々は制裁を用意し、日朝交渉をやり、六者協議をやった。この返事は次の協議で分かる。今、交渉のピークを迎えようとしている。我々はそんなに待てない。4月いっぱいなしのつぶてなら、国家を侮辱していることになる。4、5月に交渉があったとしても、同じことしか言わないのであれば、なめられたことになる。
- ・制裁は、最後の詰めの段階に入っている。

以上は、何らかの準備があつての発言とは思えないが、世論に応える必要を感じていることは確かであろう。

現在、拉致問題について関係省庁にわたる専門幹事会が内閣官房副長官のもとで作られているが、専門スタッフは皆無である。副長官から指示があれば(実際には首相の判断の下で)関係省庁が動くというが、経済制裁を発動するには、どのような制裁を、どのタイミングで発動すれば最も効果的かを検討し、副長官を補佐する専門組織が必要である。また、専門幹事会は各省庁の調整機能しか持っていない。拉致問題を本気で解決するつもりなら、内閣総理大臣のもとに多数のスタッフを持つ専門組織を設置すべきである。「圧力」なくして北朝鮮との「対話」はできないとの認識が国民世論となったが、日本は戦後、一国で他国に「圧力」をかけた経験がない。これだけのことを行うには、副長官に対し助言や提言を行う専門組織が必要なことは、民主国家として当然のことではないか。また、これらの実施に当っては、各省庁の協力が必要となる。関係省庁を統合した総合的な戦略なしには効果的な制裁は難しい。これにより被害を受ける日本の関係業者等への保証措置などの検討も必要となる。

北朝鮮に関する緊急事態に対応する専門組織に関しては、既に平成6年(1994年)に参考事例がある。平成5年(1993年)2月、IAEAは、北朝鮮に特別査察を求めることを決定した。北朝鮮はそれを拒否し、その上3月には核拡散防止条約から脱退すると表明した。同時に、米朝協議にのみ応じると主張し、結局、米国は協議に応じ、6月に共同声明をまとめるに至った。しかし、北朝鮮は特別査察を受け入れなかったばかりか、翌年5月、IAEAの立ち会いなしに8千本の燃料棒を抜き取った。この燃料棒を化学処理すればプルトニウム型原爆が製造できるのである。

これに対し、IAEAは国連安保理に経済制裁決議案の準備をすすめた。日本もこれを受けて、送金停止などの準備を行ったことがある。結局、クリントン・民主党政権がカーター元大統領を訪朝させたことで制裁の実施に至らなかったが、米朝関係も日朝関係も大きな緊張状態に置かれた。結局、10月に米朝合意がなされ、米国は核開発の凍結の見返りに50万キロワットの軽水炉を提供するなどの極めて北朝鮮に有利な妥協をはかり、後に北朝鮮が約束を守らず裏切られたことは広く知られている。しかし、この時の米朝、日朝間の緊張状態はかつてないもので、米国が北朝鮮を厳しく追い込んだことも事実であったし、

細川首相が政権を投げ捨てたのもこの時の緊張に耐えられなかったからと言われている。この時点で、北朝鮮に制裁を加えられなかったことが、北朝鮮に時間を与え、拉致問題を長引かせた結果ともなっている。

この時に、政府は、石原信雄・内閣官房副長官のもとで、北朝鮮「危機対応計画」を極秘裏に作成していたと共同通信が報道している。それは第1段階から第5段階にわたる段階的な措置であった。第1段階は、国連が人的交流制限を行った時に日本人では渡航自粛勧告、船舶乗組員の行動規制等を行う。第2段階は、国連が包括的経済制裁を行った時に、日本は閣議決定で対策本部を設置し、輸出入取引禁止、外為法改正等を行う。第3段階は、国連が海上封鎖した時、日本は米軍と自衛隊との調整機構発足、自衛隊の治安出動や海上警備行動の命令検討を行う等となっている。

第4段階は、国連が加盟国に北朝鮮への武力行使を含むあらゆる手段の行使権限を付与する決議採択、米国は在日米軍施設・区域を直接戦闘行動の発進基地として使用したいと日本と事前協議という状況を受け、北朝鮮は韓国や在日米軍施設・区域を攻撃、日本でのテロ本格化という状況を受けて、日本は防衛出動待機命令、在韓日本人への避難勧告、破防法による朝鮮総連の解散命令を行い、第5段階では、国連は、米軍などによる北朝鮮の核施設への直接攻撃、これに対し北朝鮮も日本に本格的な攻撃、ミサイル発射を想定、日本は安全保障会議が防衛出動を答申、首相が国会承認を得て防衛出動を命令、大量難民対策の実施を行うとなっている。

94年のこの時期は、開戦前夜の緊張感があり、北朝鮮に対しても国連に対しても受動的な対応ではあったが、日本も万一の危機に備えようとしたのである。制裁はいずれも、国連が制裁を実施することが前提であり、一国で制裁するというものではなかった。しかし、段階的な制裁や必要な法案整備の検討はすでに行われていたはずで、政府は、新たな変化をも踏まえ、相当の専門スタッフを動員してこの時の研究成果を今後に生かすべきである。

改正外為法の成立でようやく制裁カードが1枚できたが、これは決して単純な1枚のカードではなく、この1枚のカードで数字にわたる制裁ができる。例えば、禁輸指定品目をどう選ぶかで段階的な制裁が可能になる。最初の規制品

目として、高級食材を初めとする金王朝の御用達品や贅沢品はすぐにも禁止すべき品目である。特に、日本が制裁を発動したことを短時日で金正日に知らせるには、これらの品目が一番効果的だ。いずれは中国品に代替されるとしても大きな心理的効果がある。さらには、金正日政権を支える北朝鮮軍の輸送は大半が日本製トラックでその部品は今も毎年日本から輸出されている。ミサイルや核兵器の部品も大半が日本製と言われる。これらを禁輸品目に指定すれば北朝鮮軍は著しく弱体化する。特定品目の禁輸指定は、現行法の運用によっては不可能だ。外国為替及び外国貿易法による制裁品目として指定されて初めて実施が可能となる。

制裁に対しては北朝鮮による過激な脅迫が予想される。この脅迫に関して国民の不安を解消するための心理的対策の研究も必要である。特に、制裁実施は、両国間の緊張状態を高めることになる。この緊張状態に耐えて制裁を行わない限り、被害者の救出は不可能である。それだけでなく主権や人権が冒される場合は、日本は毅然と対応する国だという印象を与えることこそが、新たな犯罪を未然に防止することになる。最初の拉致事件でこの毅然とした態度を示せなかったから、その後100人にも昇る被害者を出してしまったのである。そこで、制裁には脅迫される可能性があること、制裁しなければ核武装の完成等もっと大きなリスクがあることを国民に説明し、その上で制裁に支持を取り付けることが必要となる。これらの研究を専門組織が早急に行い、制裁を実施できる体制を作る必要がある。

さらに、制裁の目的は拉致被害者救出にあるが、その被害者たちが今どのような状況にあるかの情報収集はまったく進んでいない。これこそ最も緊急の課題である。相手が閉鎖国家とはいえ、可能な限りの努力を行うべきだ。また、制裁の実施に当っては、緊急時に対応するために、専門組織が訓練を重ねておくことも重要である。自然災害であれ、原発事故や大規模感染症への対応、生物・化学兵器への対応でも、日頃の訓練がなければ緊急時に対応が難しい。そのために、平時の時こそ、対応マニュアルを作り、意思決定のあり方、指揮命令のあり方、マスコミへの対応等を決めておく必要がある。また、どの官庁がどの役割を担当するかも事前に定め、訓練を重ねておくべきであろう。

制裁を実施するには以上のことを検討する必要がある。また、制裁は各省庁が別々に行えばすむ事柄ではない。各省庁を統合した総合戦略なしに制裁は実施できないのである。日本人の人権、日本の主権が侵された場合には、随時、短期集中型の専門組織が組織される仕組みを作っておき、危機管理を行わねばならない。これは日本が近代的国民国家たりえているのかが問われることであり、日本が主権と人権を守りつつ生存しようとするならば避けて通れない課題でもある。政府は、安易な期待を前提に時間を過ごすことなく、勇気をもってこれらの問題に正面から立ち向かい、拉致被害者を救出しなければならない。

次に集団的自衛権の憲法解釈問題について一言触れておきたい。我々は前回の提言で、日米同盟強化こそが北朝鮮の暴発カードへの対抗策となると主張した。これは北朝鮮の脅迫外交にも極めて有効な対抗措置となる。テロに対しては、数百倍の報復を行うとの強い意志を示すことが最も有効なテロ対抗策である。そのためにも集団的自衛権の行使を可能とする憲法解釈の正常化を早急に実現すべきである。

北朝鮮が、「制裁は宣戦布告とみなす」等の脅迫を行った場合、国民心理を支える最も有効な方法は、日米関係の強化である。現在日本は、日米安保条約に防衛を依存しながら、米軍との共同行動において実効性の確保ができていない。それは、集団的自衛権の憲法解釈問題があるからである。これまでの政府の解釈では、日本は集団的自衛権という「権利を保有するが行使はできない」とされてきた。北朝鮮から米軍への攻撃があっても近くにいる自衛隊が何の協力もしないということでは、米軍が日本を同盟国として本当に信頼するだろうか。集団的自衛権の憲法解釈問題が現状のままでは、そもそも有事への対応など考えられない。憲法解釈の変更は政府が決断すればできることだ。これで日米同盟が非常に強化され、逆に北朝鮮の脅迫は迫力がないものとなる。北朝鮮は日本を脅迫するに当って、米軍も含めた数百倍の反撃を予想せざるをえなくなる。これが国民心理を安心させる最も重要な支えとなる。平成16年3月17日に「読売新聞」が公表した、全衆院議員に対する基本政策に関するアンケート調査では、回答した議員の83%が憲法改正に賛成し、9条の改正の是非は70%が賛成している。今こそ、時勢に合わない解釈を政府が勇気をもって変更すべ

き時である。憲法や法律は国民の人権と国家の主権を守るためにある。今こそ、世論に遅れた仕組みの改善を急ぐべきである。

北朝鮮産品不買運動で飢餓輸出を防げ

最後に、北朝鮮の非道・違法行為に対し、民間による経済制裁を行うべきことについて述べたい。

一般に、わが子をさらって返そうともしない隣家と人・者・金の交流を絶つのは消極的対応ではあるが自然の人情であろう。人さらいに米を支援するということがどんなに異常なことかも明白である。これは隣家でも隣国でも同じことだ。このような非道に対し、怒りを持たない方がおかしい。我々は、日本人の怒りの意思を、北朝鮮産品の不買運動で表すべきだ。人さらいと商売は別という日本人の行為が北朝鮮に甘く見られ、また当局が見て見ぬふりを続けた不作為の罪の結果、1人の拉致が百人の拉致にまでなったことを反省し、民間でもできる経済制裁を行うべきである。北朝鮮産品による外貨が、金正日ファミリーの贅沢品や北朝鮮の武装強化に役立っているとすればなおさらではないか。

なお、北朝鮮から輸出される貝類は、飢えた子どもたちが海で採ったものである。彼らはその貝類を食べることはできない。これは典型的な飢餓輸出である。金正日は北朝鮮の子どもたちを動員してアサリやハマグリなどを採取させ、それを外貨獲得のために全量輸出している。飢餓輸出に加えて児童労働の強制であり、その製品を輸入することは児童労働禁止条約に反する。

北朝鮮が食料品、とりわけ魚介類を大量に日本へ輸出しはじめるのは1972年以降である。1982年からは卑金属および同製品に次ぐ対日輸出品目の第2位になっている。これは、債務不履行問題を背景にした外貨獲得の一環でもあった。

近海漁業も貧しい漁民が収穫したものであるが、これも不当な対価で輸出用に収奪されている。植物性蛋白の供給がままならない中で、動物性蛋白まで収奪されているのである。これにより北朝鮮国民、とりわけ子供たちの貴重な蛋白源が失われる。かつては裂いた棒鱈をポケットに詰めてチューインガム替わりにしていたが、70年代以降はそんな光景が消えてしまった。日本政府は北

朝鮮の子どもたちの栄養失調（とくに蛋白質不足が深刻）を改善するためにも北朝鮮からの魚介類輸入は全面停止すべきである。

北朝鮮からは稲藁も輸入されている。北朝鮮の痩せたたんぼには、肥料の素になる有機物が必要だ。しかし、化学肥料が少なく、またそのほとんどすべてを韓国からの輸入に頼っている北朝鮮であるのに、土に戻すべき稲藁（有機物）までもが輸出に利用されている。これも典型的な飢餓輸出である。日本人はこのようなことに無関心でいいのであろうか。我々は飢餓輸出を受け入れるべきではない。そして、経済制裁は北朝鮮の権力者には不利でも人民に有利であると知るべきである。

日本が経済制裁を実施しても、北朝鮮が貿易相手国を中国・韓国にシフトすれば意味がないという意見もあるが、それは品目による。日本でしか輸入できない製品が多いのである。これが北朝鮮に対する「圧力」となる。既に述べたように、北朝鮮軍を支えるあらゆる部品は日本製が多く、容易には代替がきかないものである。従って制裁効率が高い。しかし、飢餓輸出に関しては、制裁効率の問題ではない。人道上の問題として飢餓輸出を受け入れるべきではないのである。そのために日本の業者が損害を受けるなら、別の問題として対応すべきではないか。

【研究論文 6】

金正日政権下の大量餓死について－餓死者 300 万人の根拠

西岡 力（東京基督教大学教授・北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会常任副会長）

餓死者 300 万人の根拠

本プロジェクトは今年度提言において「日本人と韓国人を大量に拉致してはまだに帰さず、朝鮮戦争をしかけ大韓機爆破など多くのテロを行い、自国民を飢えさせながら、ミサイルと大量破壊兵器で武装している金父子政権は人類の普遍的価値観から見て「悪」である。この「悪」認識が、朝鮮半島問題の大前提となる」と主張した。

金正日政権は 95 年以降、自国民を 300 万人以上餓死させている。本稿ではその根拠を詳述したい。

労働党組織部の公式統計

北朝鮮の餓死者に関する統計は、1997 年に亡命した黄長燁元労働党書記が伝えたものがある。96 年 11 月下旬に黄書記が部下の金徳弘氏を、労働党中央委員会書記局組織部（組織指導部内にある）の担当者に送り確認した統計だ。私は 1999 年 3 月ソウルで金徳弘氏と面談し、その時の様子を詳しく聞いた。

金氏に死亡者の統計を担当している人間が、「95 年に 50 万人うち党員が 5 万人、96 年の 11 月までの時点で既に 100 万人、97 年もこのまま行けば 100 万人は死ぬだろう」と伝えたという。金正日はこのことを知っているのか、と尋ねた金氏に担当者は「毎日報告を上げているが、何の対策も下りてこない。このままではいつ暴動が起こるか恐ろしくてならない」と語った。黄氏と金氏が亡命を決意した大きな理由がまさに、国民がこんなに多数死んでいることを知りながら放置している金正日は許せないと考えたことだった。

金氏は筆者に面談した際「飢えて死んだ」という言葉を使ったが、残念なことにその詳しい定義については質問できなかった。そこには飢えを原因とする病死や自殺、食料調達過程での事故死なども含まれているだろうし、通常の死亡も入っている可能性がある。この統計が総死亡者数だとしても、95、96の2年間で150万人になる。これだけですでに統計庁の102万人を48万人も越えている。97年、98年も状況は好転していないから少なくとも150万人以上が死亡したと見て間違いないだろう。となると、4年間では300万人以上の死亡者が出たことになる。

亡命者の証言は確認する方法がないことは事実だ。また黄氏らが、「太陽政策」を掲げる韓国政府の圧力や北朝鮮に残した家族らへの配慮からまだ公開していない情報があることは間違いない。しかし、面談した際の印象とこれまで文章として発表されたものの内容から、死亡者の数に関する黄氏と金氏の証言は意図的な誇張や歪曲はないと私は判断している。

韓国 NGO の難民面談調査

その上、中国に脱出した難民らに対するかなり大規模な2つの面接調査の結果も、黄証言とほぼ同じ結果となっている。それは、①わが民族助け合い仏教運動本部(「チョウン ポッドウル(良き隣人)」と改名)が「北朝鮮食糧難民1694名面談調査」と、②1998年7月から9月に米国のジョンス・ホプキンス大学「難民及び災害公衆保健研究所」が440人の北朝鮮食糧難民を対象に実施した面接調査だ。

その衝撃的内容を紹介しよう。

まず①だが、これは韓国の仏教系 NGO である同本部が1997年9月30日から98年9月15日の約11か月間かけて行った調査だ。同調査は段階に分けて発表されており、1019人までの調査が完了した段階で発表されたものが日本では広く知られているが、その後675人分が追加された最終報告が1998年12月に公表された(注1)。

調査対象 1694 人

調査対象は中朝国境の鴨緑江、豆満江沿いの中国吉林省長白、延辺地域に潜伏している北朝鮮難民 1694 人で、調査者が難民の隠れているところを訪れたり安全な場所に案内して、自分は難民を助ける活動をしているものだと知らせ友人になり、難民が自発的に話すことを記録する形でインタビューを実施した。なお、調査対象は 1 家族 1 人に限定したため、実際に面談した難民の数は 1694 人よりも多い。

調査対象は男性 884 人、女性 810 人、年齢別に見ると 10 代 34 人(2%)、20 代 255 人(15.1%)、30 代 573 人(33.8%)、40 代 476 人(28.1%)、50 代 268 人(15.8%)、60 代 84 人(5.0%)、70 代以上 4 人(0.2%)だ。

居住地別に見ると、豆満江対岸の咸鏡北道 1009 人(596%)と咸鏡南道 338 人(20.0%)で合わせて 8 割と圧倒的だが、それ以外に両江道 56 人(3.3%)、慈江道 32 人(1.9%)、平安北道 34 人(2.0%)、平安南道 52 人(3.1%)の北部地域合計 1 割と、平壤市 10 人(0.6%)、南浦市 12 人(0.7%)、黄海北道 20 人(1.2%)、黄海南道 57 人(3.4%)、江原道 74 人(4.4%)の南部地域が 1 割もいることが特に注目される。飢餓による中国への脱出者が国境地域だけでなく全国的に広がっていることが分かる。

職業別では、生産職労働者 908 人(53.6%)、事務職労働者 233 人(13.8%)で合計約 7 割、それに無職 260 人(15.3%)、家事 43 人(2.5%)、学生 16 人(0.9%)を加えると 86%となる。比較的食糧事情がよい農民 89 人(5.3%)、軍人 3 人(0.2%)、専門職労働者 11 人(0.6%)で約 6%、残りはその他 34 人(2.0%)、無解答 97 人(5.7%)だ。

家族の死亡率 28.7%

調査では、難民に本人を含む総家族数を確認したあと、そのうち 1995 年 8 月の大洪水以後 1998 年 7 月末までの 3 年間に死亡した人数を尋ねている。総家族数は 9249 人で死亡者は 2653 人、死亡率は 28.7%に上っている。

家族内の死亡者について年齢別に見ると 9 歳以下が死亡率 38.5%、10 代 15.7%、20 代 8.3%、30 代 6.7%、40 代 11.0%、50 代 34.3%、60 代 76.2%、

70代以上90.0%となり、子どもと老人の死亡率が顕著に高いことが分かる。6歳以下子どもの死亡率は48.9%という高率になっている。

家族内の死亡者について地域別に見ても、全体の平均である28.7%を下まわる地域は平壤市16.7%、平安北道25.9%、咸鏡北道27.5%、両江道28.1%の4地域だけであり、その中でも平壤市以外は25%を越えている。最高は慈江道32.9%、つづいて咸鏡南道32.1%、黄海南道30.7%、平安南道29.9%、南浦市29.4%、江原道28.9%の順だ。家族内の死亡率25%、即ち平均してどの家族でも1人以上死んでいる現象が、全国的に起きている。

同本部は「北朝鮮の支配層(おおよそ15%、約300万)と農民層(おおよそ30%、600万)を除外し2200万人口中1300万にインタビュー家族平均死亡率28.7%をかけると1300万×28.7%≒350万だ」結論づけている(注2)。1995年8月から98年7月までの3年間に350万人が死亡した、という推計だ。

この推計はどの程度、信頼性があるかを考える鍵は、調査の対象になった難民の状況が北朝鮮国内を平均的に反映しているのかどうかという点だ。たしかに、家族内で餓死者が出るという悲惨な状況になったからこそ、命がけで中国に脱出してきた、逆に考えるとそこまでひどくない人たちは国内にとどまっているという分析も成り立つ。

95年に配給が完全に中断

しかし、同調査によると定期的配給がいつ中断したかという問いに対して、1992年以前が11.8%、1993年が12.7%(累計24.8%)、1994年が39.5%(累計64.1%)、1995年が31.5%(累計95.5%)、1996年以降が4.5%(累計100.0%)と答えており、1995年にはほぼ全国的に定期的配給が中断していることが分かる。これは、他の難民や亡命者情報とも一致している。つまり1995年以後は「ヤミができる者が生き、できない者は死ぬ」という状況になっているのだ。

私がソウルで会ったある亡命者は「隠し撮りのビデオなどでチャンマダン(ヤミ市)の商人らが餓死直前の幼い浮浪児に食べ物をめぐんでやらない場面が出てくるが、あれは北朝鮮人民が冷酷な心を持っているからなのではない。商人らも家で腹を空かせて待っている家族がいて、売り物を少しでもただでやって

しまったら今度は自分の家族が飢え死にしてしまうという極限的な生存戦争の現場なのだ」と語った。

ある面では中国に脱出できた難民はそれでも恵まれているとも言える。それすらできないまま、家族みんなが飢えで死んでいったケースも多い。

また、同調査では難民に自分が所属していた人民班構成員の死亡者についても尋ねている。難民らの人民班は平均すると26世帯127人が所属しているが、死亡率は27.5%で、家族死亡率とほぼ一致している。これは単純に計算すると127人×1694で総構成員約21万5千人を母集団とする死亡率ということになるから統計的にも信頼性が高くなる。(ただし、調査に応じた1694人の難民の中には同一の人民班所属の者が存在する可能性はある)。また人民班構成員の死亡率を地域別に見ても、平壤市だけが11.7%と相対的に低いが、それ以外の地域は最低の黄海南道でも22.4%、最高は咸鏡南道の31.2%で、全国的に大量の死亡者が出ていることが分かる。

米国大学の調査

次に②1998年7月から9月に米国のジョンス・ホプキンス大学「難民及び災害公衆保健研究所」が440人の在中北朝鮮食糧難民を対象に実施した面接調査についてみておこう(注3)。

この調査の回答者の居住地は咸鏡北道が78%、咸鏡南道が12%で、都市住民が65%、農村・鉸山村住民が30%だ。平均年齢は32.5歳。性別は男性64%、女性36%、既婚者が46%。学歴は中卒50%、高卒15%、大卒6%。職業は工場労働者29%、農民9%、鉸夫9%だ。78%が1人で中国に渡ってきたと答えている。北朝鮮脱出の動機は67%が食糧を得るためで、15%がカネを稼ぐためと答えた。42%が北朝鮮に帰る予定と語り、6%は分からないと回答した。

この440人の難民が属する家族の総人数(本人含む)は1994年7月現在1782人だった。1995年から97年の3年間で214人が死亡した。死亡率は12%だ。また、北朝鮮にいる最も近い親戚259家族の同期間の死亡率は13%だった。この数字は先に見た、①わが民族助け合い仏教運動本部「北朝鮮食糧難民1694名面談調査」の死亡率のほぼ半分だ。これを用いてわが民族助け合い仏教運動

本部が試みた計算を行うと $1300 \text{ 万} \times 13\% \div 170 \text{ 万人}$ になる。ただしこの場合でも 98 年分を加えると約 225 万人となる。

以上中国に脱出した北朝鮮難民を対象にした①わが民族助け合い仏教運動本部「1694 名面談調査」と、②ジョンズ・ホプキンス大学「難民及び災害公衆保健研究所」の 440 人調査を見てきたが、95 年から 98 年の 4 年間の死亡者推計は①が 470 万人、②が 225 万人となる。ここから、黄元書記の証言から推計した 300 万人という数字の信憑性が分かる。

その死因は狭い意味での「餓死」もあるが、栄養失調により抵抗力を低下させたための病死や凍死、食糧を求めて移動中の事故死、ヤミ行為や中国脱出を摘発された結果の処刑や拷問死、自殺や心中などすべてを含んでいるが、金正日政権が 95 年以降主食の配給を全国的に停止するという政策を採ったことを原因とする死だという意味では、まさに金正日政権によって殺された人々といえる。

米国政府の秘密報告

金正日政権がこのように自国民を大量に殺し続けているという事実は、米国政府も中国政府も確認している。

在韓米大使館の北朝鮮専門家ラリー・ロビンソン (LARRY ROBINSON) が 1998 年 8 月国務省に提出した秘密報告書 (注 4) はこう書いている。

北朝鮮経済に対する国際社会の主要関心事は食糧不足に集中されている。最近伝えられている北朝鮮関連の断片的な報告は、ある面で過去 2 年間(96、97 年、西岡注)の状況よりもこの夏(98 年、同)の状況がましになっているようではあるが、食糧不足が深刻であるということは疑う余地がない。そして過去数年間の累積した食糧不足により北朝鮮の状況は今世紀最悪の飢饉として記録されるだろう。正確な統計はない(北朝鮮は同時にいろいろなところで相互に矛盾する途方もない嘘をついている)。しかし、黄長燁とローマ世界食糧機構 (WFP) に派遣勤務中に亡命した北朝鮮政府官吏をはじめとする亡命者らと、韓国仏教助け合い運動の中国居住脱北者調査の結果、そして一番最近では北朝鮮最高人民会議投票者数などをもとにした中国側の調査によれば 1995 年以後の飢饉の

ための死亡者は北朝鮮全体人口の 10-15%に相当する 200 万-300 万人におよぶものと思われる。これは比率で見ると、1959-1962 年の間の中国の飢饉の 2 倍以上になるものだ。

また、米国のカートマン朝鮮半島平和会談担当大使も、韓国の『中央日報』との会見で、「議会公聴会では北朝鮮で飢え死にした人の数が数百万人になるという主張が出ましたが、国務省はどのように見えていますか」と尋ねられて次のように答えている（注 5）。

「誰も分かりませんよ。そのような統計はこの数年間、栄養失調で死んだ人の数字をすべて合わせたものです。その中には栄養失調のために罹った病気で死んだ人たちも含まれています。そのように見れば過去 3 年間に 100 万人が死んだという統計も理に適うものかもしれません。」

米国政府は北朝鮮で数百万人が死んでいる事実をしっかりと認識しているということだ。

中国政府の秘密報告

その点は中国政府も同じだ。北京にある中国政府傘下研究機関が今年(1999 年)作成した秘密報告書（注 6）が次のごとく大量餓死を認めている。

1995 年の大洪水以後、国家の食糧配給は基本的に中断された。1998 年清津市と茂山市では合わせて 4 回(正月、金日成と金正日の誕生日、建国記念日)の食糧配給があり、毎回 2 日分の食糧だった。即ち、365 日中の 8 日分の食糧だ。残りは住民が自分で解決しなければならなかった。清津と茂山だけではない。カネがある者たちは自由市場(北朝鮮では農民市場と呼ぶ)に行き高価ではあるが食糧とその他食品を買える。しかし、カネのない者たちは木の皮、草の根、山菜だけを食べている。食品は極度に不足し自由市場価格は大変高いため、労働者として給料生活をする層でははるかに手が届かない。通常労働者は月 80-100 ウォン(北朝鮮通貨)、中佐・上佐の場合でもわずか 150 ウォン程度だ。このような収入で 1 キログラム 80 ウォン程度になるコメをどうして買えるだろうか。また、多くの地域ではすでに長期間月給が正常に出なくなっている。

ある脱北者は「北朝鮮の人たちは稲の根までみんな食べる」と語った。10 キ

ログラムの稲の根に 1 キログラムのトウモロコシを入れ砕いて麺を作って食べ、トウモロコシは軸まで砕いて粉を作って山菜の根を入れて粥をつくり食べていると彼は話した。

清津から来たある女性は女性たちの運命はとても悲惨だと語った。彼女らは夫と子どもの腹を満たすために数十里の道を歩いて田舎に行き食糧を交換してくるのだが、飢えと疲労で多くの人が路上で餓死しているという。

海州から来た脱北者は「海州から清津まで汽車に乗ってくる途中で老人と子どもらが汽車の中で餓死した後、道ばたに埋められるのを直接目を見た」と語った。以上の悲惨な状況を総合するとき、1995 年からの凶作により北朝鮮人口が 300 万人減少したという話は信じるに足る。

金正日の餓死政策

金正日は大量の餓死者が出ていることを承知の上で、政策の優先順位を人民への配給を再開することにはおこななかった。十分人民を食べさせることができただけの外貨を持ちながらも、核ミサイル開発に持てる外貨を優先的に回し続けてきた。韓国紙朝鮮日報の推計では、人工衛星発射には最低 3 億ドルかかる（注 8）。3 億ドルで国際市場のトウモロコシを買えば約 350 万トンになり、それだけで北朝鮮全国民の 1 年分の食糧になる。その意味で、金正日は餓死者を救うことができたのに意図してそれをしなかったと言える。

朝鮮労働党機関紙『労働新聞』が自らそのことを認めている。同紙 1999 年 4 月 22 日付けに掲載された論説は、金正日が同年初め、幹部らに対し、昨年 8 月の「人工衛星」（テポドン）開発と打ち上げに対して「敵は何億ドルもかかっただろうと言っているが、それは事実だ」と言明し、その上で「私は、わが人民がまともに食べることができず、他人のようによい生活ができないということを知りつつも、国と民族の尊厳と運命を守り抜いて明日の富強祖国を建設するため、資金をその部門に振り向けることを承諾した」と述べたことを伝えた。

元北朝鮮工作員安明進氏によると、90 年代後半に、大規模な餓死者が出て各地で騒動や反乱などが起きたとき金正日は「反乱が起きたら全部殺せ。餓死者は死なせておけばいい。私には 2 千百万全部の朝鮮人民が必要なのではなく、

百万の党員がいればいいんだ」と発言しているという。

結論的に言えることは、金正日は自国民を300万人以上、政策として殺しつつ、米・日・韓国民を数十万人殺すための核ミサイル開発を着々と進めてきたということだ。

(注1) カン・ジョング／法輪編『1999 民族の希望捜し』(韓国語) チョント出版 1999 ソウル

(注2) カン・ジョング／法輪編前掲書 208 頁。なお同書 23 頁によると、北朝鮮支配層 300 万人の内訳は「軍人 150 万、労働党党員など幹部職 150 万(労働党党員は 300 万程度と推定されているが、その中の農民 50%を除いた数字だ)」とされている。

(注3) 趙甲済「数字が語る－北韓同胞 3 百万餓死説の統計的考察」『月刊朝鮮』1999 年 9 月号

(注4) ワシントンタイムズ記者のビル・ガーツ氏が今年はじめ出版した『BETRAYAL』という著書の付録として公開したもの。日本では 11 月、仙名紀訳『誰がテポドン開発を許したのか』として文藝春秋から邦訳が出版された。ただし、仙名紀氏による同秘密文書の訳はいくつかの点で疑問があり、ここでは月刊朝鮮 11 月号掲載の韓国語訳文から重訳した。

(注5) 中央日報 1999 年 11 月 1 日付け

(注6) 月刊朝鮮編集部が入手し同誌 1999 年 11 月号でその内容を要約紹介した。ここではそれから引用翻訳した。

(注7) 朝鮮日報 1999 年 4 月 30 日付け社説



第3部 関連資料

- | | |
|-------------|------------------|
| 1. ロシア取材報告 | 惠谷 治 (ジャーナリスト) |
| 2. 安明進氏聞き取り | 安 明進 (元北朝鮮工作員) |
| 3. 北京接触について | 西岡 力 (東京基督教大学教授) |

【関連資料 1】

東京財団「北朝鮮研究プロジェクト」ロシア取材報告

惠谷 治（ジャーナリスト）

取材計画

目的 ロシアの北朝鮮専門家たちとインタビューをおこない、北朝鮮とロシアの関係の実情、および北朝鮮の核開発の現状を探る

日程 2003年11月18日（火）－12月2日（火）

- 1 - 11月18日（火）午後1時に成田発。現地時間午後5時25分到着予定、吹雪のため1時間の延着でモスクワ着。金正日が宿泊したホテル・メトロポールに宿泊。3階のVIPラウンジの壁面に金正日の宿泊記念写真
- 2 - 11月19日（水）コーディネーターと通訳と打合せ。ホテル・ベルグラードに移動
- 3 - 11月20日（木）VDHXの原子力関連の展示館に行くが、展示物はアメリカに売却され、建物は見本市に変貌
- 4 - 11月21日（金）コーディネーターと打合せ
- 5 - 11月22日（土）東京新聞の中島健二記者からアレクサンドル・クレチンスキイ元ロシア連邦保安局（FSB）アジア担当部長の情報を聞く。グルジア情勢悪化
- 6 - 11月23日（日）産経新聞の内藤泰朗支局長と情報交換。シェワルナゼ辞任
- 7 - 11月24日（月）読売新聞の古本朗支局長、産経新聞の佐藤貴生記者と情報交換
- 8 - 11月25日（火）午前、ドゥブナ核国際研究所国際局のパヴェル・ボゴリュボフ副局長とインタビュー

9 - 11月26日(水) 午前、ロシア科学アカデミー極東研究所のワディム・トカチェンコ朝鮮研究センター長および全露高麗人協会の金永雄会長とインタビュー、午後、ロシア原子力省戦略安定研究所のヴィクトル・ミハイロフ所長(エリツィン政権当時の原子力エネルギー相)とインタビュー。ヴラジミル・ボクダノフ副所長、ヴラジミル・メドヴェージェフ副所長、ヴォリデマル・ヴァラヴァ科学局副局長が同席。ホテル・ディオナダに移動

10 - 11月27日(木) 午前、クルチャトフ原子力研究所のアンドレイ・ガガーリンスキイ国際関係担当副所長とインタビュー、午後、国際関係大学のユーリイ・フォードロフ教授とインタビュー

11 - 11月28日(金) 友人のダーチャに移動し宿泊

12 - 11月29日(土) ダーチャで過ごした後、モスクワへ戻る

13 - 11月30日(日) モスクワ散策

14 - 12月1日(月) 午前、金正日夫人の故成惠琳のアパートを撮影。午後、ロシア科学アカデミー極東研究所のワシリイ・ミヘーエフ副所長とインタビュー。午後7時20分、モスクワ発

15 - 12月2日(火) 午前10時55分に成田着

■インタビューその1 (2003年11月25日午前11時)

ドゥブナ核国際研究所(JINR、原子力研究合同研究所)

パヴェル・ボゴリュボフ国際局副局長(1942年生まれ)

[事前に質問内容を提出]

Q1. 貴研究所は北朝鮮のどの機関と関係が深いのですか?

Q2. 貴研究所は過去に何人ぐらいの北朝鮮からの留学生を受け入れましたか?

Q3. 留学生は何年から何年までいたのですか? 現在はどうですか?

Q4. 貴研究所は北朝鮮の原子力技術をどのように評価していますか?

Q5. 貴研究所の判断では、北朝鮮はすでに核武装をしていると思いますか?

ボゴリュボフ副局長 日本のマスコミがこういう研究所に興味を持っている

ことを聞いて、非常に嬉しく思います。恵谷さんからもらった質問状を見ると、非常におもしろい内容ですけれども、質問は当研究所の研究のテーマから非常に遠く離れています。もちろん恵谷さんの質問に、分かる限り答えるつもりですけれども。

当研究所は、当初から国際組織として設立されました。ですから、みんな自由に研究所に入れました。この研究所は、もちろん兵器と初めから関係ありません。私たちは、核物理学の研究をおこなっています。ジャーナリストたちは核研究という言葉聞いて、必ず核兵器と関係があると思っているのですが、私たちは物質の一番基礎的なことを研究しています。

当研究所は、1956年3月26日に設立され、もう47年になりました。国際組織、国際研究所として設立されましたが、設立理由は純粋に研究だけではありませんでした。その一年前の1955年にジュネーブで西ヨーロッパの核研究センターが設立されました。当研究所の設立は、あの時代と直接関係があるのです。つまり、ドゥブナ研究所の設立はジュネーブの研究所の設立に対する回答だったのです。

しかし、実際に当研究所の政治的な役割は、設立されてからすぐ終わったと言えましょう。当研究所には一番優秀な学者、世界で有名な学者が集まっていました。当時の社会主義諸国から当研究所に来ており、ほんとうに幅広い原子力研究の国際交流と、いろんな学者たちの協力場になったのです。政治的な組織ではないことをあらわしているのは、90年代の初めに、ワルシャワ条約機構と関係があったほとんど全ての研究所は解体され、ドゥブナ研究所しか残っていないことです。それは政治的な役割がなかったからです。

科学研究に興味を持っている優秀な学者や、かつての社会主義諸国の学者が集まって、ソ連邦が解体した後にもう一度集まって、これを残すという結論に至りました。一番重要な理由は、ドゥブナ研究所はこの研究で世界のトップになっていたからです。

またもう一つ、当研究所の役割は、研究に加盟している国々のために専門家を育てています。現在、18か国がこの研究に参加しています。朝鮮民主主義人民共和国ももちろん一つの参加国です。ですから、質問状を見ると、私は一

番目の質問に答えたことになります。特別に契約などがあるかという質問がありましたけれども、特別な契約などありません。契約とか協定はどの国ともないんですけれども、18か国は国としての加盟ですから、国として研究にいつでも参加できるということです。特別の研究所ではないので、北朝鮮などは国として研究に参加できるという意味です。

北朝鮮との協力関係について申し上げますと、これは一方的な交流とか一方的な協力ではないでしょうか。設備とか経験などは、ロシア側にしかないのです。北朝鮮にはそういうものはありません。ですから一方的な協力です。北朝鮮の学者は当研究所に来ますけれども、ロシアの学者は北朝鮮には行きません。興味がないからです。

最後にいつ北朝鮮に、ロシアの学者が行ったかよく覚えていませんが、ずっと昔のことです。それは研究ではありませんでした。会議があったときにレポートなどをつくって、講演するために行ったのです。

惠谷 最後に行ったのはいつごろだったか分かりませんか。

ボゴリュボフ 10年ほど前だと思います。91年のソ連邦の解体まで毎年、北朝鮮から5人ぐらいが来て研究していました。これは実際に少ない数です。ほかの国からは10人から50人ほどが来て、研究していたんです。3人か5人ぐらいというのは北朝鮮だけです。最後まで研究していた北朝鮮の学者は、92年にみんな帰国しました。その後10年間は当研究所の研究に、北朝鮮の学者は参加していませんでした。

一年前、北朝鮮は当研究所の研究に参加することを決めました。また復活したわけです。研究に参加するためには費用が必要です。研究のためにお金を払わなければならない。しかし、ご存知のように北朝鮮は非常に貧しい国なので、費用を払うことができませんでした。去年の終わりに、北朝鮮は参加を復活させ、代表を当研究所に送ってきました。去年の終わりに、北朝鮮の若い学者が3人来ました。今年も2人が来て、今、5人が研究しています。

彼らは基礎的なことを研究しております。粒子加速器、物質を加速させる機械がありますね、こういう機器で勉強しています。こういう機器は北朝鮮にもありますが、彼らはその機械を稼働させるために、当研究所から支援、協力が

欲しいと言っています。

一人は、放射能がいろんな物質にどのように影響を与えるか、ということの研究をしています。特に物質の性格と物質の本質を、放射能を使ってどのように変えることができるかということの研究をしています。もう一つは、物質のディテクターをやっています。そういう研究をしています。

恵谷 ここで研究して、北朝鮮に帰ったら当然金正日の命令で、おまえは核兵器をつくれと言われるわけです。ですから、私もここで核兵器の研究をしているとは全く思っていません。

ボゴリュボフ 本当にその通りです。これで、最初の1、2、3番の質問に答えたとします。

恵谷 もう一つ。可能であれば、具体的に何年に何人という統計、1956年に3人、57年に何人というような統計はありませんか。

ボゴリュボフ 具体的な数字は分からないんですけども、もちろどこかで見つかると思います。しかし、大体何人かは分かります。北朝鮮が参加したのは1956年からではありません。58年に初めて研究に参加するようになり、ふだんは3人から5人が研究していました。一人の研究期間は、3年から4年間ぐらいです。だから初めから全部で40人か、多くても50人ぐらいです。

恵谷 研究がうまくいくと、ここで博士号とか修士号とかが取れますね。

ボゴリュボフ ご存知のように、ロシアには博士号が二段階になっています。北朝鮮からは15人が準博士を取りました。完全な博士号は誰も取れませんでした。ロシアの博士号は一番水準の高い学者ですから、一人も取れなかったんです。

恵谷 他国の留学生は取れた？ ということは、北朝鮮の人材のレベルが低いということですか。

ボゴリュボフ もちろんそうです。すごく低い。2、3の例を申し上げます。ベトナムにも科学アカデミーがありますけれども、グエン・バン・ヒューが今、アカデミー総裁をしています。彼は大学を卒業してから、すぐこのドゥブナ研究所に来ました。ここで準博士号とその次の博士号を取りました。そして、ここで教授にもなりました。また、ロシア科学アカデミーの外国人会員になりま

した。帰国すると、ベトナム科学アカデミーの総裁になり、彼は今、ベトナムのすべての科学、学問をコントロールしています。

また、ジョウ・グアン・ジャウという教授が、今、中国で働いているんですけども、彼も実際にゼロからドゥブナ研究所で研究を始めました。中国に帰ったときに、彼は中国科学アカデミーの会長になりました。今は科学技術組織連盟の会長か、そのようなとても高い地位を占めていると思います。中国では有名な人で、彼についてはどこでも書いてあります。

三つ目の例は、グルジアの科学アカデミー総裁は、大学を卒業してすぐ当研究所に入って、ゼロから自分の研究のキャリアを始めています。今はグルジア共和国の科学アカデミー総裁です。

惠谷 名前は何というのですか。

ボゴリュボフ タツフェリゼ・アルベルト・ニキフォロヴィチ。こういう例をごらんになると、当研究所は若い学者を育てる能力を持っていることがお分かりになるでしょう。しかし、北朝鮮の若い学者はあまりいい教育制度がなかったためか、本当に水準は高くありません。一番高い水準、地位というと、準博士号だけです。

惠谷 分かりました。キム・ヒミンという人物が、ここに留学していたと聞いているのですが。

ボゴリュボフ そうかもしれませんが、名前は知りません。北朝鮮の学者の名前はよく覚えていません。特別に興味がありましたら、後で人事課に行って聞くかもしれません [結果的には名前は教えてもらえなかった]。

惠谷 彼はここで勉強して、優秀だったので、北朝鮮に帰ると彼が中心となって核開発をした、と言われているんですが。

ボゴリュボフ そうかもしれません。

惠谷 彼のレベルがどの程度だったのか、もし可能だったら知りたいと思っているのですが。

ボゴリュボフ 彼を知らないのです、どのぐらいの水準だったかは分かりません。私は基礎物理学が専門ですが、北朝鮮の学者はみんな基礎物理学ではなくて、実験物理学でした。もちろん、ある人は知っていますが、ご存知のよう

に、当研究所で働いている人は6千人です。だからみんなを覚えることが難しいのです。

もう一つ、北朝鮮の学者については、こういう問題が初めからありました。みんなあまりロシア人とコミュニケーションがなかったんです。みんなはグループで散歩するなど、ロシア人とつき合ってなかったんです。また、彼らが会った人物は彼らの学部長クラスだけです。彼らの研究指導者とは話していたんですけれども、ほかの人とはつき合いがなかったんです。北朝鮮の学者だけの特徴でした。多分、北朝鮮当局からの指令があって、その通りにやっていたのではないのでしょうか。北朝鮮の学者を覚えている人は、多分彼らの監督とか、学問のリーダーだけでしょう。その隣で一緒に研究していた人も覚えているかもしれませんが、そのほかの人は全然知らないですよ、つき合ってなかったのですから。

恵谷 研究所の6千人のうち、留学生は何人いるんでしょうか。

ボゴリュボフ 6千人というのは、職員とか事務員など働いている人全員です。そのうち研究員は約2千人です。2千人の研究員のうち、当研究所の外国人会員としてやっている人は2百人ぐらいです。ソビエト時代と比較すると、もちろん人数は少し減ってきました。特に旧社会主義の国々もいろんな経済問題がありましたので、人数は減っています。

恵谷 ソ連時代の多いときで、外国人留学生は何人ぐらいだったのでしょうか。

ボゴリュボフ 今、2百人と言いましたが、これはふだんここに住んで研究している人です。実際、一時的に来て研究して帰る人も多いのです。2百人以外に一年間に千人ぐらい来ます。これは一時的です。特に今はドイツからは研究員がたくさん来ます。イタリア、フランス、米国からも。

恵谷 もう一度北朝鮮の話に戻りますけど、彼（キム・ヒミン）がいたときに、スミルノフという実験物理学の教授から習ったというんですが。

ボゴリュボフ もちろん実験物理学でしょう。北朝鮮の学者の間には、基礎物理学の研究員は一人もいなかったのです。

恵谷 そのスミルノフ教授というのはご存じないですか。

ボゴリュボフ どの専門で、どこに勤めているのですか。

惠谷 ただスミルノフという名前しか分からないので、逆に私のほうから聞きたいんですが、分かりませんか。

ボゴリュボフ スミルノフという名前は、どんな研究所にも何人もいます。

惠谷 それともう一つ。先ほどの博士号についてですが、日本の新聞で、ドゥブナ研究所の発表によれば10人前後の北朝鮮の学者が毎年来ていて、留学生のうち25人が修士課程、2人が博士号を取得していると伝えられているのですが、これは間違いですか。

ボゴリュボフ 博士号をもらった北朝鮮人を一人も知りません。もちろん興味がありましたら探しますけど。しかし、全然聞いていないです。どこか図書館とかなどに、この名前を書いているかもしれません。しかし私の考えでは、博士号をもらった朝鮮人は一人もいなかったはずです。

惠谷 もし可能であれば、毎年何人来ているか名前のリストなどが欲しいんですが。いろいろ問題があるかも知れませんが、何人来てというデータをきちんとしておきたいのです、ジャーナリストとして……。

ボゴリュボフ そういう意味でも、名前だけではそんなにおもしろくないでしょう。惠谷さんが興味を持っているのは、具体的にどういうことですか。

惠谷 まず事実関係を確認したいのです。この3人から5人、ないしは40人から50人というデータを、過去には53人いたとか、そのような具体的な数字が欲しいのです。

ボゴリュボフ 私は1965年から当研究所に勤めていますけども、博士号をもらった朝鮮人について、一度も聞いていません。96年から私は国際関係担当副局長をしています。96年までは純粋に科学研究だけでやってきました。だから私の記憶に全部入っていると思うのですが。

最後の二つの質問について言えば、北朝鮮の専門家の水準ですね、優秀な学者は一人もいなかった。そのように答えましょう。水準はミドルクラス。

最後の質問については、当研究所には核兵器の専門家は一人もいないので、本当にどのぐらいの水準なのか。大ざっぱに言うと、プリミティブな核爆弾をつくるのにも、優れた工業が必要です。発展した工業が。北朝鮮にはウランは多くあります。しかし、ウランだけで核爆弾、原子爆弾をつくることはできま

せん。もちろん、ウランを地下から掘ってきて、原子力発電所のためにウランから核燃料棒をつくることはできます。もちろん、ご存じのように原子力発電所は運転中に原子爆弾で使えるプルトニウムもつくります。しかし、プルトニウムができて、原子爆弾にするには、強大な経済、工業が必要です。現在、世界ではいろんなものが販売されており、どこかからプルトニウムを買うことができるかもしれませんが。しかし、これだけで爆弾はつくれません。原子爆弾をつくるためには、先端技術が必要です、非常に細かい技術が。私は専門家ではないですけれども、北朝鮮にはそのような技術はまだないと思います。

恵谷 つまり、北朝鮮は核武装していないと。

ボゴリュボフ 本当に目標を破壊できる原子爆弾を、北朝鮮は持ってないと思います。もちろん、爆発させる爆弾をつくることはできますけれども、しかし、その原爆は広島と長崎のようなものでもないでしょう。もっともっと低レベルの、本当の原子爆弾ではなく、チェルノブイリ事故のような爆発を起こすものです。これは原爆ではないです。爆発は爆発ですけれども、原子爆弾の爆発ではありません。

恵谷 英語でダーティ・ボムというものですか。

ボゴリュボフ 爆発すると、放射能廃棄物ですべての環境を汚染するダーティ・ボムです。ダーティ・ボムは誰でもつくることができます。また、特に十分な量の濃縮ウランを手に入れると、原爆は誰でもできます。ウラン爆弾をつくるには技術的な問題はありません、簡単です。

恵谷 分かりました。お話を聞いて一番興味深いのは、北朝鮮留学生のレベルが低いという話でした。これはちょっと驚きです。ありがとうございました。

■インタビューその2（2003年11月26日午前11時）

ロシア科学アカデミー極東研究所

ワディム・トカチェンコ朝鮮研究センター長

トカチェンコ研究センター長 北朝鮮の人は、自分で核兵器を持つ国になるかどうかということを、はっきり言いません。6者協議などでいろいろな話を聞

くと、彼らは本当に今の状態がよく分かっていないと思います。もう一つ、彼らは国際会議では、損と得の関係でやっています。だから、損にならないかと心配しているんです。自分の核プログラムを高く売りたいという意味です。実際に、北朝鮮の核プログラムは、1994年にクリントン前大統領を挑発しました。しかし、ブッシュ大統領は、今、そのために一セントも使いたくないのです。今の6者協議を見ると、みんな北朝鮮の核開発プログラムを買いたくないという状態です。北朝鮮は、実際にこの核開発プログラムは、どのくらいの金になるかということを知っていると思います。

今の危機を超えるためには、まず電気エネルギーの問題を解決しなければなりません。電気がないと、こういう危機は解決できません。北朝鮮を見ると、電気エネルギーをつくるためには、まず原子力発電所が必要です。つまり、電気がないから石炭を掘ることができないのです。だから何の出口も見えません。まず、電気のために原子力発電所が必要です。核エネルギーがなければ、石炭を掘るための電気もないということなのです。

ですから、原子力発電所のかわりに、火力発電所をつくろうという話がありますが、これでは今の北朝鮮のエネルギー問題を、全然解決できません。また、パイプラインでシベリアから天然ガスを送るとなると、予算がないのでガスに払うお金もありません。それゆえ、今の取引の重要なポイントは、まず原子力発電所です。原子力発電所にどのくらいの金がかかるか分かりませんが。

また、すべての経済の改善、食糧問題を解決するために、彼らの頭のなかには金額はいくらと思っているはずで、これは30億ドルから40億ドルぐらいだと思います。しかし、どの国が金を出すのか。ブッシュ氏はもちろん出しません。だから、韓国か日本です。中国も金を出したくないのです。「お金を出しても、これは無理です。何も効果がない」と中国人は言っています。また、中国人の考えでは、経済が改革されない場合、金では何もできない。だから、無駄に金を使うということになると、中国人は考えているのでしょう。

ロシアにとって、北朝鮮問題を軍事的に解決することはよくないことです。極東では常にいろいろな紛争があります。ロシアは疲れています。幸運なことに、今回はグルジアでも平和的なクーデターを通じて問題を解決しました。し

かし、北朝鮮の今の状態を見ると、戦争で終わる可能性が高いのではないのでしょうか。ロシアにはよくないことです。中国にもよくない。だから、大きな戦争になるということを中国も心配しています。中国はまだこれから、もっと速いテンポで経済を発展させなければならないので、戦争は困るのです。北朝鮮の紛争は、中国の発展にすごくマイナスになります。日本もそう考えているんじゃないでしょうか。

韓国の今の態度は興味深いと思います。韓国も、今私が申し上げたような理由を持っているのではないですか。韓国は、以前に世界の先進十か国のクラブに入ろうと思ったんですけども、今の北朝鮮問題によって、この計画は実際に失敗すると思っています。

こういう質問をしましょう。例えば、アメリカが北朝鮮の核開発基地に爆弾を落として、全部破壊することを決めると、そのとき韓国はどのように考えるかということです。実際に、韓国人の顔を見ると、みんな本当に不安で何と答えるかよく分からないでいるのです。実際には北朝鮮と戦争したくない。戦争になれば、韓国も非常に経済が遅れます。

私が思うに、北朝鮮は考えるのが非常に遅い。すべての問題解決を一人に依存しているという北朝鮮は、ラジカルな一歩をとることはできません。北朝鮮のリーダーシップによって、紛争とか戦争になることはありません。実際に戦争はないのです。しかし、どうして金正日氏は早く決断することができないのでしょうか。実際には政権の安全性がないからです。彼が攻撃されたら、彼の安全を保障する国は一つもありません。中国の役割について言いますと、歴史的な関係だけです。実際に中国は戦争になっても、戦争に参加したくないはずで、参加しないと思います。

ロシアの役割を見ると、北朝鮮とロシアとの関係はコンサルトだけです。戦争になれば、ロシアと相談するでしょう。それだけです。特にユーゴスラビア紛争とか、コソボ事件、また今のイラクやアフガニスタンなどの戦争を見ると、ロシアは何もできません。

ですから、核兵器についていうと、原爆を本当につくったかどうか。多分つくったと思いますけれども、今の政権の唯一の保証です。実際に、北朝鮮は外

国人に核兵器を持っていると言っています。

私は北朝鮮人に、「あなたが今どんなことを言っても、あなたの国は10年前に核兵器をつくったという事実を知っています。10年前にあなた方はシュワルナゼ、そのときのロシアの外相に、その事実をはっきり言いました。だから10年前に核爆弾はもうつくられたということは事実だと思います」と、はっきり言いました。そのとき、彼らは全然コメントしないのです。そのような状態です。

今、アメリカが言っているように「悪の枢軸」、あるいは北朝鮮を世界の国々から除こうという政策、これも正しくないと思います。忍耐を持って、時間はかかりますけれども、今と同じように、6者協議とか何かの会議を通じて、北朝鮮を納得させなければならないのではないのでしょうか。私の意見では、時間を長くかけるほうが良いと思います。金正日とよく話し、長く話し合ってもいいと思います。話し合いを通じて、今の6者の態度も分かってくると思います。

アメリカの政策も必ず変わります。来年はご存じのように大統領選挙ですから、新しい大統領になると、また政策も変わるかもしれません。最近のことをよく思い出してください。クリントン前大統領は、平壤に行くつもりでした。北朝鮮の人民軍総政治局長がアメリカを訪問したときに、オルブライト米務長官に金正日は、「外相が好きだ」ということを言いました。あのとき、そんなにすぐにアメリカと接近できるということが分かりました。アメリカも新しい大統領になると、また友好的になる可能性もあります。

中国もこういうことを分かっています。だから6者協議において、常任組織をつくろうとしているんです。例えば執行委員会とかをつくって、長く話し合いができる場をつくりたいと思っているのです。私たちの考えでは、6者の首脳会議は核開発の問題だけでなく、アジアの諸問題を解決する組織になるほうが良いと考えています。ヨーロッパにはEUとか、統一ヨーロッパとか、統一通貨とか、いろいろな組織、共通項がありますけれども、極東にはありません。6者協議は、太平洋と極東諸国を一つにする国際会議、国際組織になるほうが良いのではないのでしょうか。6者協議には、一番重要な国々が入っていますので、とてもいいと思います。

私たちはこういうことを常に考えています。しかし、不安定な状態です。私たちはどんなに予測しても、次の日にもうこの予測はゼロになるんです。こうした状態では、何もできません。

平壤とワシントンで、2か国間の話し合いのパイプ、チャンネルがあります。だから、6者協議が知らないうちに、2か国のチャンネルで、いろいろなことを決めることができるのではないのでしょうか。だから、日本にとってもロシアにとって、北朝鮮とアメリカの直接取引は、今考えられないような事態になる可能性もあります。日本もロシアも予測できない直接チャンネルがあるのです。だから、この2か国が何を決めるか、私たちは知らないのです。

モスクワと平壤との関係は今非常にいいのですが、平壤はこれから何をするか情報は全然ありません。また、何を持っているか、何があるか、これもはっきり分かりません。だから最初の6者協議のとき、会議を始める前に、まず、北朝鮮には本当に核兵器があるかどうか、核兵器をつくるプランがありますかということ質問しました。しかし、みんな知らないので、何やら神話か伝説について話し合っているようでした。

ソ連邦の外務省は、6者協議に招待されて非常にうれしかったのです。外務次官と話しましたが、ロシアにとって一番重要なことは対話を始めることです、6者の間で。それはロシアにとってもとてもいいことです。

惠谷 分かりました。北朝鮮が核を持っているというのは、神話、伝説のような状況であることは事実なんですけど、先ほども言われたように、トカチェンコさんは核武装していると思うのですね。

トカチェンコ そうです。私たちはもう10年前から知っています。核兵器を持っています。持って、今武装しているんですけども、北朝鮮は核爆弾で何をするか自分でもよく分からないと思いますよ。利用できないのですから。

惠谷 10年前から知っているという根拠は、北朝鮮がシュワルナゼ外相に、核開発を考えるということを使った根拠以外に、何か根拠がありますか。

トカチェンコ 1989年に、シュワルナゼ外相は何のために北朝鮮に行ったのか。理由は、これからソ連邦は韓国と外交関係を設立するということ、北朝鮮に通告するためでした。北朝鮮の指導者たちは非常にショックでした。そ

のときに、韓国とソ連邦の関係が樹立されれば、北朝鮮はソ連邦との条約を破棄すると言いました。だからそういう状態になれば、北朝鮮は必ず自分の核兵器をつくらうと言ったのです。

私が2000年に発表したに本のなかで、この事実を具体的に詳しく書いてあります。同じ時期にモスクワで発表された北朝鮮についての情報は、北朝鮮が核兵器を開発するようになってきたということでした。ロシアの新聞『論拠と事実』にも発表されました。

また、もう一つの根拠は、北朝鮮は高エネルギー、超高温で利用されるという機械や設備を買おうとしたことです。

恵谷 どこからですか。ロシアからですか。

トカチェンコ ほかの国は知らないけれども、ロシアのことです。彼らはいつもうこういう設備とか機械を買おうとしていました。軍事と関係ない設備で禁止されていないため、北朝鮮の人は新しく設立した大学の実験室のために使うと言って、買いました。北朝鮮で働いていたロシア人専門家によると、北朝鮮はウラン鉱石を積極的に開発しており、あり得るということでした。

しかし、残念なことに、ロシアの専門家は寧辺という核開発センターに一度も入ったことはありません。私が驚いたのは、国際原子力委員会、ウィーンの委員会が初めて北朝鮮を訪問し、設備を調査して写真をたくさん撮ったとき、そういう設備があることを知らなかったのも、写真を見てびっくりしました。最初にこの設備を見たのは、アメリカ人だったんです。

旧ソ連邦は1858年に北朝鮮のために実験炉をつくり、具体的な支援を続けていましたが、その後北朝鮮は自分たちでつくりました。そのときの私たちの考えでは、中国が支援していたのではないかと思っています。そのときにソ連邦と中国の関係は非常に悪かったからです。

恵谷 先ほどのロシア人技術者というのは、いつごろ北朝鮮で働いていたんですか。

トカチェンコ 1957年と58年。その後は何も建てなかったです。もちろん、ご存じのように、北朝鮮の学者はロシアで勉強していたんです。モスクワ大学の物理学部とか、またバウマン名称工業大学。最近も北朝鮮から学生が来

たと思いますけれども、どの大学で勉強しているかは知りません。モスクワには少なく、シベリアのクラスノヤルクスとか、ノヴォシビルスクの大学で勉強しているのではないかと思います。

今、ブッシュ大統領は北朝鮮を攻撃して政権を変えるつもりだということを言っています。韓国の学者によると、北朝鮮の核開発の問題とは関係ない、ということでした。ブッシュは実際にイラク、イラン、アフガン、また北朝鮮の政権を変える計画を持っており、今の問題はブッシュの政策のためになるんだと、韓国の学者は書いています。むしろ、ブッシュは北朝鮮の問題は中近東と別問題で、本当に北朝鮮を攻撃する気だと。

ブッシュ大統領は、日本やロシアの国益に反するというをよく分かっているんです。今のところ、ブッシュは私たちの意見を聞くはずです。例えば、イラクの今の戦争を考えてみると、ミサイルが攻撃対象と違うところ、民間の家などにも何回も当たりました。ウラジオストクまで北朝鮮から15分です。ロシアにもミサイルがあり、対空ミサイルなども多いですから、北朝鮮で戦争が起こったら、非常に緊張するのではないのでしょうか。中国も緊張します。ロシア製のミサイルはソビエト製で古いですから、どこに飛んで行くか分からない。そのときに何が起こるのでしょうか。

北朝鮮の核開発問題は、お互いに自分の国を破壊することになるんです。プラスにならないほうが多い。そのため、中国も日本もロシアも、北朝鮮のためにお互いに話し合おうんです。実際に北朝鮮にミサイルや爆弾があっても、どんな国にも脅威ではありません。資源はない。石油はない。ガソリンはない。エネルギーもない。食糧もない。二週間で国は全部なくなります。北朝鮮はどの国を占領できますか。韓国でも占領できないでしょう。ロシア、日本、中国は言わなくてもいいでしょう。

だから、挑発していますけれども、本当の意味で脅威ではないのです。世界秩序に対する脅威はありますが、実際の脅威はないのです。北朝鮮の脅威という話を聞くと、一般のロシア人、特にウラジオストクやモスクワに住んでいるロシア人はみんな笑っています。どんな脅威か、と。だから私たちは、自分自身を脅かしているんじゃないですか。私たちはみんな、中国も、日本も、北

朝鮮のためのゲームをやっているのです。日本が恐怖感を持っているということを知れば、北朝鮮は非常にうれしいはずですよ。

韓国の学者と話しましたが、韓国の学者は全然北朝鮮を恐れていません。もう一つ、誇りとしているんです。「ああ、これは朝鮮の爆弾だ」といいます。だから、実際にそんなに気にしないほうがいいですよ。

惠谷 よく分かるんですが、そうしていると、2千万の国民がどんどん餓死していくという問題があると思います。

トカチェンコ 今の北朝鮮の状態を見ると、飢えてしまう人もいます。ですが、飢餓状態は北朝鮮の歴史的な伝統なのではないでしょうか。いつもそうだったんです。

最初に朝鮮半島に入ったロシアの学者の本を読みました。彼は釜山港に入って、釜山から北のほうに上がって行ったんです。山に木もなかったのは、草を含めて全部食べてしまったからです。釜山でも草を食べました。北朝鮮で一本の木を見つけましたが、すべては砂漠のようだったんです。だから飢えの問題は、歴史的な問題ではないでしょうか。

惠谷 北朝鮮に行ったロシア人の日記、そのロシア人の名前は分かりませんか。

トカチェンコ その本を持っていないですけども、60年代の初めに発表されました。そのときに彼は平壤に勤めていました。『観光客の日記』といっています。東洋学研究所の友人から借りて、読んですぐ返しました。

惠谷 そうですか。分かりました。

■インタビューその3 (2003年11月26日午後3時)

ロシア原子力省戦略安定研究所 (ISS)

ヴィクトル・ミハイロフ所長 (九二年一九八年、原子力エネルギー大臣。99年から現職)。インタビューには、ヴラジミル・ボクダノフ副所長 (保安担当)、ヴラジミル・メドヴェージェフ副所長 (分析担当、退役中将)、ヴォリデマル・ヴァラヴァ科学局副局長らが同席。

惠谷 今日は二つの質問をしたいのです。一つは現在のロシアの核、特にテロ

リスト攻撃用の、英語で言う「バンカーバスター」について。もう一つは、北朝鮮の核技術の能力をどのように評価されているかということです。

ミハイロフ所長 核兵器について言えば、核兵器は必ず発展します。また、必ず改良するようにしています。どの兵器も常に作動しています。誰と戦うかという、その敵のなかにはテロリストもいます。通常型の大きな爆弾は、テロ攻撃には必要ないと思います。実際に合わないんですよ。ですから、特に小さな原爆が必要なのです。

そんなに大きな破壊力ではなくて、環境に悪い影響をあまり与えない、ミニマムの影響を与えるような爆弾が必要です。こういう原爆が地中に入って爆発し、しばらく時間がたつと自由に行動できるように、放射能などが残らないように爆発させなければなりません。ですから、アメリカはご存じのように、5キロトンの原子爆弾の開発を許可しました。つまり、5千トンということですね。

ロシアでも以前から、開発が許されているんです。私たちは、幅広い核兵器の開発をやっています。しかし、爆弾を岩山のなかに何メートルも入れるような原爆をつくらなければならない、という課題があります。非常に複雑な技術的な課題です。米国は今、そのような兵器を開発していますが、ロシアに続いているのです。ロシアはどのような原爆が開発されているということ、常に見ています。だから、小規模の爆弾を独自に開発しているのです。

惠谷 ロシアの場合、何キロトンとは公表はしてないんですか。

ミハイロフ はっきり言えないですけども、一番重要なことは、もっと深いところまで入ることですね。こういうことを今、特に開発しているんです。

惠谷 もっと深いというのは、アメリカと比べてという意味ですか。

ミハイロフ アメリカと比較できませんが、ロシアでも独自にいろいろやっています。ロシアはアメリカに負けませんが、どんな開発でも。逆に、アメリカはいつもロシアの後塵を拝しています。どんなに難しい時代であっても、ロシアは核兵器開発では世界で一番です、今でも。

惠谷 英語でバンカーバスターと言うように、ロシア語で何かそういう愛称がありますか。

ミハイロフ プロニキュージャヤ・ボムバ、つまりになかに入る爆弾ということです。地下に入る爆弾と。

惠谷 日本語に訳すと、地中浸透爆弾ということですね。

ミハイロフ そうです、地中浸透爆弾です。

惠谷 次に、北朝鮮がプルトニウム爆弾をつくっているのは、間違いないと思うんです。専門家の方に素人の日本人が核爆弾の構造を説明するのは失礼ですが、ただ私がどの程度理解しているかを分かっていたくために、簡単にここに図を描いてみます。マンハッタン計画のときのプルトニウム爆弾の開発ポイントは、この球体の3/2面を同時に爆発させる技術でした。これを千分の一秒単位で中心部に向かって爆発をさせる技術が大変だったと。

ミハイロフ ミリ秒と言います。国際語でミリ・セカンド。その後はマイクロ・セカンド。その後はナノ・セカンド。その後はピコ・セカンド。

惠谷 この技術は、もう既に50年前以上のもので、現在は、例えばビデオカメラとかの技術で、一瞬に爆発させる、点火する技術は難しくないとは考えています。

ミハイロフ 北朝鮮だけでなく、今、こういう設計を見ると、多分、日本の学者も同じ研究をやっているのではないかと私は考えています。北朝鮮も同じ設計図を描いているのでしょう。もちろん、一番重要なことは技術です。技術は核兵器不拡散の根本です。核兵器ではないが、核兵器のために使う通常の技術です。

ご存じのように核拡散防止条約があり、私たちはこの条約を守っていますので、今のこの設計図についてコメントできません。しかし、分かっている、本当に兵器をつくることができるかどうか。どんなに知識を持っていても、そんなに簡単ではありません。今の北朝鮮には核兵器は全くないという確信を持っています。一部の知識はありますが、核兵器はありません。核兵器の一部でしょう。しかし、ほんとうの意味で核爆弾をつくる労力、知識、技術も全くありません。

ご存じのように、こういう事実があります。国際原子力委員会が70年代に北朝鮮に行ったとき、プルトニウムを5グラムしか見つけませんでした。プル

トニウムを抽出するのは、すごい負担になります。非常に高いのです。ウラン鉱石を開発していますが、プルトニウムを抽出するのは、一番難しい。だから、原爆に必要なプルトニウムを持ってないのです。

今、北朝鮮には核兵器がないということで、安全に確信を持っています。北朝鮮は核兵器を持っていません。もちろん開発していますが、今のところ、核兵器はありません。しかし、核兵器保有の夢はあると思います。核兵器開発のための政策を進めているけれども、今はまだ、一発もないのです。

もう一つ、KEDO という組織が設立されました。韓国、日本、米国でつくった組織です。ロシアは、その KEDO に入っていない。どうしてロシアのことを無視したのか分かりませんが、ロシアは核兵器と核開発には、すごく貢献してきました。核兵器のため、核戦力のために原子力研究所の土地を選ぶこと、専門家を育てるとなると難しい。しかし、日本、韓国、米国は、そのときロシアを組織に加え、3か国でやるということでした。一億ドルを払うと KEDO に入れると、ガルーチというアメリカ大使は私に率直に言いました。KEDO という組織は米国が主導しており、3か国で北朝鮮に原子力発電所をつくることになりました。しかし、どうしてつくらなかったか。どうしてロシアを招待しなかったか。私たちが知っている限り、核兵器に使える量のプルトニウムは北朝鮮にはないということです。

問題は、北朝鮮の核開発に貢献したロシアは、今でも KEDO に招待されていないことです。日本の大使も一回も私に会いに来ていません。だから、KEDO の活動にネックが生じたのではないのでしょうか。

日本の政府に聞いてください。何を望んでいるのか。彼らは、北朝鮮が最終的に核兵器を持つということを望んでいるのではありませんか。もちろん、15年とか20年後ですが、北朝鮮は必ず核兵器を持つと思いますよ。日本の政府の希望どおり。

惠谷 話を元に戻して、なぜ私がこの図を描いて説明しているのか、申しわけありませんが。もう一度……。

ミハイロフ この設計図はよく知っています、日本の学者も北朝鮮の学者も。私はコメントしません。この部分については全然コメントできません。

惠谷 この装置を1990年に北朝鮮が開発したと、当時の KGB が共産党中央委員会に報告したという内容が報道されていますが、それは事実でしょうか。ミハイロフ それは初めて聞きました。クリュチコフ前 KGB 議長と個人的にも知り合いです。しかし、今、惠谷さんから初めて聞いた話です。クリュチコフは当時、こういうことは全然分からなかったのです。だから、こういうことは知らないと思います。

惠谷 その報道は、ロシアでも「論拠と事実」誌、あるいはイズベスチアでも……。

ミハイロフ 言論は自由ですから、何でも発表できます。特にこういうことを発表している人は、本当のことは何も分からないのです。ですから、日本人は安心して眠ってください。問題ないですよ。日本は北朝鮮よりも爆弾をつくることができます。予算もありますし、技術もあります。また、対外的にも非常にいい友人、米国がいます。太平洋を超えて、友達の国があります。太平洋は静かな海ですね。しかし、友人は静かではありません。今、私は真剣に言いましたよ。

惠谷 というか、大事なことは、私の理解では、KGB の発表どおり核起爆装置が完成していたとすれば、五十年前に長崎に落としたのと同じ爆弾が完成していることになります。それが事実だとすればですね。つまり、このポイントが一番のネックであって……。

ミハイロフ 核爆弾を作るためには、核のコンポーネントだけでなく、通常のコンポーネントも必要です。通常の装置をつくるためにも、すばらしい技術が必要です。非常に複雑な技術ですよ。北朝鮮は何もないですよ。ソ連邦が解体してから、北朝鮮は非常に複雑な経済状態にありましたから。

惠谷 分かりました。今回、ロシアに来て、いろんな方に聞くと、北朝鮮にはそういう技術がないということでした。しかしながら、先ほどの KGB 報告が引っかかっていたのです。通常爆弾のコンポーネントを含め、工業力がないと原爆をつくるのは非常に困難だという話は理解できます。

ミハイロフ 特に、安全な核爆弾をつくることはできません。何か不安全なもののはできるかもしれませんが。自分の国のなかで爆発するような……。

惠谷 先ほど、日本人は安心して眠れと言われましたが、私がなぜ今、できているか、できてないかに固執しているのは、「ない」ということが日本人にとっては非常に大事だからです。というのも……。

ミハイロフ いいえ、それは違います。一部の日本人は、こういう問題を逆に契機として、自分でも核兵器をつくろうと考えています。

惠谷 そうなんです。今言おうと思ったのは、そのことです。

ミハイロフ もう一つの考えがあります。KEDO という組織をつくったときに、本当に3か国で原子力発電所、このエネルギー部門の分野をつくることができましたと思います。なぜつくらなかつたんですか。これは3か国の責任ですよ。つくったら、3か国は北朝鮮の核開発をコントロールできたんです。しかし、しなかつた。どんな理由で予定どおりにつくらなかつたのか。もう一つは、ロシアも招待されなかつた。何か理由があるのではないのでしょうか。だから、KEDOに入っている日本、韓国、米国の3か国は、今のような状態を自分で作り出したということです。

惠谷 3か国がロシアを排除したいという気があつたかどうか、私には分かりませんが、いずれにしろ日本人も KEDO を批判しています。とにかく金を取られる、金を出さなくちゃいけない。そういう意味では逆に、ロシアが KEDO に入らなかつたのは賢明だつたと思います。

ミハイロフ 今、惠谷さんがおっしゃる通りとも思いますけれども、しかし、現状を考えてみると、ガルーチ・アメリカ大使と話したときに、彼が全部この組織をつくり、そのための規約までも書いたということです。

惠谷 ポイントは、北に核爆弾はないという、はっきりとした事実です。日本人は安心して眠れるのかどうかということなんです。もう一度、私の考えを聞いてください。この爆弾、つまり50年前に長崎に落ちた大きな爆弾は、仮に完成していても、それを日本に運ぶ運搬手段がない。問題はミサイルに搭載する核弾頭をつる小型化技術、これこそ北朝鮮のどこを探しても工業力はないし、つくれない。ですから、日本はとりあえず安全だと私は考えていますが、いかがでしょう。

ミハイロフ 最初の広島や長崎のような爆弾とか、今のおっしゃった核弾頭の

どっちもありません。確信をもっています。

惠谷 二つ目の小さいほうは当然ですが……。

ミハイロフ 小さいほうも大きいほうも、何もありません。

惠谷 私はフリージャーナリストですが、今回は東京財団という組織の「北朝鮮研究プロジェクト」の一員として来ました。今回の発言、つまり「北朝鮮は原爆を保有しておらず、日本人は安心して眠ることができる」ということをロシアの専門家が断言した、と日本人に伝えたいと思います。今のミハイロフさんの発言は非常に重要だと思います。

ミハイロフ 私も日本に4回行きました。いろんな原子力発電所、大阪、広島、京都にも行きました。大阪、東京には何回か。京都のいいホテルに泊まりました。

日本は、その道を行かないと思いますよ。自分の原爆をつくる道ですね、行かないと思います。さもないと、日本は馬鹿なことをすることになります。日本人は馬鹿ではないと思います。

惠谷 私もそう願っています。持ちたいというのは、日本人の一部です。

ミハイロフ そうですね。どんな国にも右翼は必ずいます。しかし、日本は原爆の悲劇があった国なので、そういうことはしないとします。

しかし、一つのことには本当にびっくりしました。1994年に日本側と話したときに、ロシア側から核エネルギー資源を日本に売ることがを提案しました。しかし、日本側は断りました。なぜ断ったのでしょうか。私たちは、そのときにアメリカと協定を結びました。アメリカの原子力発電所のためにロシア製のウランをアメリカに売って、アメリカを通じてロシアの原料が日本に入るようになりましたが、値段が高いということです。

日本人は本当にはすばらしい国民であり、また文化もすばらしい。しかし、政治的に日本は独立していないと思います。

惠谷 おそらく、ロシア製のウランを買うのを断った担当者は、ロシア製を買うとアメリカに文句を言われると考えたのでしょう。

ミハイロフ そのときに5百トンありましたが、日本は断りました。正式に断わるのではなく、黙っているんです。何も答えない。だから今、惠谷さんはロ

シアに来て、日本を非常に心配しているとおっしゃいました。しかし、私はこういうプロジェクトを日本に提案したので、日本の心配の理由はロシアではなくアメリカであると思っています。アメリカに行って、アメリカ政府の人に、こういうことを言うほうがいいと思います。

惠谷 それは大事なことです。

ミハイロフ 日本もアメリカも、ミサイル防衛プログラムに参加しています。ロシアの安全については、私たちも核兵器を開発していますので安全を必ず守ります。安全保障の水準は、アメリカと同じぐらいです。アメリカに負けません。どんなに難しい問題、経済的な問題が多過ぎますけれども、安全を守るために努力します。私たちは生き残っていますし、働いていますし、いつも世界でどういう開発がおこなわれているかということに注視しています。

今日は、惠谷さんに何でもはっきりと言いましたが、日本とロシアとの関係、平和的に核を利用するための交流、協力関係は、これからもっとよくなると期待しております。だから、惠谷さんは日本に帰って記事を書いて、ロシアと日本との関係に役立つようにしてください。これは原子力発電所だけの問題ではないのです。原子炉を持っている船舶、原子炉を使う宇宙開発、ほかの惑星に向かう宇宙船とか、また医学とか農業とか科学など、お互いに研究できる分野が多いと思います。

惠谷 私は正直言って、ロシアが北朝鮮に一番詳しく、具体的な話が聞けるのではないかと期待して来たんですが、一切核兵器はないと断言され、個人としては安心しました。しかし、ジャーナリストとしては、どういう根拠で「ない」と断言するかという点については、ちょっと説得できるかどうか自信が……。

ミハイロフ ですから、本当に正しい根拠があるかどうかということは、答えようがありません。こういう問題は、永久に続くと思います。すいません、時間が来てしまいました。

惠谷 分かりました。今日は本当にお忙しいところをありがとうございました。

■インタビューその4（2003年11月27日午前10時）

クルチャトフ原子力研究所（RRC）

アンドレイ・ガガーリンスキイ国際関係担当副所長（ロシア原子力協会副会長）

惠谷 私の現在の一番の関心事は北朝鮮の核問題です。北朝鮮が本当に核爆弾を持っているかどうか。個人的な意見でいいんですが、技術なことをお聞かせください。

ガガーリンスキイ副所長 私は核兵器の専門家ではありません。クルチャトフ研究所はロシアが核兵器をつくる時に、一番先に開発していたんですけども、そのとき私は中学校で勉強していたんです。クルチャトフ研究所は1950年代に、核兵器開発から離れました。特別の研究所がつけられたので、当研究所は50年代から核兵器の開発とは関係がなくなりました。

惠谷 50年代からは、例えばアルザマス16とかという研究所で、ということですか。

ガガーリンスキイ そうです。しかし、防衛のために何もしていないとは言えません。当研究所はロシアの国防のために常に何かをしています。しかし、国防のための活動の範囲は非常に狭いです。

個人的にはみんな、北朝鮮という国が何かということは分かっているはずで、特に専門家は自分でよく研究しているので、分かっていると思います。5キロワットの黒鉛炉があれば、原子炉が稼働している時間を考慮し、二つの爆弾をつくるプルトニウムを抽出することはできたのではないかと考えています。

しかし、これは原料だけです。原子爆弾のための材料だけです。しかし、本当の意味での爆弾をつくるためには、いろいろな問題がたくさんあります。技術的な問題です。そのような技術的な問題を、北朝鮮は解決したかどうかは知りません。北朝鮮には研究所もありますし、専門家もいます。核開発の知識を持っている人もいます。実際には頭脳はどこでも一緒です。北朝鮮もロシアも日本もアメリカもみんな同じです。

とにかく、北朝鮮はポテンシャルを持っています。このポテンシャルに基づいて、北朝鮮が核兵器をつくることは可能だと思います。だから、本当に核兵器をつくらせないように、政治的な手段を使わなければなりません。

惠谷 私は法学部出身で、物理学は何も知らないんですが、大学生だとすぐわかる程度の知識で、簡単にプルトニウム爆弾の概念図を書いて、技術的にどこが問題なのか説明していただき、確認したいと思っています。

この爆弾をつくる最初の関門は、プルトニウムを集めてコアをつくる。もちろん、ここにはイニシエーターがあるんですが、これは別として、これがタンパーで、ここに火薬がある。この起爆装置で衝撃波を球体の中心に向かわせる火薬のセッティングが第二点の難関だろうと思うのですが。

ガガーリンスキイ これは一つの問題で、他にもいろいろな技術的な問題がまだあります。しかし、こういう問題は解決できます。特に専門家なら、こういう問題は解決できると思います。

惠谷 同時に起爆させる技術が第三の問題だと私は思うんですが、これも日本の今の技術を転用すれば問題ないと私は理解しています。

ガガーリンスキイ もちろん日本はできます。

惠谷 いや、日本じゃなく、日本の技術を盗んで北朝鮮がということですが。

ガガーリンスキイ これも独自で解決できると思います、北朝鮮でも。

もう一つ問題があります。日本にとってよくない問題です。今、惠谷さんがおっしゃっていることは原子爆弾ですね。しかし、いま可能なことは、普通のミサイルに通常の爆弾を積んで、どこでも撃つことができます。だから特に攻撃したい場合、ほんとうに悪い影響を与えたい場合、一番つくりやすい爆弾があります。放射能汚染物質はどこにも必ずあります。爆発ではなくてもですね。私の考えでは、今の段階で一番重要なことは技術的なことではありません。政治的な問題です。

惠谷 大変申しわけないんですが、もう一度、ここまでの段階は北朝鮮の技術でも、すべての金、技術、人を投入すればできるということですか。

ガガーリンスキイ もちろんです、そういう例がありますよ。ソ連邦も戦後、経済的な状態は北朝鮮よりももっと悪かった。戦後でしたから、ほとんどすべての国土を戦争で破壊されていました。ドイツとの戦争で2,500万人ぐらいが戦死しました。ソ連邦はほとんど力がなかったのです。しかし、すべてを集めて核兵器の開発をやったんです。だから北朝鮮でも可能です。

当時のソ連邦の状態は非常に難しかったのですが、すべての資源、人とか天然資源とか、すべての力を集めてやったんです。専門家も集めて。また非常に厳しいコントロールもやって、だからこういう結果になりました。可能なんです。

惠谷 そのときの責任者がクルチャトフさんですね。

ガガーリンスキイ スターリンの力がなければ、クルチャトフもできなかったと思います。

惠谷 それで、また学校の授業のような素朴な質問で申しわけないのですが、私が理解しているのは、このミサイルに積むためにはこれを小型化する必要がある。そのためには、これをぜひとも教えていただきたいんですが、この火薬の問題、それからタンパーを小さくする。つまり、核物理学の問題ではなくて、ケミカルな問題ではないかと私は考えているんですが、いかがでしょうか。

ガガーリンスキイ 物理学者として、臨界になるにはそのくらいの量のプルトニウムが必要です。原子爆弾を博物館で見ました。それはこのくらいのサイズです。全部博物館で見ました。専門家ではないですけども、最初のロシアの爆弾はそういうサイズでした。

惠谷 長崎に落としたのは、直径が1メートル50センチでした。

ガガーリンスキイ ソビエトの爆弾を覚えていますけれども、1メートルちょっとです。アルザマスの博物館には誰でも入れます。核爆弾が展示されていますが、このテーブルのここからここまでくらいの大きさですね。

惠谷 個人的なお考えでは、北朝鮮が核爆弾をつくる能力はあるということですね。

ガガーリンスキイ 誰も疑問がありません。専門家も疑問がないと思います。できることはできると思います。ほかの問題があるという意見を聞いていません。時間の問題だけですね。いつ開発を始めたのか分かりませんが。

惠谷 今の金正日が、スターリンのように命令でとにかくつくれ、つくれとやっているものの、ガガーリンスキイさんの考えではまだできていないということですか。

ガガーリンスキイ 金正日はこういうことを熱心にやっています。これは国の

安全のためですから、彼はよく分かっています。しかし、核爆弾があるということをお否定できません。

惠谷 つまり「ある」と。

ガガーリンスキイ あるかもしれません。否定できないのです。しかし、確信もできないのです。情報がありませんから。

惠谷 情報がありませんということですが、この研究所と北朝鮮は交流があるのではないですか。

ガガーリンスキイ クルチャトフ研究所は全然ありません。ずっと昔に終わりました。60年代の半ばに、クルチャトフ研究所の援助で北朝鮮に小さな実験炉が作られました。この小さな実験炉は軽水炉で、出力は2メガワットでした。70年代の初めに、この関係は終わりました。だから長い間、全然コンタクトをとっていません。

原子力省の北朝鮮とのコンタクトは、90年代の初めに終わりました。90年代まで、ソ連邦と北朝鮮は原子力発電所をつくるため交渉していました。しかし、成功しなかったのです。90年代に北朝鮮は KEDO とコンタクトをしていたので、ロシアとのコンタクトは全部やめました。しかし、私が知っている限り KEDO からは何ももらっていないようです。ロシアとの関係が続いていたら、もうできていると思います。

惠谷 先ほど言った黒鉛炉と、軽水炉があるのですね。

ガガーリンスキイ 二つの原理は同じです。しかし、構造が違う、自転車と車ぐらいの差があります。もちろん発電所ではないですけども、これは実験炉ですから。これは自転車ですね。アメリカが提出したプランは自動車です。

惠谷 軽水炉の燃料棒が、濃縮ウラン10%だったんですね。

ガガーリンスキイ 濃縮は20%まで。ウラン235。国際原子力委員会に基準がありますけれども、20%までの濃縮ウランは脅威ではないと。環境に脅威ではないということですね。こういう制度に基づいて作りました。

惠谷 この原子炉に10%のウランを入れるのと、20%のウランを入れるのでは出力、パワーは増えるんですか。

ガガーリンスキイ そんなに簡単に計算はできません。どんなウランでも同じ

出力をつくることができます。出力はウランではないです。どのような熱がどこから流されるか。ウランの10%と20%は、核反応の水準が違います。

恵谷 燃料棒の間に減速用の黒鉛を入れて、これで調整してパワーをコントロールする。10%も20%も、こういう運転の仕方で違うという意味ですね。

ガガーリンスキイ 少しあります。こういう核反応のため、状態は少し違うんですね。燃料の密度をもっと高くできます、これは技術なことですが。軽水炉の場合は3%の濃縮ウランでもできます。今でもロシアやアメリカでつくっている軽水炉は、4%とか5%ぐらいです。天然ウランではできません。天然ウランは黒鉛炉でできるんです。

恵谷 知っています。なぜこの話をしたかといいますと、北朝鮮はこの実験炉で、ちょっと数字はわからないんですが、濃縮のパーセントをもっと上げて、自分たちでもっとパワーを上げたと言っているんです。

ガガーリンスキイ それは不可能です。そのためには特別の工場が必要です。非常に複雑な技術です。この技術があれば、彼らにとってプルトニウムは必要なくなるんです。そのような濃縮ウランで核爆弾をつくることができます。しかし、工場はありません。技術もないです。ウランを濃縮する工場は、今はありません。

恵谷 わかりました。ソ連時代、10%から20%に濃縮したウラン235を、ソ連が北朝鮮に与えていたということですね。

ガガーリンスキイ 全部がウラン235ではありません。ウラン235とウラン238をミックスして核燃料棒として与えていたんです。純粋にウラン235を天然から取り出すためには、非常に複雑な技術と工場が必要です。だから、本当に自分でウランを濃縮する能力、またポテンシャルがあれば、何でもできます。軽水炉の出力を上げることもできます。

恵谷 彼らはロシアから供与された原子炉で、最初は2メガワットだったのを8メガワットまで上げたと言っていますが。

ガガーリンスキイ それは可能です。そのために特別にウランを濃縮する必要はありません。そのなかから高い熱をとるための特別の設備は必要です。熱が高くなります。だからその熱をカバーする必要があるだけです。またもう一つ、

どんな原子炉でも出力を千倍ぐらいに上げることができます。しかし、それだと爆発することもあります。ですから、これだけはいつも注意しなければなりません。自然に爆発しないようにと。

恵谷 出力を上げたときに、これはソ連の技術者がいて監督したんですか。

ガガーリンスキイ いいえ、自分たちだけで。そんなに難しい課題ではないですから。また、何のためにそれが必要かも分かります。中性子の流れをもっと強くしたいという研究のために必要です。

恵谷 この目的は、核爆弾開発に関係ありますか。

ガガーリンスキイ 間接的にはそうです。そのような原子炉でもプルトニウムをつくることができます。ウランの濃縮が高くなると、プルトニウムは少なくなります。しかし、黒鉛の原子炉とは全然違います。このような原子炉でプルトニウムをつくっているのは非常に少ないのです。一番いい方法は、ウランを濃縮すること。あるいは黒鉛炉とか、あるいは重水炉だけでプルトニウムをたくさんつくることができます。軽水炉ではほとんどできない。だから二つの国はこういう道を歩んでいたんです。パキスタンは黒鉛炉、インドは重水炉。これは研究のためです。こういう研究プログラムをおこない、専門家に勉強させます。だから直接の関係はありません。

恵谷 北朝鮮には天然ウランがあり、黒鉛があります。そうすると、北朝鮮が核開発をするときに、ウラン濃縮を選ぶのか。原子炉を運転してプルトニウムを抽出するのか。二つの方法だと、経済的、技術的にどっちが楽ですか。

ガガーリンスキイ 多分、黒鉛炉でしょう。ウラン濃縮は全然北朝鮮にはない、少なくとも今までは情報がなかった。しかし、国際原子力委員会の専門家には、そのような考え方はあります。私は専門家ではなく、私の研究の目的からはすぐ離れているので、個人として話しているのです。

恵谷 ウラン濃縮のときにカスケードを使うのが、ガス拡散方式ですね。

ガガーリンスキイ そうです。ウランをガス状にして、そのガスのなかのウランを集める方法です。世界にはいろいろな技術がありますが、フランスは今でもこれをやっています。フランスはガス拡散方式で世界一の工場を持っています。簡単ですよ。ガスがあるところでできます。238のウランは重く、23

5は軽いため、もう一つの有名な技術として遠心分離方式があります。

惠谷 そのシリンダーを北朝鮮はパキスタンから買っているんですね。

ガガーリンスキイ 可能かもしれませんが、知りません。

惠谷 時間が来てしまいました。こういう専門的な話はなかなかできないんですが、オーソリティーと話ができて、満足でした。ありがとうございました。

■インタビューその5（2003年11月27日午後3時）

モスクワ国立国際関係大学

ユーリイ・フォードロフ教授（元応用国際調査研究所副所長、IAIR）

フォードロフ教授 私が1997年に書いた「朝鮮の核問題」という論文は、北朝鮮の核開発計画についての内容です。今年初め、北朝鮮の核開発問題についてもっと詳しい論文を書きました。国内で発表しましたが、日本のマスコミや評論家が大きな関心を持っています。

惠谷 私が理解している限り、この論文に北朝鮮が核爆弾を持とうとしていることを、1990年にシュワルナゼに伝えたということが書かれていますね。

フォードロフ そうです。そう書いています。

惠谷 それを読めばいいんでしょうが、先生がお考えになる北朝鮮の核開発の技術レベル、その他どう評価されているか、お聞きしたいのです。

フォードロフ まず、こういうことからスタートしましょう。私たちは自由な研究者ですね。北朝鮮の核開発について何を知っているかという、主に間接的な情報に基づいています。このような情報は、アメリカの情報局、また日本や韓国の情報局から流れてくるものです。この情報局はどこからの情報をもらうかという、多分、亡命者から得ています。あるいは衛星などをコントロールして、衛星からも情報をとると思います。どちらも信頼できない情報です。とにかく、こうした情報、また、間接的な情報に基づけば、あまりはっきりと分からないのではないのでしょうか。

惠谷 おっしゃる通りです。

フォードロフ だから本当に何が起きているかということ、なかなか評価

できないのです。評価は難しいです。とにかく私と私の同僚の意見でも、特に物理学の教育を受けた人、また物理学部門で今でも活躍している人びとの意見は、北朝鮮は核爆弾をつくったかもしれないという意見がありますし、また、完成に近いという意見もあります。非常に近いと。

そういうことで、北朝鮮の指導部の今のやり方を説明できると思います、特に去年の夏からのやり方。北朝鮮の指導部は、ウランを開発するプログラムがあるということを自分で認めました。

惠谷 つまり、94年のアメリカと北朝鮮の枠組み合意で、プルトニウムは生産できなくなった。それで、秘密裏に濃縮ウランの開発を始めたということですね。

フョードロフ 二つの点を強調したいんですけども、一つは、もちろん研究開発を続けており、もっとも難しい問題は、使用済み核燃料棒からプルトニウムを取り出したかどうかという点です。これは難しい質問です。多分、8千本の残った燃料棒の加工はおこなわれていなかったと思います。

惠谷 今もおこなわれていないと。

フョードロフ 最近、おこなわれたのだと思います。かつては枠組み合意があったので、取り出しはおこなわれていなかった。今年の初めに抽出が始まったんです。北朝鮮は核拡散防止条約から離れるという声明を出したので、それ以後から抽出が始まったと思います。

しかし、もう一つの問題があります。ウラン濃縮プログラムです。簡単な原子爆弾をつくるためには、濃縮ウランでプリミティブな爆弾をつくることです。プルトニウムよりももっと作りやすいのです。この問題について、アメリカのマスコミに載っているいろいろな記事を読みました。IAEAが発表した資料も読みましたが、多分、今までの10年間、北朝鮮ではウラン濃縮は作動していたのではないかと思います。もう一つのおもしろい点は、北朝鮮とパキスタンは核開発では非常に密接な交流がおこなわれていたということです。特に具体的な証拠はないですけども、間接的な情報によると、北朝鮮は濃縮ウランをパキスタンからもらったということです。そのような工場がパキスタンにはありますが、パキスタン側はこれを否定しています。そういう事実はないと。

しかし、パキスタンの話を聞くと納得できない話です。

惠谷 もう一度確認しますが、ウラン爆弾で言えば、過去10年間、北朝鮮は国内で濃縮作業をしていたということ、もう一つは、濃縮ウランをパキスタンから買ったという二つの方法で、北朝鮮は濃縮ウランを入手しているということでしょうか。

フョードロフ そうです。少し詳しく説明しましょう。ご存じのように、北朝鮮にはウラン資源がいっぱいあります。また、よく知られていることは、地下から掘ったウランをメタリック・ウランに変えるシステムが、北朝鮮にはできています。ジオキシードウラン〔二酸化ウラン〕といますが、二酸化ウランは原子炉でも使えます。こういうシステムができています。しかし、問題は、北朝鮮はこうした二酸化ウランを濃縮して、非常に高い水準まで濃縮できる設備があるかどうか。そういう技術があるかどうか。これはまだ分かりません。

間接情報によると、ウランが濃縮される遠心分離機のシステムが北朝鮮にあるという徴候はあるんですが。特に上空からの調査によれば、あのあたりはアイソトープのコンセントレーションが非常に高い。もう一つは、そういうところまで鉄道が延びています。また、電気エネルギーの大部分がここで使われています。

特に90年代に、北朝鮮は遠心分離機に使われている金属材料を、たくさん外国から買いました。もちろんこういうことは事実かどうか分かりませんが、間接的な証拠です。とにかく疑問があります。

惠谷 原爆をつくる時、プルトニウム爆弾よりも、ウラン爆弾のほうがつくるのが簡単ですね、材料があれば。ですから、濃縮ウランが既に北朝鮮にあるとすれば、プルトニウム爆弾よりも、ウラン爆弾が作りやすいので、既に保有しつつある危険性が非常に高いと考えられますが。

フョードロフ 残念なことにその通りです。核爆発が可能な爆弾、これが核爆弾ですね。サイズはいろいろあります。今、私たちが座っている部屋のようなサイズもありますが、何トンもの重さになります。そのような爆弾は必ず爆発します。爆弾から弾頭化までの道程は非常に難しい。だから、爆弾と弾頭に入れるものは全然違うものです。弾頭に入れるものはもっと小さくて、もっと軽

い。技術的に最高のものです。実際に北朝鮮は何を持っているのか。弾頭に使われる爆弾か、あるいは普通の大きなサイズの爆弾か。

惠谷 そこまではよく分かるんですが、逆に北朝鮮の経済力、技術力、これまでの経験でいうと、核弾頭はまだできていないと私は確信しているんですが、先生はどうお考えでしょうか。

フョードロフ こういう核開発とか、核の軍事プログラムは60年代の終わりに北朝鮮で始まりました。実験室などを見ると、このプログラムで活発に研究しているようです。また、国際原子力委員会の情報によれば、私も私の同僚たちも、北朝鮮では核爆弾ができていないという可能性は非常に高いと思っています。

実際に私たちの今の立場、状態は非常に不安定です。こういう可能性がある、あるいは不可能と、誰もはっきり言わないからです。世界の政治家たちは、北朝鮮に核爆弾がないというスタンスから政策を立案すると、非常に危険なのではないでしょうか。

惠谷 もう一度確認しますと、核爆弾はあるけれども、ミサイルに積む核弾頭はまだできていないということですね。

フョードロフ 核弾頭はまだないけれども、核爆弾はあります。ミサイルにつけるものはまだありませんが、それをつくるためにどのくらい時間がかかるのかは、知られていません。

惠谷 私もほとんど同じ意見なので、理解できます。問題は、この12月に6者協議が北京でおこなわれる予定です[結果的には延期され、今年2月に開催]。ロシアも日本もアメリカも韓国も参加しますが、どのような圧力を北朝鮮に加えるべきだとお考えでしょうか。

フョードロフ モスクワの専門家や学者たちと、ジョン・ボルトン氏に会ったことがあります。ボルトン氏はどのような政策をおこなうことができるかということ、具体的な数字について言いませんでした。

軍事力を使う、戦争を起こすと、韓国は非常に危険な状況になります。ソウルは国境から40キロですね。国境線には北朝鮮の大砲も多いし、またミサイルも多いです。ソビエトの軍事エキスパートは、戦争が始まってから10時間

から12時間で、ソウルなどの韓国の重要な都市は、そして軍事施設は全部破壊されると思っています。北朝鮮は戦争で負けますけれども、韓国も相当の被害を受けます。これが今の北朝鮮の軍事戦略的な状態の一番重要なポイントです。だから、アメリカ当局が言っているような軍事攻撃の恐怖を私は感じていません。実際にこれは政治です。例えば、北朝鮮は核兵器を持っていなくても、戦争はすごく損になりますよ。私の考えでは、米国は政治的な手段で問題を解決すると思います。

北朝鮮はまず核開発、核プログラムをストップします。米国が国際原子力委員会が北朝鮮の核開発をコントロールする場合、北朝鮮は必ず自分の領土において、米国や国際原子力委員会の管理、調査、査察などを許さなければなりません。しかし、この条件を北朝鮮がのむ保障はないのです。

もう一つの点は非常に重要だと思います。今の北朝鮮の一般市民の状態です。生活水準など非常に複雑な状況です。だからこそ、外国から大型の経済援助があれば、平壤は今の核開発プログラムをストップする可能性があります。しかし、これは全て北朝鮮軍隊の将校たちの態度によります。軍隊と警察などの武力集団は北朝鮮の政権の安全を守る限り、この条件を認めようとはしないと思います。だから取引しないと思います。

惠谷 つまり、交渉でアメリカが要求する条件を、北朝鮮は拒否する可能性が高いということですね。

フョードロフ アメリカは北朝鮮の安全を保障できますか。保障の条件を与えるか。まず、この条件を出しても、どっちが早くするのか。アメリカの北朝鮮に対する安全保障か、あるいは北朝鮮の核開発の中止か、どっちが先に来るか分かりません。原則的な問題でも、まだ合意ができていません。アメリカ人は、私たちは原則的に安全保障問題をいつでも交渉しますと言う。もちろんアメリカの立場で考えてみると、これは大事な一歩になったと思います。

しかし、そういう条件であれば、北朝鮮は核開発を全部中止し、自分の領土を国際組織とか米国の調査のために開けなければなりません。開ければ安全保障はできません。

北朝鮮は逆のことを言いますよ。普通の安全保障だけではないと言っていま

す。まず、不可侵条約を結びましょうと。その後を私たちは考えてみなければなりません。アメリカが不可侵条約を北朝鮮と結ぶと、そのとき韓国と日本に対するアメリカの安全保障が問題になるでしょう。特に韓国には、アメリカの安全保障が一番大事ではないでしょうか。

こういう微妙な問題があり、そんなに簡単なことではありません。誰がどのように平壤に圧力をかけるか。それは中国だけでしょう。中国から一番重要な経済援助などの協力が来ますね。ロシアは対処できません。日本もできないのです。韓国の北朝鮮に対する態度は非常に難しいです。だから基本的な国は中国だけです、今の6者の交渉のなかでは。

恵谷 私の考えでは、おそらく北朝鮮は核爆弾を持っているだろうし、まだ持っていないなくても、今つくりつつあるから、半年後とかいつかはできるでしょう。一方で経済が非常に困難で、2, 200万人の国民のうち、200万人の幹部は問題ないんだけど、2千万人が大変苦しんでいます。私の個人的な意見では、一刻も早く金正日体制というものを打倒すべきだと思うんですが、先生はどのようなふうにお考えでしょうか。

フョードロフ 理論的に言えば、私は賛成です。しかし、どのような措置を使って可能かということです。どのようなことができるのか。

恵谷 それも理解できます。ただ、先ほど先生が、今、大量の経済援助をすると、北朝鮮は核開発をやめる可能性もあるというふうにおっしゃいましたが、どんなに援助しても金正日は秘密裏に核開発は続ける。がゆえに、援助をするべきでないとは私は考えますが、先生はいかがでしょう。

フョードロフ 大量の経済援助問題を解決しなければいけない、ということは私も賛成です。今の状態では、非常に苦しい状態のなかで経済援助を与えると、金正日の国内の立場をもっと強くすることになります。一方、金正日はどんなに挑発しても、必ずいい方法で西側がこたえる、だから挑発によって目的が達成されるのではないかと彼は考えると思います。

犯罪には、いつもこういう問題があります。挑発者にどのような態度をとらなければならないか。挑発者に犠牲者が金を払うと、挑発者の立場を強めることになり、彼はもっと強く要求します。これと同じ問題です。どのような力を

利用して、北朝鮮の問題を解決できるかということは、まだ分からないのです。誰も知りません。私も全然分からないのです。

惠谷 今回モスクワに来て、いろいろな方と話をしたときに、2,000万の国民が餓死している、非常に苦しい状況にあるのは北朝鮮の歴史的な伝統なので、それは考えなくてもいいのではないかという意見がありました。

フョードロフ そういう意見もあります。餓死している理由はいろいろあります。北朝鮮にとって一番苦しい時期は、91年以降でした。ソ連がすべての援助を中止したときです。また90年代の中ごろも、非常に苦しかったのです。そのとき北朝鮮当局は、配給制度を一時緩和して、市場経済を部分的、一時的に導入しました。だから生き残りの水準、貧しさの水準はいろいろな時代で違います。

こういう例もあります。東ドイツの例です。20年前にドイツの社会制度は非常に安定していたんです。社会主義国のなかでは一番安定した国だった。警察も強いし何でも強かったんです。全部政府によってコントロールされていました。にもかかわらず、一年後に全てがなくなった。全ての政権と全ての政治・経済システムが。ですから、北朝鮮が今の経済状態のなかではなくなる可能性も私は否定しません。特にこういう国内の問題によってですね。しかし、予想ですから結論するのは非常に難しいです。閉鎖された国ですから、実際に何が起こっているか、研究者はよく分からないのです。

惠谷 先生は北朝鮮に行かれたことはあるのですか。

フョードロフ 一度も行っていないです。

惠谷 今の意見には私も全く同感で、認識も一緒です。結論は非常に難しく、一番いい結論は、北朝鮮が国内で崩壊していくことだと思っています。ですから、そのためにも経済援助は一切しないというのが現在可能な具体的方策ではなかろうかと思います。

フョードロフ 賛成です。

惠谷 今日はありがとうございました。

■インタビューその6 (2003年12月1日午後1時半)

ロシア科学アカデミー極東研究所

ワシリイ・ミヘーエフ副所長 (78年から平壤ソ連大使館勤務。81年から84年まで一等書記官。最後の勤務は89年。朝鮮語に堪能)

惠谷 12月に6者協議が始まりますけども、その場においてロシアの北朝鮮に対する対応をどのようにお考えになっていますか。

ミヘーエフ副所長 12月には6者会議は必ずあると思います。なぜかという、2週間前に北朝鮮から学者のグループが来ました。ここで会議があって、北朝鮮の学者たちは、平壤はこの6者協議を準備していると言いました。

ロシアの北朝鮮に対する政策、態度はどのようになるかという、2、3点を強調しなければなりません。

まず第一に、北朝鮮の問題はプーチン大統領の注目をそんなに引いていないということです。核拡散問題についてのみ、プーチン大統領は北朝鮮に興味を持っているのです。プーチン大統領の北朝鮮に対する態度とイラクに対する態度を比べてみると、「オデッサ人が言うように」二つの大きな差があります。なぜかという、北朝鮮はイラクと違って、ロシアの大手企業は本当に興味がないのです。イラクには石油がありますが、北朝鮮には特に何もありません。ロシアの大手企業は東ヨーロッパに興味を持っています、例えば民営化の過程に興味を持っていますが、北朝鮮には民営化プログラムはないですから、ロシアの大金持ち、大手企業はそのような興味がないのです。だから、今の6者協議に関しては、ロシアの経済人、ビジネスマンは北朝鮮に興味を持っていないので、大きな役割を果たしているのはロシア外務省だけです。

またもう一つ。特に今のロシアの核危機に対する路線には、二つの論理の影響がありました。一つの論理は、核超大国の立場。核問題といたしましても、ロシアとアメリカはすべての国々よりも核開発で一番上ではないでしょうか。この点からいうと、核拡散についてのロシアの責任はアメリカと一緒にです。まずこれが一つの論理です。核開発の超大国の論理です。この論理からいうと、ロシアはまずアメリカと同じように、北朝鮮に対する厳しい措置をとらなければ

ならないではないでしょう。

もう一つの論理は、ロシアと北朝鮮との関係です。90年代のコズイレフ外相当時のロシア外務省は北朝鮮を忘れ、ロシアはそのとき北朝鮮問題に関する自分の役割などを失いました。そのときにアメリカも日本も、ロシアと北朝鮮の問題を話したくなかったんです。ロシアと北朝鮮との関係改善は、特に首脳会談の外交によって改善され、北朝鮮の問題に関するロシアの立場を強くしたと思います。首脳会談といいますけれども、会談そのものの内容はそれほど重要ではなかったけれども、ロシアの立場は北朝鮮問題でもっと強くなってきたのです。

一番目の論理からいうと、ロシアは厳しい政策をとって北朝鮮との関係をもっと悪くしなければならない。もちろんそのことからいろんな結果が出るでしょう。だからロシアは一番目の論理と二番目の論理の間であって、いろんな問題を調整しています。

6者の最初の会議まで、ロシアは二つの論理がぶつからないように努力していたんです。これは実際にうまくやっています。プーチン大統領はブッシュ大統領と会ったときに、核拡散防止条約などについて話しました。そして、ロシアの外交官は北朝鮮の外交官と会ったときに、ロシアと北朝鮮との関係についていろいろ話したんです。

しかし、北京における6者協議があったときに、ロシアは初めてはっきりと、一番目の論理に基づいて自分の政策をみんなに公表しました。だから、その二つの論理の間にはもう差はありません。そのとき北朝鮮のリーダーは、モスクワは以前の北朝鮮に対する責任を守っていない、と非難しました。

またもう一つの点ですけど、ロシアは中国と違って北朝鮮に影響を与えるメカニズムがありません。だからロシアは中国と違って、自分で金正日の政策に影響を与えることはできないのです。ロシアは政治的、外交的な措置により、金正日とのいい関係を利用して、外交的、政治的に少しやることはできますけれども、それ以上はできない。

特に一番目の論理から、ロシアは北朝鮮に言いました。「あなたの安全は保障しますが、軍事的な措置ではあなたの安全を保障できない」と。だから12月

の6者会議では、ロシアの態度は同じようになるのではないかと考えています。ロシアは核のない朝鮮半島と繰り返します。しかし、金正日は自分で安全を保障できないでしょう。

ロシアは6者協議において、もちろんこれからも出席して参加したいということをお述べしますが、しかし、この協議のリーダー役を目指してないということも強調しておきます。なぜリーダーシップを目指してないかといいますと、北朝鮮は2か国間の関係、米国との関係ですべての問題を解決しようと思っているからです。もう一つの理由は、ロシアは中国と違って、北朝鮮には経済的、政治的にも圧力をかけることができないからです。しかし、朝鮮問題の調整過程には、ロシアは参加したいのです。

この会議のもう一つの一歩重要なテーマは、どの国の条件に基づいて北朝鮮の問題が解決されるかということです。アメリカの条件は、まず北朝鮮はすべての核開発をストップすれば、アメリカもこれを理解して経済援助を与える。北朝鮮の条件は、アメリカが経済援助を与え、その後に北朝鮮が核開発をストップするということです。協議の参加者はこの点についての自分の態度を決めなければなりません。

もう一つのニュアンスは、ロシアは日本人の拉致問題をこの6者協議で議題に上がらないように努力します。拉致問題は6者協議で話さないほうがいい。拉致事件は6者協議には関係なくて、日本と北朝鮮との関係で、この問題を扱わなければならないと思っているんです。

ロシアは積極的ではなくて、静かにこういうことを進めていくと思います。

ですから最後に結論を出すと、ロシアの今の立場は、この上に書きますけど、北朝鮮、この間には分かれているラインです。一番厳しい立場は米国です。その近くには日本がいます。日本も厳しいです。また上のほうはアメリカに近いですけども、これはちょっとおかしいかもしれませんが、中国です。もっとやわらかい立場は韓国です。ロシアは二つの立場を持っています。二重奏の立場です。核拡散では非常に積極的、北朝鮮の利益を考える北朝鮮に近いです。しかし、ロシアはこのラインを越えません。みんなと一緒にすけれども、もっとやわらかいと思います。

大体こういう配置になります。安全と協力関係。しかし核拡散ではみんなと一緒にです。

ロシアは直接の影響を与えないですけど、間接の影響は与えています。なぜかという、北朝鮮が原爆実験をすると、一番目の論理から、ロシアの核拡散などの責任が出てきます。超大国として。パキスタンと同じように、国連安保理で北朝鮮に対する一番厳しい規制を、ロシアは必ず支持します。平壤もこういうロシアの態度をよく分かっているんです。今のロシアの外交は何をやっているか。平壤に「絶対に原爆実験をしないでください」ということを、今もいろんな外交ルートで言っています。

今の北朝鮮の危機問題を、ロシアは自分では解決できません。また解決に強く影響を与えることもできないと思います。しかし、間接的にはロシアは中国とアメリカと一緒に、北朝鮮に原爆実験を許しません。

短い質問に、長く答え過ぎました。

惠谷 ありがとうございます。先ほど「オデッサ人」と言ったのは、どういう意味でしょうか。

ミヘーエフ オデッサという町がありますが、これはロシアの慣用語です。オデッサ人は二つの大きな差があると言うのですが、実際に二つの差はない、差は一つだけなのです。しかし、オデッサ人たちは二つの大きな差があると言うのです。

惠谷 次の質問は、先ほどロシアは日本人拉致問題を協議に持ち出さないといいましたが、ミヘーエフさん個人の意見はどうですか。

ミヘーエフ 私個人の意見はもちろん違います。カーネギー基金が1か月前に、北朝鮮のロードマップとして、問題解決の提案をいろいろ論議していたんです。ロードマップの糸口は、6者協議のなかで中国、北朝鮮、米国の3か国の間で、まず北朝鮮は核プログラムをやめて朝鮮半島の安全問題を一緒に解決する。53年の休戦協定はこの3か国でできましたので、北朝鮮と米国の外交関係を樹立し、その後に韓国もこの過程に入って、韓国と北朝鮮との関係を改善する。こうして朝鮮半島の平和を守る新しい体制を構築する。

二段目の段階で、拉致問題を解決する。日本、中国、韓国、米国と北朝鮮の

5か国が二段階に入ったら、拉致事件の問題を解決し、北朝鮮のいろんな問題を一緒に解決する。

二段階の次、第三の段階は、日本と北朝鮮との外交関係をつくることです。その結果、本当に平和を守る法的な制度を東アジアでつくります。

またその次は、5か国と北朝鮮が話し合い、安全保障、経済援助をおこなう。しかし、経済援助は核開発中止の代わりではなくて、経済改革や市場改革を目指す。また北朝鮮のオープンされた市場との交換で経済援助をします。なぜこれが重要かという、市場経済の北朝鮮は東アジアの安全のもう一つの柱になります。外交関係と市場経済は、東アジアの平和の二本の柱になるのです。

ロシアのこのようなロードマップの条件は、北朝鮮の核開発計画を中止することです。これが一つの条件。北朝鮮の核開発は実際には、今の朝鮮半島の危機の理由ではないのです。もっと深い理由は、北朝鮮の政権の性格です。また、朝鮮半島における古くなった法的な平和維持制度です。しかし、恵谷さんは多分こういう質問をなさると思いますけれども、例えば北朝鮮がこの条件を受け入れない場合はどうするでしょうか。何もしません。そのとき北朝鮮に5か国は何が欲しいかということについて、そのときには北朝鮮に対する5か国の関係を強めること。また三番目には、北朝鮮の政策変更を見ることです。実際には、北朝鮮は5か国との話が必要ではないですか。5か国にも北朝鮮との直接対話は、それほど必要ないと思うんです。だから、今、北朝鮮と5か国の間のいろんな矛盾、対立をよくうまく利用して、本当に足から頭に状態を変えるんです。拉致事件はすべての過程のなかで解決するということです。

恵谷 この過程を第一段階、第二段階、第三段階と進めていく前に、北朝鮮が内部崩壊する可能性があるとは私は考えますが、いかかでしょうか。

ミヘーエフ その可能性もあります。5か国の課題は、崩壊がうまくいけるように調整することです。なければならないです。

恵谷 それは崩壊を防ぐんですか、崩壊を促進するんですか。

ミヘーエフ 防ぐことはできません。当たり前のことです。また、促進するためのメカニズムもありません。というのも、まず北朝鮮にこういう条件を常に出さなければなりません。核開発のかわりではなくて、北朝鮮の市場改革、市

場向けの経済改善という条件です。核開発から始めないほうがいいのです。市場改革というのは、この政権を変えるので。これは北朝鮮の国家経済の土台を変えることができるのではないのでしょうか。また将来、新しい国になる可能性もあります。しかし、これもできない可能性もあります。だからもう一つの5か国の課題は、北朝鮮で人道的な悲劇起こらないように、経済基金を5か国でつくらなければならないと思っています。

惠谷 それは理解できますが、この経済ラインを今の金正日自身が受け入れるとお考えになりますか。

ミヘーエフ これは彼の問題です。私たちはまず、5か国共同のゲームのルールを発表しなければならないです。ゲームのルールについていろいろなことを話できますけども、彼がこれを受け入れない場合、私たちは待って、しかし人道的な悲劇、破壊がある場合に備えて、私たちは基金を持つのです。日本、中国、韓国、ロシア、こういう国々は、東アジアではいろんな共通の問題があります。共同でこれを解決しなければならないです。だから、私たちの一番重要なことは北朝鮮ではありません。共通のことを利用して、共同でいろんな政策をとらなければならないのです。私たちの5か国の依存性が強くなるごとに、北朝鮮のリーダーシップは非常に制限されるでしょう。

惠谷 次に、イラク問題がうまく進み、ブッシュ大統領が再選され、金正日体制を崩壊させるために爆撃をするというような事態になることを、ロシアとしてはどう考えますか。

ミヘーエフ まずこれは想像的なことで、信じられません。

惠谷 可能性は少ないとお考えですか、ほとんどないと。

ミヘーエフ これは全く不可能だと思います。幾つかの理由があります。まず来年の大統領選です。今、大統領選挙における重要な地位はイラクです。朝鮮のテーマはほとんど問題ではありません。また戦術的には、台湾の問題が近いうちに非常に強くなると思います。だから中国と米国との関係には、北朝鮮の問題はどこか最後に来ると思います。まず、表面に台湾の問題が出ると思います。もう一つの意味で、ブッシュの大統領選挙の論理からいうと、ブッシュ大統領は自分の力をみんなに見せました。イラクで見せました。だから、朝鮮で

はいろんなバランスをとって、外交的措置で問題を解決するほうがいいのではないかと、ブッシュは考えていると思います。

もう一つは韓国の問題です。ソウルは国境から40キロですから、誰も戦争を考えません。大きな打撃はまず韓国に来ますので。もう一つの理由は、中国と北朝鮮の問題を協議しないと、米国は北朝鮮を爆撃できません。しかし、中国はこういうことを許しません。またロシアも、北朝鮮に対する爆撃はロシアの極東の利益に悪い影響を与える、とよく言っています。だから、爆撃しないほうがいいのです。ブッシュ大統領は国際的な支持を得ることができません。また韓国、中国、ロシアの反対は非常に強くなります。韓国はこの問題には中国とロシアと一緒になっています。だから、軍事的なシナリオは不可能だと思います。

理論的にはもちろん軍事力を利用できますけれども、5か国は納得しないでしょう。まず5か国がよく打ち合わせして、共同で金正日後の北朝鮮の一般市民の援助を考えなければならないのですが、今の段階では、5か国でこういう打ち合わせもすることもできないのです。

数カ月前、アメリカの外交官と話をしました。アメリカ人は北朝鮮に対する軍事攻撃をほとんど支持していません。爆撃を支持する一般市民は非常に少ないです。

惠谷 北朝鮮が核武装、核爆弾を持っている可能性についてはどのようにお考えですか。

ミヘーエフ すぐに結論を言いましょうか。この結論は、ソビエトの北朝鮮の専門家の結論に基づいています。特に核開発と核爆弾の専門家の結論です。将官と学者と外交官は、そのような結論を出しています。

北朝鮮はもちろん、軍事用の核開発プログラムを持っています。アメリカとロシアの水準の核爆弾の技術的な面からいうと、北朝鮮はそんなに高い技術水準の核爆弾をつくることはできない、全然できません。北朝鮮は核爆弾を運搬できるミサイルなども、世界水準でつくることはできない。今使っているスカッドというミサイルは、出力を上げてても技術水準は上げていません。だから射程は長くなって、弾頭が軽量になりました。また、そんなに正確に対象に当た

りません。

ほんとうの脅威は、北朝鮮は放射能があるいろんな物質を、どこかの国や誰かに輸出する。テロリストの手に放射性物質が入る可能性です。

この分析にもう一つ怖い話も出ています。北朝鮮に軍事抑制はありません。まず普通の大砲、特に国境の近くにある大砲は、40キロですからソウルまで撃てます。もう一つの兵器は、ゲリラ戦争の経験がある専門家のグループ。彼らはカミカゼのように、韓国とか日本などの国にある核施設など爆破させるおそれがあります。そういう訓練を受けていますから。90年代に韓国の民主主義の過程において、韓国の警察などの特殊部隊の力が弱くなってきたことを、北朝鮮はよく分かっています。ですから、彼らは軍事作戦の兵器として、核兵器は必要ないのです。もっといろんな兵器があるのです。

私が知っている限り、核爆弾はありません。またロシアの専門家によって、アメリカとロシアの水準の核爆弾を北朝鮮はつくることはできないという結論です。

核開発をやっている北朝鮮の専門家は、金正日にもう成功していると報告しているでしょう。スターリンのときにも、そういう報告がたくさんありました。旧ソビエトでも全部成功したと言いましたが、実際にはそうではない。指導部から圧力があるためです。

惠谷 分かりました。ありがとうございました。

■インタビューその7（2003年11月22日午前11時）間接情報

東京新聞モスクワ支局での取材

アレクサンドル・クレチンスキイ元ロシア連邦保安局アジア担当部長の証言
メモ

- ・ソ連と北朝鮮の合意により、80年代初めから原発をソ連が支援していたが、チェルノブイリ事故の後、支援を停止。その後、北朝鮮が独自に開発。
- ・北朝鮮は独自にウラン鉱石を採掘しているが、CISからも入手している。
- ・1983年と88年に核実験に近い実験を数十回実施したという話を聞いた。

-
- ・ 1987年に寧辺で抽出施設〔再処理施設〕が完成していた。
 - ・ 1988年に寧辺で14キロのプルトニウムを抽出し、2つの核爆弾的なものを造った可能性がある。
 - ・ 1989年、フランスの衛星が寧辺で、50MWと200MWの原子炉の建設を確認
 - ・ 1989年と91年に同じ原子炉で30キロ程度のプルトニウムを抽出した可能性がある。
 - ・ 1991年に国内でウラン燃料〔使用済み核燃料棒〕からプルトニウムを抽出した。
 - ・ 1992年に CIS の共和国（どこかは不明）から数十キロのプルトニウムを購入したという情報がある。
 - ・ 1994年に IAEA の査察が入るため、寧辺にあった施設を清津の山の中に移転させた。
 - ・ 以上の情報と他の情報を総合して想定すると、核弾頭（用語を通訳に確認）を12発から15発保有し、うち7発はノドンに装填できる状況にある。

[コメント]

クレチンスキイ氏の話は第三者から聞いたものと思われる。彼は FSB で情報を整理するセクションに6年間勤務していた。しかし、情報を確認できるような資料は何も持っていない。清津に移転の話は何度もしていた。

【関連資料 2】

以下は、平成15年5月9日、当研究プロジェクトの調査活動の一環として聞き取ったものである。

安明進氏聞き取り

金正日政権をどう見るか。北朝鮮のテロは韓国人を数千人拉致しているし、日本人数百人を拉致している。それだけでなくアラブのテロ国家と連携してテロ要員の教育を請け負っている。シリア、パレスチナ、イラン。イラクは分からない。

麻薬販売も70年代の後半に始め、80年代に本格化した。これは3号庁舎（労働党工作機関）でやっていたが、91年に金正日がある会議の席で、「3号庁舎は麻薬で外貨をよく稼いでくる。人民武力部や国家保衛部や社会安全部は何をしているんだ」と怒鳴ったので、3つの部署も麻薬販売をするようになった。そこで、表面化してきた。それまで、80年代に韓国や東南アジアに麻薬を売っていたのは関心を呼んでいなかった。

3号庁舎の915病院に日本のやくざの麻薬専門家を呼んで1年6か月麻薬開発の技術指導をしてもらった。91年に呼んで、92年に帰した。つまり、人民武力部等別の機関も麻薬販売に入ってきたので、差別化をはかり質を高めるために3号庁舎がやった。なお、麻薬には覚醒剤も含まれている。

92年から94年の間に、人民武力部がソ連崩壊後のロシアから生物兵器の専門家を呼んだ。権熙京ロシア大使は共和国英雄の称号を受けて3号庁舎対外情報部の部長になった。なぜ英雄称号を受けられたかと言うと、核兵器開発で最も革新的な部分の技術をロシアから入手することで決定的な役割を果たしたからだ。どんな技術なのかは分からない。

92年の初めに、金正日政治軍事大学の分校の烽火大学の前にある人民武力

部国防科学院で大陸間弾道弾のミサイル開発についての技術的な課題をそこで完全に解決した。そこの3人に金正日が英雄称号を与え、そして平壤市内の高給アパートを与え、科学院との通勤用に日本製の高級バスを3台与えた。3人の名前は分からない。

これは金正日政治軍事大学の中で、そのころ国防科学院で大陸間弾道弾を作る技術開発に成功したという噂話が教官たちの間でささやかれていた。ミサイル開発に成功したというのではなく、ミサイル開発に必要な決定的な技術開発に成功したということです。

1990年代の初めに、北朝鮮は日本を完全に射程圏内に入れた。韓国だけを攻撃できる能力では体制を維持できない。日本を攻撃できないと防衛できない。究極的にはアメリカ本土に届くミサイルを持つことだ。日本のターゲットの第一は米軍基地で、第二は日本の主要都市だ。なぜなら日本の主要都市を攻撃すれば、「米軍がいるから我々が攻撃される。米軍は出て行け」という声が起こるからだ。

89、90年に与党の代表だった金泳三が朴哲彦と一緒にソ連を訪問してゴルバチョフに会いに行った時、金正日はテロリストを派遣して金泳三を殺そうとした。金日成がそのことを知って止めた。テロリストには途中で帰国命令が出た。青瓦台襲撃事件やラングーン事件を見ても、テロ政権であることは明らかだ。国際社会は、9・11事件の後、イラクのテロ政権は倒さなければならぬと考えたが、もっと注目すべきは北朝鮮だ。日本の目の前にある脅威は北朝鮮だ。北朝鮮が脅威であることを分かっているが、それを除去しようとしていないのは馬鹿なことだ。相手がこちらを攻撃しようとしていることが分かっているのだから、それに対し先制攻撃しないと国を守ることにならない。

92年4月24日、25日が人民軍創建日でその前の日に、人民軍将校たちのパーティがあった。そこで金日成が将軍たちに「万に一つわが国がアメリカと戦争して負けた場合にどうなるか」と聞いた。将軍たちは立ち上がって「絶対に負けません」と言ったが、金日成は、「負けることを仮定して考えたらどうなるか」と言った。それに答えられる将軍はいなかった。そこで金正日が、「首領様におかれては、我々が負けることに備えてどのような対応が必要かを質問

されている。正しい答えをしなさい」と言った。将軍たちがみんな黙っている
ので金正日が立ち上がって、「朝鮮のない地球はありません。地球を破壊します」
と言った。自分の体制が崩壊する時には、黙っては死ねない。もっている武器
をすべて使うと言った。これは誰かの情報ではなく、北朝鮮内部の教育資料に
書かれている話だ。金正日がこれくらい大胆であり、大人物だということを宣
伝するために教育資料に載っている。政権が倒れる時は道づれにするというの
だからこちらが金正日を先に倒す必要がある。これが教育資料になったのは金
日成が死んだ後だ。脱北者の中で軍隊経験があるものはみんな知っている。彼
らは、韓国や日本やアメリカに持っている武器をすべて使うはずだから、時間
的余裕を与えない形で亡ぼさなくてはならない。

防衛のための国防力が必要なのではなく、日本の安全のために敵を攻撃でき
る武力がいる。このような北朝鮮の状況というのは、日本が攻撃的な武力を持
つに十分な理由になるわけだから、何も躊躇せずに堂々と攻撃的な武力を持っ
べきだ。

また、北朝鮮を先制攻撃するためには、どこに何があるかを正確に知る情報
機関が必要だ。アメリカが、ロシアや中国のことを考えて、自分たちが攻撃を
受けない限り北朝鮮に対して先制攻撃をすることはないだろうし、またそのよ
うな重要な軍事情報を絶対に日本にはくれない。今こそ、北朝鮮の攻撃から日
本を守るため、日本の国民に対して何をするかを訴えるべきだ。

なぜアメリカはテロ政権と規定しているのか。日本も自国が脅威を受けてい
るのだから自国の立場でテロ政権と言うべきだ。清津連絡所の300人以上の
訓練された工作員が日本国内潜入の準備を整えている。彼らが本格的な活動を
始めれば大混乱になる。一昨年、日本が北朝鮮の工作船を沈没させたからその
後工作船は入ってこないだろうと思っていれば、それは大きな誤解だ。北朝鮮
は韓国に対し、数百回、潜水艇・潜水艦を派遣している。このような潜水艇・
潜水艦を北朝鮮は持っている。工作船や潜水艇を派遣してくるということは日
本を工作員の力で破壊できる力を維持し続けているということだ。北朝鮮をど
のように見るかは、この研究会の報告書に終わらせてはならない。日本政府が
それを知らなければならない。

加えて、韓国についてどう考えるかがを考え合わせるならば、より危険度が強まっていると言える。韓国が完全に赤化統一されるとは私は見ていないが、北朝鮮が掲げている「民族共助」の方向に韓国は走っているので、日本と北朝鮮の間で衝突が起きた場合、韓国は北朝鮮側につく。なぜ今米軍がソウル以南に移動しようとしているのか。韓国当局の内部分析によれば、アメリカは韓国国民によって在韓米軍が人質になるのではないかと考えているからだ。その危険性を計算に入れてソウルの南に移動しようとしている。アメリカが臆病になっているのではなく、逆に、アメリカが北朝鮮を攻撃したら、3万7千人の米軍人を黙って置いてはおかないという意識を持っている韓国人は多い。同じ民族である北朝鮮を米軍がたたくことを我々は座視しない、と思っている韓国人は多い。率直に言って、現在の韓国の政権も、日本の潜在敵国だ。この研究会の報告書にはその説明も必要だ。

【質疑応答】

問 清津連絡所に300人の作業員がいるということだが、既に日本に入りいつでもテロができる訓練された作業員は何人いるか。

安 日本に既に200人浸透している。その協力勢力を含めれば数千人になる。200人のすべてが北朝鮮から浸透してきた人間ではなく、朝鮮総連等の人間も含まれている。これは金正日政治軍事大学の教官から聞いた話だ。

問 この200人は専門的なテロ活動の教育を受けているのか。

安 そう見ている。訓練が足りない場合は、日本からの短期訪問団の一員として北朝鮮を訪問し、他の団員たちが国内を回っている間に、テロ教育を受けて帰る。日本政府が今なすべきことは、まず経済支援をしないことだ。次に少しずつ瓦解に向かい、人民の不満が高まっている。支援は抵抗勢力を殺すことになる。食糧支援は日本に対する脅威を極大化させることになる。食糧支援は人道支援だというけれども、人道支援ではない。食糧支援をしながら毎年数百万人が餓死し続けることをずっと見続けるより、支援を遮断して、数年間の間に不満が高まり、北朝鮮の政権が倒れる方が餓死者を少なくする

道だ。北に人道支援や経済支援を続ければ、食べられなくなった人民が韓国だけでなく、日本に向かって大量に向かってくることも想定される。北朝鮮からの大量難民が来るといっている人がいるがそういうことはない。彼らは、相対的貧困感や差別を感じ、犯罪に走るだろう。

問 安明進氏が知っている金正日暗殺未遂事件は。

安 91年から92年の間に6か月間、大学で呉克烈が通常の課程を中止してテロ訓練をさせた。クーデター訓練のようなものだ。やらされている自分たちが、対南工作ではないのではないかと疑っていた。92年に咸鏡南道で反乱未遂事件があったと聞いている。

問 その話は聞いたことがない。どのくらいの規模だったか。

安 軽歩兵教導指導局（人民軍特殊部隊、「第8軍団」が改称）の一員が韓国に亡命している。その男が第7軍団の反乱鎮圧のためにヘリコプターに乗って派遣された。その男が処理したという。

問 92年の事件はフルンゼ事件ではないか。

安 そうだ。第6軍団だった。そこにヘリコプターで鎮圧に行った人が韓国にいる。

問 インタビューしたいね。

問 金正日の周りにいる人間の中で誰が実弾が入った銃を持っているか。

安 うーん。何人かいるのは間違いない。白頭山のマークをつけている。

問 難民の中に武装難民を意図的に入れて日本に送り込む方法等の教育はされたか。

安 聞いたことがない。

(以上)

【関連資料 3】

北京での日朝非公式接触に関する家族会・救う会声明と 接触概要

12月26日、家族会・救う会は以下のような声明を発表しました。また、北京での日朝接触に参加した救う会西岡常任副会長がまとめた接触の概要を公開します。

声 明

去る12月20、21日北京において日朝間の非公式接触があった。これは北朝鮮側が提案してきたものだが、日本側からは平沢勝栄、松原仁両代議士と西岡力救う会常任副会長が参加した。超党派の拉致議連、家族会・救う会が一体となっていることを北朝鮮側に示すメンバー構成だった。

一部報道では、北朝鮮側が5人の被害者の家族帰国問題で新しい提案をしたかのように伝えられている。しかし、北朝鮮側が家族帰国問題をはじめとする拉致問題解決に前向きな姿勢を見せたかどうかは、日本政府との協議に応じるかどうかで判断されるべきである。今回の接触でも日本側のその要求を北朝鮮側は拒否した。つまり、北朝鮮側の姿勢に変化などはないのである。

本日家族会・救う会はあらためて北朝鮮に対して、日本政府との協議に応じるように強く求める。それ以外のいかなる揺さぶり策を講じてきても、私たちは「拉致はテロだ！いまこそ経済制裁を」という国民運動を拉致議連とともに一歩一歩進めていくだけだと強く警告する。

平成15年12月26日

北朝鮮による拉致被害者家族連絡会代表 横田 滋

北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会会長 佐藤勝巳

■日朝北京接触概要（西岡力作成）

日時 平成15年12月20日－21日

場所 北京

日本側 平沢勝栄

松原仁（21日午後のみ）

西岡力

北朝鮮側 鄭泰和 外務省巡回大使 朝日交流協会常任顧問

宋日昊 外務省副局長 朝日交流協会副会長

魯正秀 外務省第1副相補

許成哲 朝・日交流協会研究員

安熙哲 朝・日交流協会研究員

第1回接触

20日16時－17時25分

第2回接触

21日10時－12時

北朝鮮側 鄭大使不参加

第3回接触

21日16時－17時

松原議員参加

【日本側主張要旨】

1. 本来このような話し合いは外交レベルでなされるべき、早く日本政府と協議せよと繰り返し要求。
2. 拉致解決は北朝鮮がいかに行動するかにかかっている。以下の3つを要求。

-
- ・ 北朝鮮に残る家族、キム・ヘギョンさんを含む9人を早期に日本に帰国させよ。
 - ・ 死亡といわれた8人、曾我ミヨシさんら2人についての説明はでたらめで、われわれはこの人たちが生きていると考えている。正しい情報を早く出して日本に帰国させよ。
 - ・ まだ認定はされていないが寺越事件など拉致被害者は多い。この人々の拉致を認めよ
3. このままでは経済制裁実施にむかって粛々と進むと、与党、野党、救う会の立場からくりかえし強調。
 4. 北朝鮮側が何をいうのかをきくことを第1の目的としたため、北朝鮮の主張への反論の水準は抑えた。
 5. 約束違反が原因で5人の家族を日本に帰国させないという北朝鮮の主張に対して、犯罪解決は現状回復が原則で5人を北朝鮮に戻すことは120%あり得ないと言明。

【北朝鮮側主張要旨】

1. 北朝鮮側には拉致問題を解決する意思はある。日本政府が5人の被害者を2週間で北朝鮮に戻すという約束を破ったため解決の動きが止まった。
2. 約束を破った日本政府は信用できない。したがって日本政府との協議はできない。
5人を戻す約束を日本政府の誰がしたのかと繰り返し日本側が質問しても日本で調べろと言うのみ。田中均局長（当時）ではないかと日本側が確認してもそれを認めない。
一方、藪中局長は8月の6者協議で北朝鮮代表と拉致問題を話し合ったと発

表したが実際は廊下で袖を引っ張って一方的に話しかけてきたただ、
昨年9月末調査団長として訪朝した齋木審議官は北朝鮮側が提供した情報を
歪めて伝えている、彼は何回も情報提供のお礼を言って帰国した、
中山参与は5人を迎えにきたとき平壤空港で曾我さんの家族に2週間で戻
ると話をした、などと繰り返し藪中、齋木、中山3氏を非難。

3. 約束通り5人が一度北朝鮮に戻り、家族と北朝鮮で会って意思を確認した
あとなら、5人と家族を日本に帰国させることは可能だ。5人が北朝鮮に戻
るとき、拉致議連議員やマスコミが同行して5人と家族との面談に立ち会っ
てもかまわない。北朝鮮は個人の意思を尊重する国だから、当局が5人の家
族に日本に行けと命令できない。

4. 死亡と通報した8人は確かに死んでいる。未入国とした曾我ミヨシさんら
の記録もない。ただ情報の細部は誤りがあり、継続して調査する準備ある。
日本側が5人を戻すという約束を破りその後反北朝鮮的雰囲気を高めたの
で、調査を停止している。

(以上)

東京財団研究報告書 2004-16
朝鮮半島情勢の中長期展望と日本
2005年2月

編著：「朝鮮半島情勢の中長期展望と日本」研究プロジェクト

研究代表者 平田隆太郎（北朝鮮に拉致された日本人を救出するための
全国協議会「救う会」事務局長）

共同研究者 恵谷 治（ジャーナリスト）
島田 洋一（福井県立大学教授）
西岡 力（東京基督教大学教授）
リ ヨンファ
李 英和（関西大学助教授、RENK 代表）

発行者：

東京財団 研究推進部
〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
TEL: 03-6229-5502 FAX: 03-6229-5506
URL: <http://www.tkfd.or.jp>

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は、本報告書が出典であることを必ず明示して下さい。

報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

東京財団は日本財団等競艇の収益金から出捐を得て活動を行っている財団法人です。

TKFD
THE TOKYO FOUNDATION
東京財団